

平成 26 年 度

茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 振 興 事 業 会 計
病 院 事 業 会 計
鹿島臨海都市計画下水道事業会計
流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監委第148号

平成27年8月5日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 小川 一成

同 川津 隆

同 岡野 栄治

同 齋藤 良彦

平成26年度茨城県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成27年6月30日付け財第113号で審査に付された平成26年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続き	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	2
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	5
(3) 地域振興事業会計	8
(4) 病院事業会計	12
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	18
(6) 流域下水道事業会計	20
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	25
2 決算諸表について	25
(1) 決算報告書	25
(2) 損益計算書	27
(3) 貸借対照表	27
(4) キャッシュ・フロー計算書	28
3 経営状況について	28
(1) 経営成績	28
(2) 財政状態	29
(3) 建設改良費	29
付属資料	
1 比較損益計算書	30
2 比較貸借対照表	31
3 キャッシュ・フロー計算書	33
4 経営分析表	34

II 工業用水道事業会計

1 事業の概況	35
2 決算諸表について	35
(1) 決算報告書	35
(2) 損益計算書	37
(3) 貸借対照表	37
(4) キャッシュ・フロー計算書	38
3 経営状況について	38
(1) 経営成績	38
(2) 財政状態	38
(3) 建設改良費	39

附属資料

1 比較損益計算書	40
2 比較貸借対照表	41
3 キャッシュ・フロー計算書	43
4 経営分析表	44

III 地域振興事業会計

1 事業の概況	45
2 決算諸表について	45
(1) 決算報告書	45
(2) 損益計算書	46
(3) 貸借対照表	47
(4) キャッシュ・フロー計算書	47
3 経営状況について	47
(1) 経営成績	47
ア 格納庫事業	48
イ 土地造成事業	48
(2) 財政状態	49

附属資料

1 比較損益計算書	50
2 比較貸借対照表	53
3 キャッシュ・フロー計算書	57

4	経営分析表	58
IV 病院事業会計		
1	事業の概況	61
2	決算諸表について	61
	(1) 決算報告書	61
	(2) 損益計算書	63
	(3) 貸借対照表	64
	(4) キャッシュ・フロー計算書	64
3	経営状況について	64
	(1) 中央病院事業	64
	ア 経営成績	64
	イ 財政状態	65
	ウ 建設改良費	66
	(2) こころの医療センター事業	66
	ア 経営成績	66
	イ 財政状態	66
	ウ 建設改良費	67
	(3) こども病院事業	67
	ア 経営成績	67
	イ 財政状態	68
	ウ 建設改良費	68
付属資料		
1	比較損益計算書	69
2	比較貸借対照表	74
3	キャッシュ・フロー計算書	79
4	経営分析表	80
V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計		
1	事業の概況	83
2	決算諸表について	83
	(1) 決算報告書	83
	(2) 損益計算書	84

(3) 貸借対照表	85
(4) キャッシュ・フロー計算書	85
3 経営状況について	85
(1) 経営成績	85
(2) 財政状態	86
(3) 建設改良費	87
付属資料	
1 比較損益計算書	88
2 比較貸借対照表	89
3 キャッシュ・フロー計算書	90
4 経営分析表	91
VI 流域下水道事業会計	
1 事業の概況	93
2 決算諸表について	93
(1) 決算報告書	93
(2) 損益計算書	95
(3) 貸借対照表	95
(4) キャッシュ・フロー計算書	96
3 経営状況について	96
(1) 経営成績	96
(2) 財政状態	96
(3) 建設改良費	97
付属資料	
1 比較損益計算書	98
2 比較貸借対照表	99
3 キャッシュ・フロー計算書	100
4 経営分析表	101
VII 定期監査等結果	
1 定期監査等結果	103
(参考) 主な経営分析指標について	104

平成26年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査対象

平成26年度茨城県水道事業会計決算
平成26年度茨城県工業用水道事業会計決算
平成26年度茨城県地域振興事業会計決算
平成26年度茨城県病院事業会計決算
平成26年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計決算
平成26年度茨城県流域下水道事業会計決算

2 審査手続き

審査対象の6事業会計においては、当年度から地方公営企業法施行令及び地方公営企業法施行規則の改正により見直された地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用して会計処理を行っている。

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮並びに公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も参考にし、慎重に審査を行った。

なお、平成27年度の定期監査においては、不適正な経理処理に係る消耗品費などの予算執行状況の確認を昨年度に引き続き監査等実施計画の共通監査項目に盛り込み、厳正な監査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項があったものの、総じて公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

2 審査意見

公営企業管理者所管の水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計の3事業会計の平成26年度決算は、工業用水道会計で60億6,892万5千円の純利益を計上したものの、水道事業会計が41億2,499万3千円、地域振興事業会計が37億6,335万7千円の純損失となり、公営企業管理者所管の3事業全体で18億1,942万5千円の純損失を計上した。

なお、新会計基準の適用に伴う、その他未処分利益剰余金変動額542億8,173万1千円により、この純損失は相殺され、当年度未処分利益剰余金524億1,167万3千円を計上した。

病院事業管理者所管の病院事業会計の平成26年度決算は、828万5千円の純利益を計上したが、前年度の純利益4億1,013万5千円と比べて4億185万円減少した。

会計管理者所管の鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の2事業会計の平成26年度決算は、3億7,825万円の純利益を計上したが、前年度の純利益8億620万3千円と比べて4億2,795万3千円減少した。

以上のように、平成26年度決算は、水道事業会計及び地域振興事業会計は赤字に転じたものの、他の4事業会計それぞれで純利益を計上した。

しかしながら、消費税率の引き上げや物価の上昇など、各公営企業の経営環境が厳しくなることが予想されるため、今後とも企業の経済性・効率性を発揮し、経営環境の変化に適切に対応した効率的な事業の執行に努め、県民生活に大きな影響を与えることのない安定したサービスを提供することにより、その本来の目的である公共の福祉の増進に努められたい。

また、東日本大震災から速やかな復旧・復興に取り組んできたところであるが、今後も引き続き事業施設の耐震化と地震対策を推進し、防災体制や危機管理体制の強化に努められたい。

なお、上下水道事業や工業用水道事業の事務所で見受けられた技術系職員の不足及びそれに起因する職員配置の偏在などの問題については、中長期的視点に立って、民間活力の導入等により解消に努められたい。

各事業会計ごとの詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

収益的収支は、水道事業全体で41億2,499万3千円の純損失となり、前年度に比べて69億5,249万4千円の減益となった。

これは、主に「湯西川ダムの建設に関する基本計画」を変更し、湯西川ダムの参画水量を削減したことに伴い発生した建設仮勘定の除却による特別損失が、これまで湯西川ダム

の建設のために受け取っていた補助金を収益化したことによる特別利益を上回ったことによるものである。

なお、新会計基準の適用により、当年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額として、その他未処分利益剰余金変動額315億1,675万円が計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は273億9,175万7千円となった。

一般会計からの繰入金（補助金）については、その額は5億9,277万1千円で、前年度に比べて1億8,897万8千円、24.2%減少した。

年間給水量の比較増減

(単位 千m³)

区 分	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	合 計
平成25年度(ア)	77,369	18,495	22,624	14,371	132,859
平成26年度(イ)	76,310	18,855	22,511	13,437	131,113
増 減 (イ-ア)	△ 1,059	360	△ 113	△ 934	△ 1,746

水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分	平成25年度 水道事業会計 (A)	平成26年度 水道事業会計 (B)				増減(B-A)		
		県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域			
収益的 収 支	収 益 (ア)	16,893,021	11,308,336	3,023,266	4,956,653	3,274,273	22,562,528	5,669,507
	費 用 (イ)	14,065,520	16,025,169	2,670,388	5,230,659	2,761,305	26,687,521	12,622,001
	純利益(ア-イ) (△純損失)	2,827,501	△ 4,716,833 ※1	352,878	△ 274,006 ※1	512,968	△ 4,124,993	△ 6,952,494
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額 ※3	-	24,052,678	2,736,576	2,899,660	1,827,836	31,516,750	31,516,750	31,516,750
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,827,501	19,335,845	3,089,454	2,625,654	2,340,804	27,391,757	24,564,256	

※1 県南広域と県西広域は、湯西川ダムの建設仮設除却による特別損失を計上したため、損失が発生した。

※2 前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、当該年度において前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てたことによる。

※3 その他未処分利益剰余金変動額は、みなし償却制度が廃止されたことに伴う経過措置として、過年度に取得した資産における減価償却見合いの分の補助金等を一括して資本剰余金から振り替えたもの。

(イ) 企業債等の状況

平成26年度末の企業債残高は530億1,844万5千円で、前年度末に比べて6億1,639万1千円、1.1%減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について独立行政法人水資源機構（以下「水資源機構」という。）に分割納付する負担金に係る平成26年度末残高は、4億6,506万5千円となり、前年度末に比べて1億3,829万4千円、22.9%減少した。

なお、企業債等利息の支出は9億2,598万8千円で、前年度に比べて7,291万4千円、7.3%減少した。

企業債等残高の比較増減 (単位 千円)

区 分	平成25年度末 残高 (A)	平成26年度 借入高 (B)	平成26年度 償還高 (C)	平成26年度末 残高 (D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	53,634,836	4,764,700	5,381,091	53,018,445	△ 616,391
水 資 源 機 構 割 賦 負 担 金	603,359	0	138,294	465,065	△ 138,294
合 計	54,238,195	4,764,700	5,519,385	53,483,510	△ 754,685

企業債等利息の支払額の推移 (単位 千円)

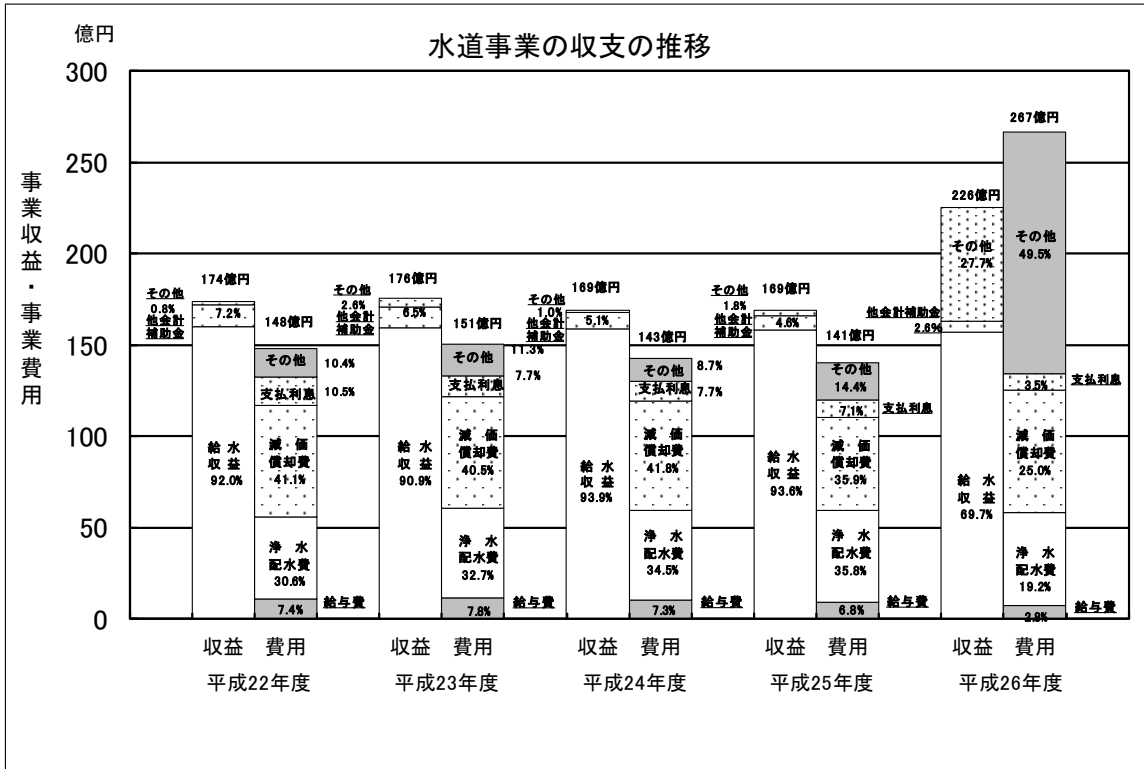
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(A)	平成26年度(B)	増 減 (B - A)
企 業 債 等 利 息 の 支 払 額	1,558,429	1,162,689	1,096,922	998,902	925,988	△ 72,914

イ 意 見

平成26年度は、主に「湯西川ダムの建設に関する基本計画」の変更に伴う建設仮勘定の除却費を計上したことで41億2,499万3千円の純損失が生じた。しかしながら、新会計基準の適用により、その他未処分利益剰余金変動額315億1,675万円が計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は273億9,175万7千円となった。

今後の事業経営にあたっては、送水管路をはじめとする老朽施設の改築・更新や耐震化事業などを推進する必要があることから、「企業局経営戦略」や「管路更新事業化計画」に基づき、効率的な事業執行に努めるとともに、更に経費の削減を図り、健全経営に努められたい。

また、今後とも水道普及率の向上と本県水道のイメージアップを図り、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。



※ 平成26年度の収益が増加しているのは、湯西川ダムの補助金を収益化したことなどで、費用が増加しているのは、湯西川ダムにかかる建設仮勘定の除却を特別損失に計上したことなどによるもの。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(イ) 経営収支の状況

本事業は、工業用水道事業として那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

収益的収支は、工業用水道事業全体で60億6,892万5千円の純利益となり、前年度に比べて12億2,799万1千円増加した。

これは、料金対象水量は各事業とも概ね前年度並みであったものの、新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入が営業外収益に計上されたこと及び需給契約解除による清算金の増により特別利益が増加したことなどによるものである。

なお、新会計基準の適用により、当年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額として、その他未処分利益剰余金変動額227億6,498万1千円が計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は288億3,390万6千円となった。

年間料金対象水量の比較増減

(単位 千m³)

区 分	那珂川工水	鹿島工水	県西広域工水	県南広域工水	県央広域工水	合 計
平成25年度(ア)	26,370	251,699	25,539	8,828	13,534	325,970
平成26年度(イ)	26,371	251,527	24,605	8,883	13,523	324,909
増 減(イ-ア)	1	△ 172	△ 934	55	△ 11	△ 1,061

工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分	平成25年度 工業用水道 事業会計(A)	平成26年度 工業用水道 事業会計(B)					増減(B-A)		
		那珂川工水	鹿島工水	県西広域工水	県南広域工水	県央広域工水			
収益的 収支	収 益(ア)	14,190,394	611,144	10,097,427	2,582,622	1,661,703	1,162,283	16,115,179	1,924,785
	費 用(イ)	9,349,460	467,656	5,955,095	1,814,213	1,217,668	591,622	10,046,254	696,794
	純利益(ア-イ)	4,840,934	143,488	4,142,332	768,409	444,035	570,661	6,068,925	1,227,991
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額 ※2	-	1,036,752	14,997,956	3,006,490	1,420,239	2,303,544	22,764,981	22,764,981	22,764,981
当年度未処分利益剰余金	4,840,934	1,180,240	19,140,288	3,774,899	1,864,274	2,874,205	28,833,906	23,992,972	

※1 前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、当該年度において前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、みなし償却制度が廃止されたことに伴う経過措置として、過年度に取得した資産における減価償却見合い分の補助金等を一括して資本剰余金から振り替えたもの。

(イ) 企業債等の状況

平成26年度末の企業債残高は366億6,160万4千円で、前年度末に比べて48億6,800万7千円、11.7%減少した。

また、霞ヶ浦開発事業等について水資源機構に分割納付する負担金に係る平成26年度末残高は、繰上納付14億9,900万9千円を行ったことなどにより11億4,314万8千円となり、前年度末に比べて22億4,933万5千円、66.3%減少した。

なお、企業債等利息の支出は6億7,043万6千円で、これまで積極的に取り組んできた低金利企業債への借換などにより、前年度に比べて2億8,290万7千円、29.7%減少した。

企業債等残高の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 残高(A)	平成26年度 借入高(B)	平成26年度 償還高(C)	平成26年度末 残高(D=A+B-C)	増減(D-A)
企 業 債	41,529,611	4,286,000	9,154,007	36,661,604	△ 4,868,007
水 資 源 機 構 割 賦 負 担 金	3,392,483	0	2,249,335	1,143,148	△ 2,249,335
合 計	44,922,094	4,286,000	11,403,342	37,804,752	△ 7,117,342

※ 企業債の平成26年度借入高には、水資源機構割賦負担金繰上納付のための借入れ(1,499,009千円)を含む。

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(A)	平成26年度(B)	増減(B-A)
企業債等利息 の 支 払 額	1,999,616	1,789,825	1,412,070	953,343	670,436	△ 282,907

イ 意 見

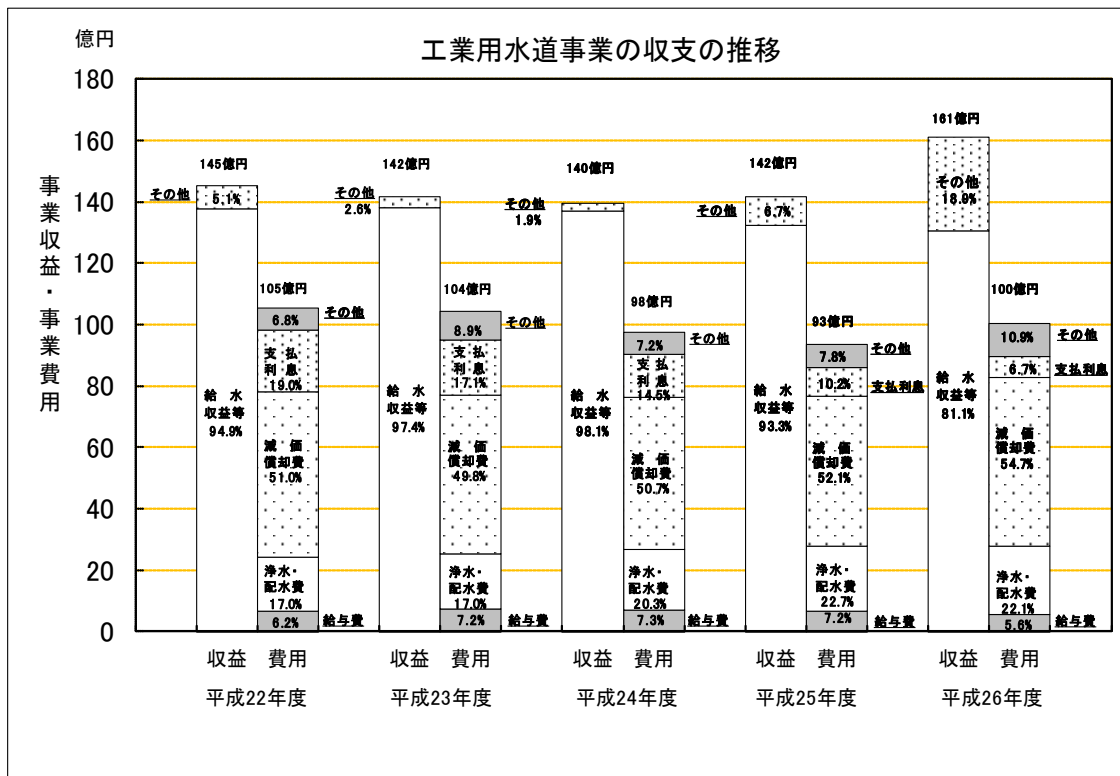
平成26年度は、企業債金利軽減策等により、60億6,892万5千円の純利益が生じ、経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。

純利益は前年度より12億2,799万1千円増加しているが、これは、主に新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入が営業外収益に計上されたことや需給契約解除による清算金の増により特別利益が増加したことによるものであることから、今後の事業運営にあたっては、料金対象水量の増大を図る必要がある。

また、配水管路をはじめとする施設の改築・更新や耐震化事業などを計画的に推進する必要があることから、各事業とも「企業局経営戦略」や「管路更新事業化計画」に基づき、経費削減を図りながら効率的に事業を執行し、引き続き健全経営の維持に努められたい。

一方、国内の経済情勢は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いている。

本県では、東京都心からの距離の優位性や廉価な地価などの立地環境の魅力を最大限に活用して、県をあげて企業誘致を進めており、平成23年に全線が開通した北関東自動車道沿いには新たな工場の集積が期待されており、さらには、平成27年度には首都圏中央連絡自動車道の県内区間が開通する予定など陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が着々と進んでいる。工業用水道事業にあっては、企業の動向を的確に捉え、企業ニーズに即応した事業展開に努められたい。



※ 平成26年度の収益・費用が増加しているのは、新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止されたことに伴い、長期前受金戻入が収益に計上され、償却資産の取得財源のうち補助金・負担金等分については減価償却費が増額となり、費用に計上されたため。

(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画660.66㎡）及び第2格納庫（3区画939.28㎡）を航空事業者等に賃貸する事業であるが、第1格納庫は2区画とも賃貸しているものの、第2格納庫は2区画を賃貸しており、1区画が未利用となっている。その他、当年度までは知事からの事務委任に基づき、つくばヘリポート施設の管理を行っていた。

土地造成事業については、阿見東部工業団地及び江戸崎工業団地を実施している。

このうち、阿見東部工業団地は、平成13年度に工場用地の分譲を開始し、平成26年度は1件で0.2haの譲渡契約の締結があり、平成26年度末現在の立地企業数は17社、面積は39.2ha（分譲27.1ha、リース12.1ha）となった。また、江戸崎工業団地は、平成22年1月に知事から総面積43.0haの工業団地を承継し、平成26年度末現在の立地企業数は3社、分譲面積は14.4haである。

収益的収支は、格納庫事業で1,839万円の純利益となったものの、土地造成事業におい

て新会計基準の適用により低価法が義務化されたことに伴う販売用土地の評価損が37億6,199万1千円発生したことから、地域振興事業全体として37億6,335万7千円の純損失となり、翌年度繰越欠損金は38億1,399万円となった。

格納庫事業 契約状況 (単位 者)

区 分	平成26年度末現在 賃貸事業者数
第1格納庫 (2区画) 660.66m ²	2
第2格納庫 (3区画) 939.28m ²	2

土地造成事業 契約状況

(阿見東部工業団地)

(単位 ha)

(江戸崎工業団地)

(単位 ha)

総面積	工場敷地 面積	分譲済 面積	分譲中 面積	平成26年度末現在 分譲済面積内訳		総面積	工場敷地 面積	分譲済 面積	分譲中 面積	平成26年度末現在 分譲済面積内訳	
				分譲	リース					分譲	リース
64.7	48.3	39.2	9.1	分譲	27.1	43.0	27.6	14.4	13.2	分譲	14.4
				リース	12.1					リース	0.0
				分譲予約	0.0					分譲予約	0.0
				合計	39.2					合計	14.4

地域振興事業の決算額

(単位 千円)

区 分	平成25年度 地域振興事業会計 (A)	平成26年度 地域振興事業会計 (B)		増 減 (B-A)		
		格納庫	土地造成			
収益的 収 支	収 益 (ア)	1,964,983	63,633	190,404	254,037	△ 1,710,946
	費 用 (イ)	1,611,347	45,243	3,972,151	4,017,394	2,406,047
	純利益(アーイ) (△純損失)	353,636	18,390	△ 3,781,747	△ 3,763,357	△ 4,116,993
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 404,269	41,789	△ 92,422	△ 50,633	353,636	
当年度末処分利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△ 50,633	60,179	△ 3,874,169	△ 3,813,990	△ 3,763,357	

(イ) 企業債等の状況

平成26年度末の企業債残高は、9億3,065万円の繰上償還を行ったことなどにより53億4,605万円となり、前年度末に比べて12億1,000万円、18.5%減少した。

なお、企業債等利息の支出は7,633万4千円で、前年度に比べて3,911万4千円、33.9%減少した。

企業債残高等の比較増減（土地造成事業）

（単位 千円）

区 分	平成25年度末 残高 (A)	平成26年度 借入高 (B)	平成26年度 償還高 (C)	平成26年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	6,556,050	0	1,210,000	5,346,050	△ 1,210,000

※地域振興事業における企業債は、阿見東部工業団地のみである。

企業債等利息の支払額の推移

（単位 千円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(A)	平成26年度(B)	増 減 (B-A)
企 業 債 等 利 息 の 支 払 額	198,224	160,987	140,476	115,448	76,334	△ 39,114

イ 意 見

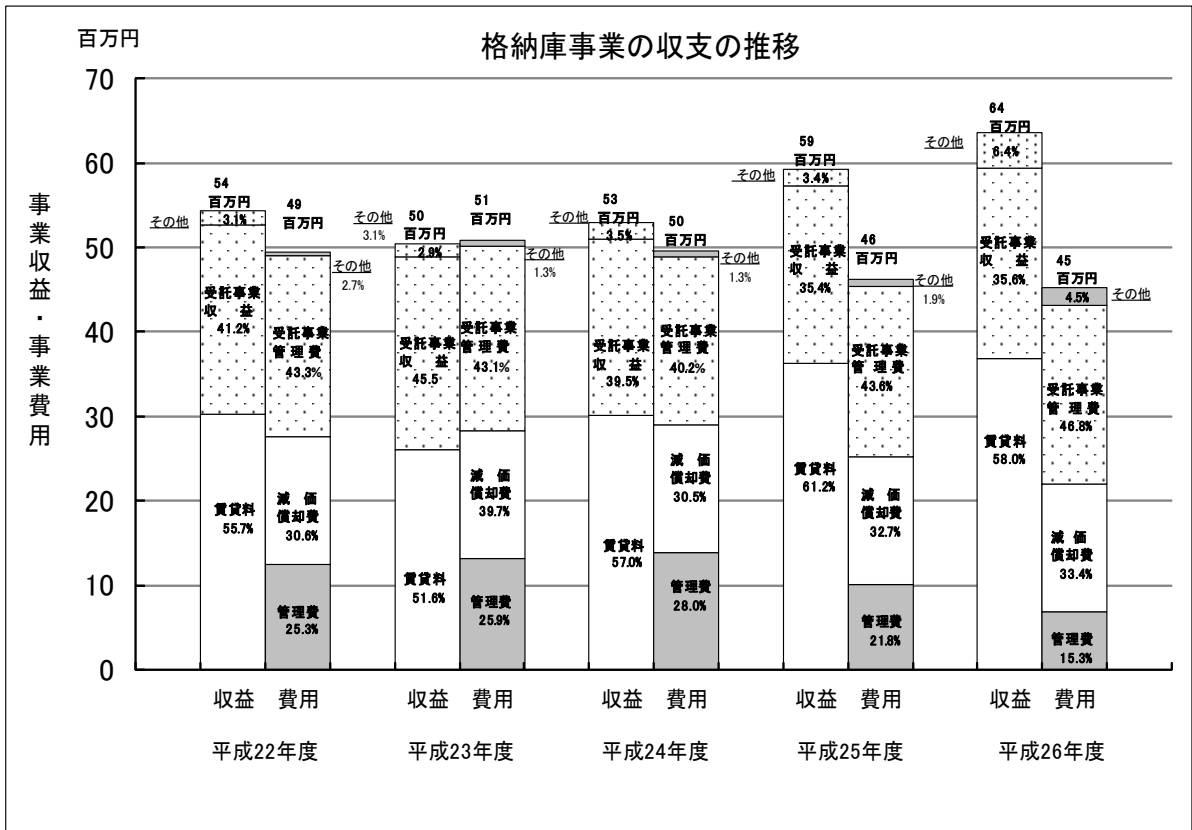
平成26年度は、土地造成事業で低価法義務化に伴う販売用土地の評価損が発生した結果、地域振興事業全体で37億6,335万7千円の純損失となった。

各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 格納庫事業

当年度は、主に退職給付引当金を取り崩し収益化したため特別利益が増加したことに加え、格納庫管理費が減少したことにより1,839万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、6,017万9千円となった。

依然として格納庫に空き区画が生じており、引き続き長期利用者の確保に努められたい。



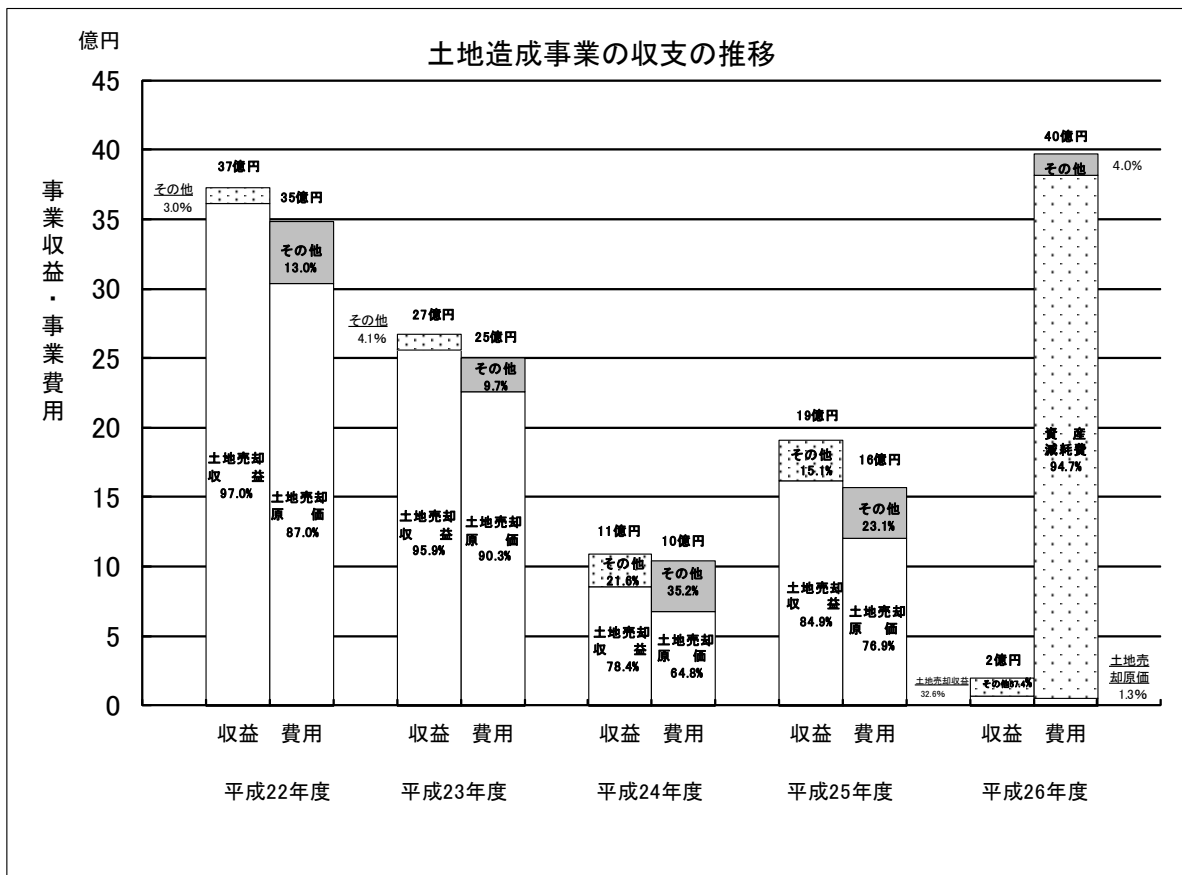
※ 平成26年度の収益が増加しているのは、退職給与引当金を収益化したことにより特別利益が増えたためである。

(イ) 土地造成事業

当年度は、土地造成事業において低価法義務化に基づく販売用土地の評価損が37億6,199万1千円発生したことから、37億8,174万7千円の純損失が生じ、翌年度繰越欠損金は38億7,416万9千円に増加した。

なお、工業団地の分譲を取り巻く環境は、国内で1,000㎡以上の用地を取得した工場の立地件数が4年連続増加したり、各種経済政策の効果もあって景気は緩やかな回復が続いているものの、企業の土地所有意識の変化や国内各地にある団地間の競争激化、海外設備投資意欲の高まりなどもあり、必ずしも好転しているとは言えない。

そのような中で、阿見東部工業団地の残り9.1haと江戸崎工業団地の残り13.2haについて、知事部局との連携を密にして、各種優遇制度（県税の課税免除制度、工業用水道料金の優遇制度）や平成27年度中に首都圏中央連絡自動車道の県内区間が開通することによる立地優位性等のPRや企業ニーズに対する柔軟な対応などにより積極的に企業誘致を進めて早期分譲による企業債の圧縮を図り、経営の改善に努められたい。



※ 平成26年度の費用が増加しているのは、新会計基準の適用により低価法が義務づけられたため、販売用土地の評価損を計上したことによる。

(4) 病院事業会計

ア 事業の概況

(7) 経営収支の状況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院34、こころの医療センター4、こども病院18の診療科となっている。

県立3病院の許可病床数は1,152床、稼働病床数は903床でいずれも前年度と同数であった。

平成26年度の入院患者は延べ264,956人（1日平均726人）で、前年度に比べて3,607人増加した。また、外来患者は延べ345,392人（1日平均1,415人）で、前年度に比べて5,579人増加した。

総収益は260億1,817万1千円で、前年度に比べて26億4,176万1千円増加した。この主な要因は、新会計基準の適用により、長期前受金戻入が医業外収益に計上されたこと、及び入院・外来とも患者数が増加したことによるものである。

一方、総費用は260億988万6千円で、前年度に比べて30億4,361万1千円増加した。この主な要因は、新会計基準の適用により、賞与引当金相当額が特別損失に計上されたこと、中央病院における旧看護宿舎解体に伴う固定資産除却費を計上したことによる特別損失の増加などによるものである。

この結果、当年度の収益的収支は、病院事業会計全体では828万5千円の純利益が生じた。

なお、中央病院事業とこころの医療センター事業の翌年度繰越欠損金は、新会計基準の適用により、当年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額として、その他未処分利益剰余金変動額34億367万5千円計上されたことから、合計で54億5,980万1千円となり、前年度に比べ31億9,835万8千円減少した。

入院・外来患者数の比較増減

(単位 人)

区 分		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	平成25年度(ア)	136,320	373	230,552	945
	平成26年度(イ)	142,533	391	234,480	961
	増 減(イ-ア)	6,213	18	3,928	16
こころの医療 センター (288床)	平成25年度(ア)	87,623	240	70,100	287
	平成26年度(イ)	85,558	234	71,569	293
	増 減(イ-ア)	△ 2,065	△ 6	1,469	6
こども病院 (115床)	平成25年度(ア)	37,406	102	39,161	160
	平成26年度(イ)	36,865	101	39,343	161
	増 減(イ-ア)	△ 541	△ 1	182	1
合計 (903床)	平成25年度(ア)	261,349	715	339,813	1,392
	平成26年度(イ)	264,956	726	345,392	1,415
	増 減(イ-ア)	3,607	11	5,579	23

※ 人間ドックを含む

() 内は、稼働病床数

病院事業の決算額

(単位 千円)

区分	平成25年度 病院事業会計 (A)	平成26年度				平成26年度 病院事業会計 (B)	増減(B-A)
		本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院		
収益的	23,376,410	214,630	16,549,557	4,031,860	5,222,124	26,018,171	2,641,761
支出	22,966,275	214,245	16,692,672	4,094,152	5,008,817	26,009,886	3,043,611
純利益(ア-イ) (△純損失)	410,135	385	△ 143,115	△ 62,292	213,307	8,285	△ 401,850
前年度繰越 利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 8,839,385	4,208	△ 5,928,566	△ 2,729,593	0	△ 8,653,951 ※1	△ 649,447
その他未処分利益剰余 金変動額 ※2	—	0	3,218,046	185,719	275,137	3,678,902	3,678,902
当年度未処分 利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△ 8,429,250	4,593	△ 2,853,635	△ 2,606,166	488,444	△ 4,966,764	3,462,486

※1 前年度繰越欠損金の合計が8,653,951千円となっているのは、こども病院の未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、みなし償却制度が廃止されたことに伴う経過措置として、過年度に取得した資産における減価償却見合いの分の負担金を一括して資本剰余金から振り替えたもの。

(イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は47億6,951万6千円で、前年度に比べて4億6,996万9千円増加した。この主な要因は、退職者の増加により退職給付金が増となったものである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

区 分	本庁	中央病院	こころの医 療センター	こども病院	計
平成25年度(ア)	204,062	2,010,580	1,205,691	879,214	4,299,547
平成26年度(イ)	214,024	2,226,153	1,237,617	1,091,722	4,769,516
増 減 (イ-ア)	9,962	215,573	31,926	212,508	469,969

※ 平成26年度は、交付金や基金からの負担金337,178千円を除く。

イ 意見

平成26年度は、中央病院において、旧看護宿舍解体に伴う固定資産除却費を特別損失に計上したため、1億4,311万5千円の純損失が生じ、こころの医療センターにおいては、新会計基準の適用により賞与引当金相当額を特別損失に計上したため、6,229万2千円の純損失が生じた。一方、こども病院は前年度に引き続き純利益を計上したことにより、病院事業会計全体では828万5千円の純利益を計上した。

病院局においては、茨城県病院事業中期計画（平成26年度～平成29年度）を病院運営の指針として、県民が求める安心・安全な質の高い医療を提供することを基本に、公的医療機関でなければ対応することが困難な政策医療や専門医療等を提供するため、診療体制の充実や、県内の医療人材の教育拠点としての機能の充実を図っているところである。その取り組みを推進するため、より一層の経営改善による経営基盤の強化に努められたい。

それには、引き続き病床利用率の維持向上を図り、併せて、地域医療連携の推進による紹介率・逆紹介率の向上や、医師をはじめとする医療従事者の更なる確保等により、診療単価向上のための施設基準を積極的に取得し、収益の確保に努められたい。

また、診療材料や薬品の品目・数量等の見直しや後発医薬品の採用拡大などを推進し、引き続き経費の削減に努められたい。

なお、患者自己負担に係る未収金対策については、様々な対策を講じ、当年度は7,821万円の回収が図られた。その成果もあり、当年度末の額は、前年度とほぼ同額の2億994万9千円となった。引き続き未収金の圧縮と新たな発生防止に努められたい。

その他、各事業における意見は、次のとおりである。

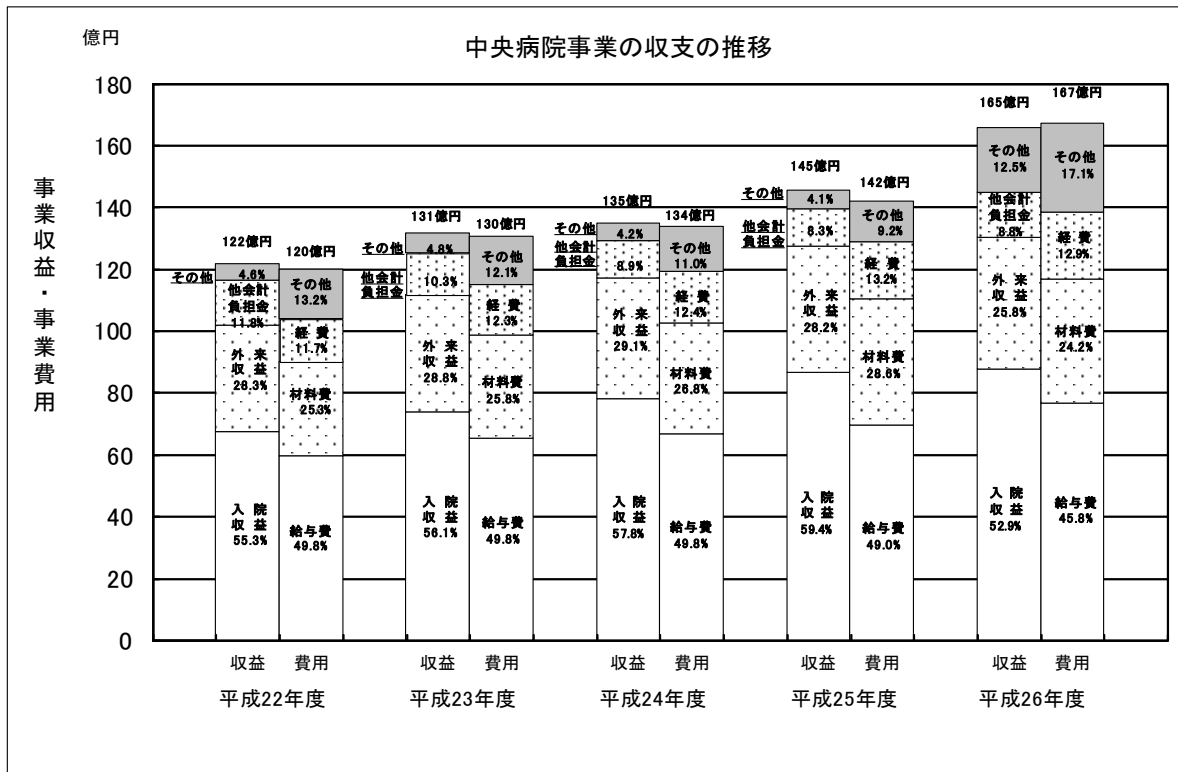
(ア) 中央病院事業

当年度は、過去最高の医業収益を計上したものの、旧看護宿舎解体に伴う固定資産除却費を計上したことにより特別損失が増となったことから、1億4,311万5千円の純損失が生じた。しかしながら、新会計基準の適用により、その他未処分利益剰余金変動額が計上されたことから、翌年度繰越欠損金は、28億5,363万5千円となった。

中央病院では、医師や看護師等の確保、救急医療やがん診療の充実のための施設整備、大型医療機器の整備などさまざまな施策を積極的に進めてきた結果、地方公営企業法の全部適用を開始した平成18年度比で事業収益が63.2%増、金額にして64億583万円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

しかしながら、ウラン加工施設事故影響対策特別交付金など国からの一時的な交付金を財源として導入した医療機器については、更新時期が近づいていることから、財源の確保も含めて計画的な更新に努められたい。

なお、当年度は1億4,311万5千円の純損失が生じ、翌年度繰越欠損金は、28億5,363万5千円と多額であることから、引き続き職員が一丸となり収益の向上に努めるとともに、経費の節減を図り、経営の健全化に努められたい。



※ 平成26年度の収益が増加しているのは、医業収益の増、新会計基準の適用により長期前受金戻入が計上されたことなどによるもので、費用が増加しているのは、旧看護宿舎解体に伴い固定資産除却費を特別損失に計上したことなどによるもの。

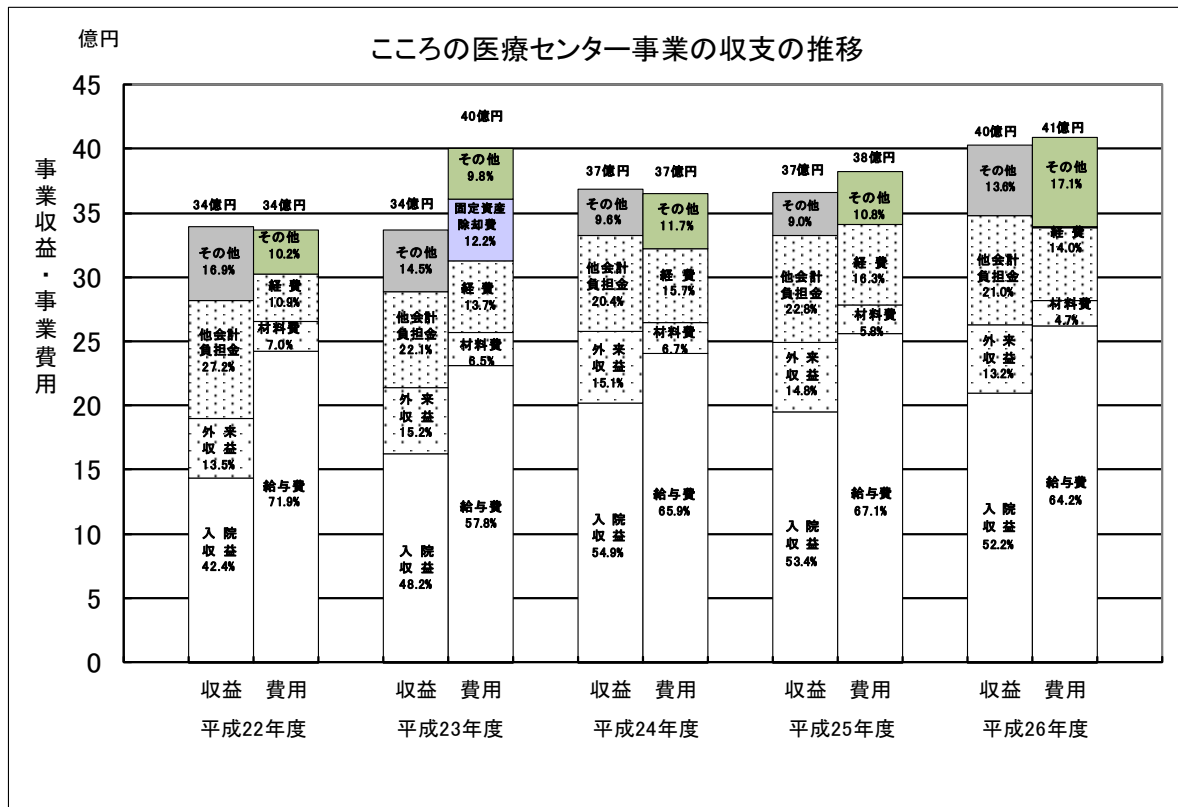
(イ) こころの医療センター事業

当年度は、医業収益が増加したものの、新会計基準の適用により賞与引当金相当額を特別損失に計上したため、6,229万2千円の純損失が生じた。しかしながら、新会計基準の適用により、その他未処分利益剰余金変動額が計上されたことから、翌年度繰越欠損金は大幅に減少し、26億616万6千円となった。

こころの医療センターでは、新たに施設基準を取得した精神科救急病棟の受入開始が診療報酬の上昇に繋がり、事業収益は平成18年度比で28.4%の増、金額にして8億9,125万4千円増加となっている。特に、民間医療機関等との連携による24時間365日体制での救急患者受入れは、精神科医療の基幹病院としての使命を担いつつ、併せて医業収益を支える重要な政策医療として機能しており、病院改革の成果は着実に現れている。

今後も、アウトリーチ事業による潜在的な患者への医療提供、増加傾向にある睡眠障害等に対する高度な医療機器の活用など、病院が持つ機能を最大限に活用し、民間医療機関等との連携のもと、新規患者を積極的に受入れるなど、本県精神医療の中心的な役割を果たすとともに、県民の要請に的確に対応した医療サービスの提供に努められたい。

なお、収益的収支は二期連続で純損失が生じており、翌年度繰越欠損金は、26億616万6千円と多額であることから、更なる病院改革に取り組み、なお一層の費用削減に努めるとともに、脆弱な経営基盤の強化に努めるべきである。



(ウ) こども病院事業

当年度は、2億1,330万7千円の純利益が生じたことに加え、新会計基準の適用により、その他未処分利益剰余金変動額が計上されたことから、併せて4億8,844万4千円が当年度未処分利益剰余金となった。

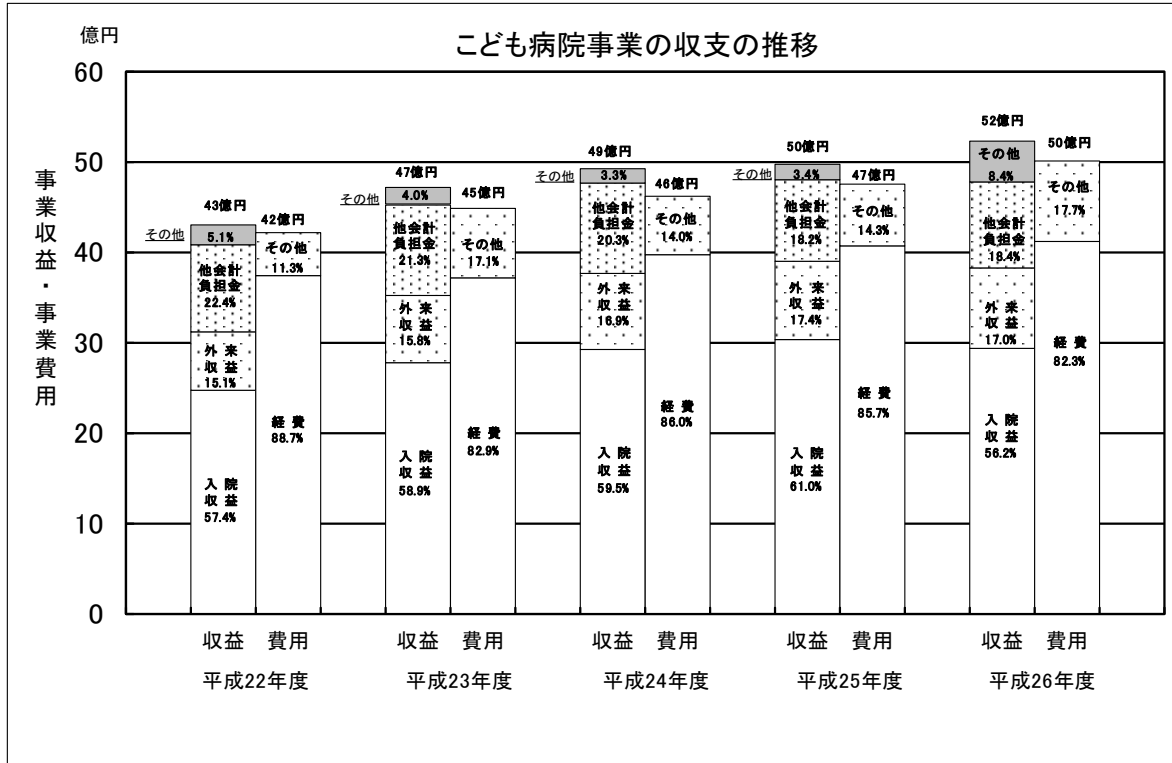
こども病院は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が指定管理者として運営しているが、病床の拡充、看護体制の整備、診療報酬基準の見直しなどさまざまな施策を進めてきた結果、事業収益が平成18年度比で32.7%の増、金額にして12億8,627万2千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

また、県央・県北地域の小児救急中核病院として24時間365日体制で二次三次救急の対応はもとより、初期救急患者の受入れにも対応するなど患者の積極的な受入れを進めるとともに、開院から30年経過して老朽化した施設の改修を行い、療養環境の改善や患者サービスの向上を図っている。

今後も、筑波大学との連携による医師の育成強化や常勤医師確保による診療科の充実などに努め、診療機能、研究機能の拡充を図るとともに、小児医療における本県の中核施設として地域の小児科医等と連携し小児医療体制の充実・強化に努められたい。

なお、当年度は2億1,330万7千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は4億8,844万4千円となったものの、今後これまで整備してきた高度医療機器の更新や施設の老朽化

に伴う大規模修繕による経費負担が生じることから、計画的な更新、修繕を行うなど引き続き健全経営の維持に努められたい。



(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

収益的収支は、1億7,790万6千円の純利益となったが、前年度と比べて1億4,826万9千円減少した。

これは、排水処理量の減少及び料金値下げにより下水道料金が減少したことなどによるものである。

なお、新会計基準の適用により、当年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額として、その他未処分利益剰余金変動額2億5,279万3千円が計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は4億3,069万9千円となった。

排水処理量の比較増減 (単位 千m³)

区 分	年間処理量
平成25年度(ア)	41,547
平成26年度(イ)	40,072
増 減(イ-ア)	△ 1,475

鹿島下水道事業の決算額 (単位 千円)

区 分		平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (B-A)
収 益 的 収 支	収 益(ア)	2,701,156	3,277,327	576,171
	費 用(イ)	2,374,981	3,099,421	724,440
	純利益(ア-イ)	326,175	177,906	△ 148,269
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 73,382	0 ※1	73,382
その他未処分利益剰余金変動額 ※2		—	252,793	252,793
当年度未処分利益剰余金		252,793	430,699	177,906

※1 前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、当該年度において前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、当該年度に減債積立金を取り崩して、企業債の償還に使用したものの。

(イ) 企業債の状況

平成26年度末の企業債残高は52億9,214万8千円で、前年度末に比べて3億9,315万5千円、6.9%減少した。

また、企業債利息の支出は1億635万8千円で、前年度末に比べて1,229万円、10.4%減少した。

企業債残高の比較増減 (単位 千円)

区 分	平成25年度末 残 高(A)	平成26年度 借入高(B)	平成26年度 償還高(C)	平成26年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D-A)
企 業 債	5,685,303	0	393,155	5,292,148	△ 393,155

企業債利息の支払額の推移 (単位 千円)

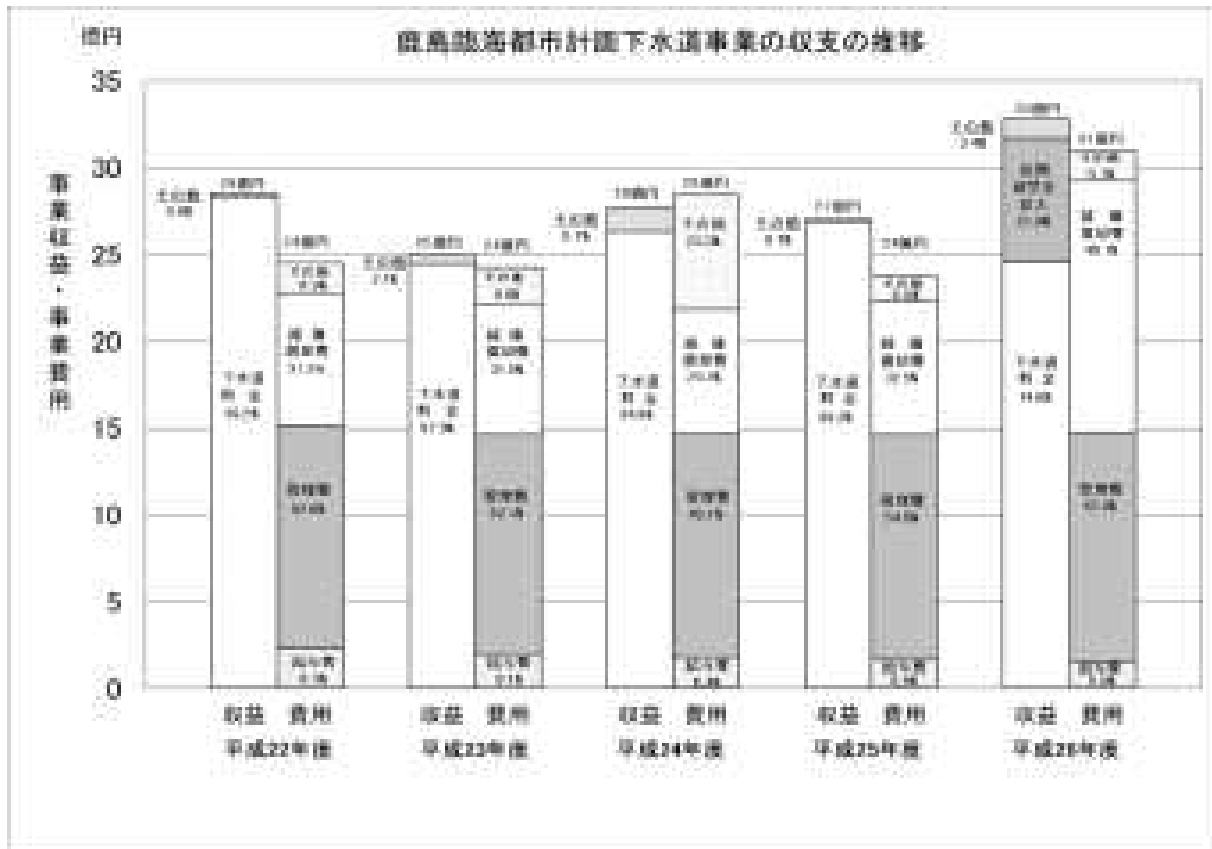
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (B-A)
企業債利息 の支払額	147,081	138,859	128,705	118,648	106,358	△ 12,290

イ 意見

平成26年度は、鹿島東部コンビナート環境対策連絡会加盟企業において過去最大規模の

定期修理が行われたことなどにより排水処理量が147万5千m³減少したことや平成26年4月分からの料金値下げの影響により下水道料金が減少したが、1億7,790万6千円の純利益を計上し、経営状況は引き続き良好に推移している。

今後も、経年劣化や塩害等により老朽化が進行した施設の改築・更新や耐震補強を進める必要があることから、「茨城県下水道事業経営計画」に基づき、計画的かつ効率的に整備を図るとともに、経費の削減に努め、引き続き健全経営の維持に努められたい。



※ 平成26年度の収益・費用が増加しているのは、新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止されたことに伴い、償却資産の取得財源のうち補助金・負担金等分については減価償却費が増額となり、同額が長期前受金戻入に計上されたため。

(6) 流域下水道事業会計

ア 事業の概況

(7) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の8事業を実施している。

収益的収支は、流域下水道事業全体で2億34万4千円の純利益となったが、前年度に比べ

て2億7,968万4千円減少した。

これは、電気料金値上げに伴う動力費の増加や新会計基準の適用により退職給付引当金が増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）については、交付税措置額と同額を繰り入れており、その額は18億2,415万6千円で、一般会計が負担する企業債償還金分が増加したため、前年度に比べて3,537万円、2.0%増加した。

なお、新会計基準の適用により、当年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額として、その他未処分利益剰余金変動額4億8,002万8千円が計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は6億8,037万2千円となった。

年間処理量の比較増減

区 分	流域下水道事業 処理水量(千m ³)	広域汚泥処理事業 処理汚泥量(t)
平成25年度(ア)	121,509	42,827
平成26年度(イ)	126,936	41,656
増 減(イ-ア)	5,427	△ 1,171

流域下水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分		平成25年度(A)	平成26年度(B)	増 減(B-A)
収 益 的 収 支	収 益 (ア)	9,681,320	17,766,444	8,085,124
	費 用 (イ)	9,201,292	17,566,100	8,364,808
	純 利 益 (ア-イ)	480,028	200,344	△ 279,684
前年度繰越利益剰余金		0	0 ※1	0
その他未処分利益剰余金変動額 ※2		-	480,028	480,028
当年度未処分利益剰余金		480,028	680,372	200,344

※1 前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、当該年度において前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、当該年度に減債積立金等を取り崩して、企業債の償還等に使用したものの。

(イ) 企業債の状況

企業債の平成26年度末残高は、358億3,333万5千円となり、前年度に比べて11億7,011万2千円、3.2%減少した。

なお、企業債利息の支出は6億6,190万4千円で、前年度に比べて8,082万8千円、10.9%減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 残高(A)	平成26年度 借入高(B)	平成26年度 償還高(C)	平成26年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D-A)
企 業 債	37,003,447	1,371,600	2,541,712	35,833,335	△ 1,170,112

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度(A)	平成26年度(B)	増減(B-A)
企業債利息 の支払額	908,353	848,716	742,732	661,904	△ 80,828

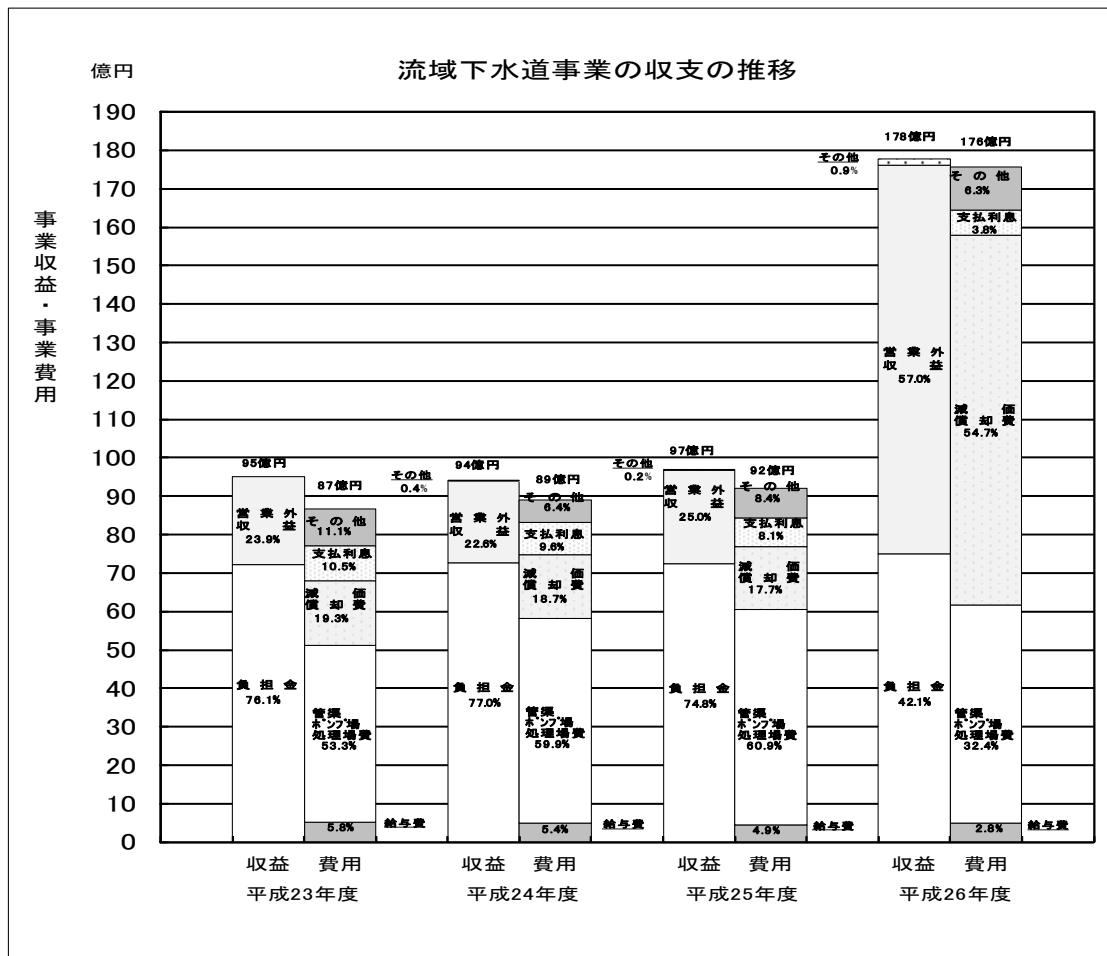
イ 意 見

平成26年度は、電気料金の値上げにより動力費は増加したものの、太陽光発電収入の増加やその他の維持管理経費の節減に努めたことにより、2億34万4千円の純利益が生じ、前年度に引き続き経営状況は良好であった。

供用開始時期が早い一部の施設では老朽化が進んでおり、施設の改築・更新や耐震化事業などを推進する必要があることから、「茨城県下水道事業経営計画」に基づき、計画的かつ効率的に事業を推進し、経費の削減に努め、引き続き健全経営の維持に努められたい。

また、本県の下水道普及率は全国平均を大きく下回っていることから、流域下水道事業を推進するとともに、市町村が実施する公共下水道事業に対しても協力と支援を行うなど、下水道普及率の向上に努められたい。

併せて、接続率の向上を図り、施設利用率の低い一部事業においては、これにより処理水量の増加に繋げるなどして、施設利用率の向上に努められたい。



※ 平成26年度の収益・費用が増加しているのは、新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止されたことに伴い、償却資産の取得財源のうち補助金・負担金等分については減価償却費が増額となり、同額が営業外収益の長期前受金戻入に計上されたため。

第 3 審査対象の概要

I 水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

当年度の年間給水量合計は1億3,111万2,772 m^3 で、前年度（1億3,285万8,583 m^3 ）に比べ174万5,811 m^3 、1.3%の減となった。

県南広域水道事業は、昭和32年度に着手された霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張が行われ、現在では土浦市ほか6市町村1企業団に対する広域水道事業として、霞ヶ浦給水系第3次拡張事業が進められ、計画給水人口66万1,500人、1日最大給水量30万6,075 m^3 の供給施設を計画し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手された鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度から、鹿嶋市ほか4市を用水供給区域とする広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000 m^3 の供給施設を計画し、平成25年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和43年度から一部給水を、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、1日最大給水量10万8,000 m^3 の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県西広域水道事業は、筑西市ほか12市町に対する広域水道事業として、昭和55年度に着手され、計画給水人口57万211人、1日最大給水量8万 m^3 の供給施設を計画し、平成15年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県中央広域水道事業は、水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、昭和60年度に着手され、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万 m^3 の供給施設を計画している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000 m^3 の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額237億7,091万6千円に対し、決算額238億4,350万3千円（他会計補助金5億9,277万1千円を含む。）で、その割合は100.3%であり、予算額に比べ決算額は、7,258万7千円の増となっているが、これは、主に特別利益の増によるものである。

支出については、予算額286億685万7千円に対し、決算額273億6,152万4千円で、その割合は95.6%となっている。

なお、差引き12億4,533万3千円の主なものは、原水及び浄水費9億8万4千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	23,770,916	23,843,503	72,587	100.3

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	28,606,857	27,361,524	1,245,333	95.6

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額82億619万6千円に対し、決算額67億1,530万9千円（他会計補助金10億5,050万6千円を含む。）で、その割合は81.8%であり、予算額に比べ決算額は14億9,088万7千円の減となっているが、これは、主に企業債12億5,340万円の減によるものである。

支出については、予算額196億2,230万円に対し、決算額151億4,084万4千円で、その割合は77.2%となっている。

なお、差引き44億8,145万6千円の主なものは、建設改良費の翌年度繰越額34億9,021万8千円と不用額9億8,794万4千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額84億2,553万5千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億8,596万3千円、減債積立金28億2,750万2千円、及び過年度分損益勘定留保資金50億1,207万円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業 資 本 的 収 入	千円 8,206,196	千円 6,715,309	千円 △ 1,490,887	% 81.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 19,622,300	千円 15,140,844	千円 3,490,218	千円 991,238	% 77.2

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、157億2,245万5千円、営業費用は、138億7,943万4千円で、差引き18億4,302万1千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、26億6,306万9千円、営業外費用は、10億3,943万円で、差引き16億2,363万9千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益と営業外利益を加えた34億6,666万円である。
- エ 特別利益は、41億7,700万4千円である。
- オ 特別損失は、117億6,865万7千円である。
- カ 当年度の純損失は、経常利益34億6,666万円から特別利益と特別損失との差75億9,165万3千円を差し引いた額41億2,499万3千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額315億1,675万円から当年度純損失41億2,499万3千円を差し引いた273億9,175万7千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、2,800億9,486万6千円で、固定資産2,633億647万7千円及び流動資産167億8,838万9千円である。

流動資産は、現金預金149億1,277万8千円、未収金17億1,301万9千円、貯蔵品1億5,855万円及びその他流動資産404万2千円である。

イ 負 債

負債合計は、1,461億7,824万4千円で、固定負債540億1,532万6千円、流動負債79億9,727万2千円及び繰延収益841億6,564万6千円である。

流動負債は、企業債53億2,266万1千円、短期リース債務2,025万6千円、未払金24億3,202万8千円、引当金5,646万9千円及びその他流動負債1億6,585万8千円である。

ウ 資本

資本合計は、1,339億1,662万2千円で、資本金1,037億2,771万9千円及び剰余金301億8,890万3千円である。

剰余金は、資本剰余金27億9,714万6千円及び利益剰余金273億9,175万7千円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは72億6,536万4千円である。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは△76億5,132万7千円である。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは△1億9,248万7千円である。
- エ 資金期末残高は149億1,277万8千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間供給水量は、1億3,111万2,772m³で、前年度（1億3,285万8,583m³）に比べ174万5,811m³、1.3%減少した。

1日平均送水量は36万7,889m³であり、1日送水能力57万2,075m³に対する施設利用率は、64.3%で、前年度（67.5%）に比べ3.2ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計225億6,252万8千円に対し、費用合計は266億8,752万1千円であり、差引き41億2,499万3千円の純損失を生じた。これは前年度に比べ、収益はその他特別利益等56億6,950万7千円の増加に対し、費用がその他特別損失等126億2,200万1千円増加したため、前年度純利益28億2,750万1千円に比べ69億5,249万4千円の減益となっている。しかし、新会計基準の適用により、当年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額として、その他未処分利益剰余金変動額315億1,675万円計上したことから、当年度未処分利益剰余金は273億9,175万7千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、84.5%で前年度（120.1%）に比べ35.6ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、113.3%で前年度（121.8%）に比べ8.5ポイント低下した。

(2) 財政状態

新会計基準の適用に伴い、貸借対照表の表示方法が大きく変わったことから、新会計基準に移行した当年度期首との比較を行った。

資産合計は、2,800億9,486万6千円で、期首に比べ98億4,455万円、3.4%の減となった。これは、主に有形固定資産で80億409万3千円減少したためである。

負債合計は、1,461億7,824万4千円で、期首に比べ61億6,103万4千円、4.0%の減となった。これは、主に繰延収益で46億9,395万9千円減少したためである。

資本合計は、1,339億1,662万2千円で、期首に比べ36億8,351万6千円、2.7%の減となった。これは、主に資本金で3億5,500万円増加したものの、利益剰余金で40億6,400万1千円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、77.9%（前年度79.6%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、96.8%（前年度95.5%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として95億8,938万6千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

県単工事等を88億8,539万3千円で施工した。

翌年度繰越額34億7,381万8千円は、県単工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

項目		区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
収	営業	給 水 収 益	15,811,521,683	93.6	15,722,455,347	69.7	△ 89,066,336	99.4
	営業外	受取利息及び配当金	29,805,490	0.2	29,936,303	0.1	130,813	100.4
		他 会 計 補 助 金	781,749,367	4.6	592,771,182	2.6	△ 188,978,185	75.8
		受 託 工 事 収 益	0	—	25,222,312	0.1	25,222,312	皆増
		受 託 管 理 収 益	59,208,922	0.4	66,244,857	0.3	7,035,935	111.9
		長 期 前 受 金 戻 入	0	—	1,907,118,701	8.5	1,907,118,701	皆増
		雑 収 益	40,971,905	0.2	41,775,806	0.2	803,901	102.0
		計	911,735,684	5.4	2,663,069,161	11.8	1,751,333,477	292.1
	特別	過 年 度 損 益 修 正 益	1,475,409	0.0	97,537	0.0	△ 1,377,872	6.6
		そ の 他 特 別 利 益	168,288,264	1.0	4,176,905,892	18.5	4,008,617,628	2,482.0
		計	169,763,673	1.0	4,177,003,429	18.5	4,007,239,756	2,460.5
	合 計		16,893,021,040	100.0	22,562,527,937	100.0	5,669,506,897	133.6
	費	営業	原 水 及 び 浄 水 費	4,733,866,488	33.7	4,805,315,888	18.0	71,449,400
配 水 費			295,712,639	2.1	313,422,712	1.2	17,710,073	106.0
総 係 費			2,092,559,461	14.9	1,977,080,863	7.4	△ 115,478,598	94.5
減 価 償 却 費			5,051,788,830	35.9	6,682,568,836	25.0	1,630,780,006	132.3
資 産 減 耗 費			804,419,151	5.7	101,045,491	0.4	△ 703,373,660	12.6
計			12,978,346,569	92.3	13,879,433,790	52.0	901,087,221	106.9
営業外		支 払 利 息 及 び 業 債 取 扱 諸 費	998,902,298	7.1	925,987,729	3.5	△ 72,914,569	92.7
		受 託 工 事 費	0	—	24,136,200	0.1	24,136,200	皆増
		受 託 管 理 費	59,922,889	0.4	66,270,804	0.2	6,347,915	110.6
		雑 支 出	9,355,790	0.1	23,035,241	0.1	13,679,451	246.2
		計	1,068,180,977	7.6	1,039,429,974	3.9	△ 28,751,003	97.3
特別		固 定 資 産 売 却 損	0	—	26,228,123	0.1	26,228,123	皆増
		過 年 度 損 益 修 正 損	37,278	0.0	77,071	0.0	39,793	206.7
	そ の 他 特 別 損 失	18,954,726	0.1	11,742,352,139	44.0	11,723,397,413	61,949.5	
	計	18,992,004	0.1	11,768,657,333	44.1	11,749,665,329	61,966.4	
合 計		14,065,519,550	100.0	26,687,521,097	100.0	12,622,001,547	189.7	
純 利 益		2,827,501,490		△ 4,124,993,160		△ 6,952,494,650		

2 比較貸借対照表

水道事業会計

項目		区分	平成25年度		平成26年度期首		平成26年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(C) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	9,227,205,831	3.0	9,227,205,831	3.2	9,189,180,252	3.3	△ 38,025,579	99.6
			建物	12,905,642,968	4.2	11,910,911,559	4.1	11,901,130,331	4.2	△ 9,781,228	99.9
			構築物	103,179,264,884	33.2	94,188,416,268	32.5	93,265,729,248	33.3	△ 922,687,020	99.0
			機械及び装置	30,557,404,174	9.8	21,104,110,643	7.3	25,181,543,833	9.0	4,077,433,190	119.3
			車両運搬具	8,528,229	0.0	8,151,086	0.0	8,314,903	0.0	163,817	102.0
		無形固定資産	工具器具及び備品	84,240,927	0.0	84,192,935	0.0	79,877,982	0.0	△ 4,314,953	94.9
			リース資産	0	-	0	-	84,896,600	0.0	84,896,600	皆増
			建設仮勘定	82,826,699,301	26.6	82,826,699,301	28.6	71,634,921,404	25.6	△ 11,191,777,897	86.5
			計	238,788,986,314	76.8	219,349,687,623	75.7	211,345,594,553	75.4	△ 8,004,093,070	96.4
		投資その他の資産	無形投資	電話加入権	4,867,440	0.0	4,867,440	0.0	87,000	0.0	△ 4,780,440
	水利権			3,122,072	0.0	3,122,072	0.0	1,561,036	0.0	△ 1,561,036	50.0
	地上権			1,673,426	0.0	249,021	0.0	0	-	△ 249,021	皆減
	有形投資		ダム使用権	52,989,501,221	17.0	51,391,375,143	17.7	50,036,195,376	17.9	△ 1,355,179,767	97.4
			施設利用権	76,288,239	0.0	64,649,563	0.0	62,785,578	0.0	△ 1,863,985	97.1
			計	53,075,452,398	17.0	51,464,263,239	17.7	50,100,628,990	17.9	△ 1,363,634,249	97.4
			長期貸付金	1,851,907,500	0.6	1,851,907,500	0.6	1,851,907,500	0.7	0	100.0
	その他投資	8,341,640	0.0	8,341,640	0.0	8,345,670	0.0	4,030	100.1		
	計	1,860,249,140	0.6	1,860,249,140	0.6	1,860,253,170	0.7	4,030	100.1		
		合計	293,724,687,852	94.4	272,674,200,002	94.0	263,306,476,713	94.0	△ 9,367,723,289	96.6	
	流動資産	現金預金	15,491,227,420	5.0	15,491,227,420	5.3	14,912,777,938	5.3	△ 578,449,482	96.3	
		未収金	1,605,890,299	0.6	1,605,890,299	0.6	1,713,018,747	0.6	107,128,448	106.7	
		貯蔵品	164,055,461	0.0	164,055,461	0.1	158,549,923	0.1	△ 5,505,538	96.6	
		その他流動資産	4,042,300	0.0	4,042,300	0.0	4,042,300	0.0	0	100.0	
		合計	17,265,215,480	5.6	17,265,215,480	6.0	16,788,388,908	6.0	△ 476,826,572	97.2	
	資産合計		310,989,903,332	100.0	289,939,415,482	100.0	280,094,865,621	100.0	△ 9,844,549,861	96.6	

負債	固定負債	企業債	0	—	48,253,745,207	16.6	47,695,784,298	17.0	△ 557,960,909	98.8	
		他会計借入金	0	—	3,362,881,611	1.2	3,579,673,611	1.3	216,792,000	106.4	
		引当金	退職給付引当金	987,614,574	0.4	1,048,607,094	0.4	958,745,428	0.4	△ 89,861,666	91.4
			修繕引当金	1,489,952,429	0.5	1,489,952,429	0.5	1,401,300,429	0.5	△ 88,652,000	94.1
			計	2,477,567,003.0	0.9	2,538,559,523	0.9	2,360,045,857	0.9	△ 178,513,666	93.0
		長期リース債務	0	—	0	—	71,431,848	0.0	71,431,848	皆増	
		その他固定負債	水年資源機構未払金	603,358,565	0.1	465,065,032	0.2	308,389,990	0.1	△ 156,675,042	66.3
			計	603,358,565	0.1	465,065,032	0.2	308,389,990	0.1	△ 156,675,042	66.3
		合計	3,080,925,568	1.0	54,620,251,373	18.9	54,015,325,604	19.3	△ 604,925,769	98.9	
		流動負債	企業債	0	—	5,381,091,216	1.9	5,322,660,912	1.9	△ 58,430,304	98.9
短期リース債務	0		—	0	—	20,256,480	0.0	20,256,480	皆増		
未払金	3,333,883,163		1.1	3,333,883,163	1.1	2,432,027,544	0.9	△ 901,855,619	72.9		
前受金	1,163		0.0	1,163	0.0	0	—	△ 1,163	皆減		
引当金	賞与引当金		0	—	0	—	56,468,920	0.0	56,468,920	皆増	
	計		0	—	0	—	56,468,920	0.0	56,468,920	皆増	
その他流動負債	6,152,374		0.0	144,445,907	0.0	165,858,409	0.1	21,412,502	114.8		
合計	3,340,036,700		1.1	8,859,421,449	3.0	7,997,272,265	2.9	△ 862,149,184	90.3		
繰延収益	長期前受金	0	—	88,859,604,975	30.6	84,165,645,707	30.0	△ 4,693,959,268	94.7		
	合計	0	—	88,859,604,975	30.6	84,165,645,707	30.0	△ 4,693,959,268	94.7		
負債合計		6,420,962,268	2.1	152,339,277,797	52.5	146,178,243,576	52.2	△ 6,161,034,221	96.0		
資本	資本金		0	—	103,372,719,367	35.7	103,727,719,367	37.0	355,000,000	100.3	
	借入資本金	自己資本金	103,372,719,367	33.3	0	—	0	—	0	—	
		企業債	53,634,836,423	17.3	0	—	0	—	0	—	
		他会計借入金	3,362,881,611	1.1	0	—	0	—	0	—	
		計	56,997,718,034	18.4	0	—	0	—	0	—	
	合計		160,370,437,401	51.7	103,372,719,367	35.7	103,727,719,367	37.0	355,000,000	100.3	
	剰余金	資本	国庫補助金	94,336,071,787	30.2	1,940,512,993	0.7	1,940,512,993	0.7	0	100.0
			他会計補助金	26,024,199,020	8.4	42,498,048	0.0	42,498,048	0.0	0	100.0
			工事負担金	20,591,368,601	6.7	666,085,239	0.2	666,085,239	0.2	0	100.0
		剰余金	受贈財産評価額	226,548,399	0.0	9,318,084	0.0	34,803,084	0.0	25,485,000	373.5
寄付金			113,246,044	0.0	113,246,044	0.0	113,246,044	0.1	0	100.0	
その他資本剰余金			79,568,322	0.0	0	—	0	—	0	—	
計			141,371,002,173	45.3	2,771,660,408	0.9	2,797,145,408	1.0	25,485,000	100.9	
利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	2,827,501,490	0.9	31,455,757,910	10.9	27,391,757,270	9.8	△ 4,064,000,640	87.1		
	計	2,827,501,490	0.9	31,455,757,910	10.9	27,391,757,270	9.8	△ 4,064,000,640	87.1		
合計		144,198,503,663	46.2	34,227,418,318	11.8	30,188,902,678	10.8	△ 4,038,515,640	88.2		
資本合計		304,568,941,064	97.9	137,600,137,685	47.5	133,916,622,045	47.8	△ 3,683,515,640	97.3		
負債・資本合計		310,989,903,332	100.0	289,939,415,482	100.0	280,094,865,621	100.0	△ 9,844,549,861	96.6		

3 キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位：円)

区分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 4,124,993,160
減価償却費	6,682,568,836
資産減耗費	96,907,964
特別損失	11,658,409,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,869,146
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 88,652,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,177,951
長期前受金戻入	△ 1,907,118,701
特別利益	△ 4,079,120,981
受取利息及び配当金	△ 29,936,303
支払利息	925,987,729
未収金の増減額 (△は増加)	△ 107,128,448
未払金の増減額 (△は減少)	△ 901,855,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,505,538
その他負債の増減額 (△は減少)	10,532,230
小計	8,161,415,682
利息及び配当金の受取額	29,936,303
利息の支払額	△ 925,987,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,265,364,256
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,607,121,107
有形固定資産の売却による収入	6,130,000
無形固定資産の取得による支出	△ 342,612,196
その他投資の増加による支出	△ 4,030
国庫補助金による収入	135,547,223
一般会計からの繰入金による収入	993,964,672
工事負担金による収入	162,768,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,651,326,919
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,764,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,381,091,214
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	216,792,000
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 138,293,533
リース債務の返済による支出	△ 9,594,072
他会計からの出資による収入	355,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,486,819
資金増加額 (又は減少額)	△ 578,449,482
資金期首残高	15,491,227,420
資金期末残高	14,912,777,938

4 経営分析表

水道事業会計

年度 項目	平成26年度		比率 %	平成25年度 平均比率 %	平成25年度 全国平均 比率 %
	算出基礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	133,916,622,045 円 + 84,165,645,707 円	77.9	79.6	72.6
	負債・資本合計	280,094,865,621 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	263,306,476,713 円	96.8	95.5	94.6
	資本合計+固定負債+繰延収益	133,916,622,045 円 + 54,015,325,604 円 + 84,165,645,707 円			
流動比率	流動資産	16,788,388,908 円	209.9	516.9	634.5
	流動負債	7,997,272,265 円			
総収益対総費用比率	総収益	22,562,527,937 円	84.5	120.1	113.7
	総費用	26,687,521,097 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	15,722,455,347 円	113.3	121.8	126.5
	営業費用	13,879,433,790 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	5,381,091,214 円	80.5	110.3	89.3
	減価償却費	6,682,568,836 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	5,381,091,214 円	34.2	35.3	35.5
	料金収入	15,722,455,347 円			
	企業債利息	925,987,729 円	5.9	6.3	10.2
	料金収入	15,722,455,347 円			
職員給与費	771,811,899 円	4.9	5.9	7.7	
料金収入	15,722,455,347 円				
施設利用率	1日平均送水量	367,889 m ³	64.3	67.5	64.1
	1日送水能力	572,075 m ³			
有収率	有収水量	131,112,772 m ³	97.6	98.4	100.1
	送水量	134,279,447 m ³			
供給単価	給水収益	15,722,455,347 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	131,112,772 m ³			
給水原価	経常費用-受託工事費等 -長期前受金戻入	14,918,863,764 円 - 90,407,004 円 - 1,907,118,701 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
	有収水量	131,112,772 m ³			

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
 2 平成25年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、工業用水道事業として那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

当年度の年間配水量合計は、2億2,329万4,208 m^3 で、前年度(2億2,500万7,205 m^3)に比べ171万2,997 m^3 、0.8%の減となった。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手され、1日最大給水量7万6,680 m^3 の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手され、1日最大給水量96万 m^3 の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000 m^3 の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水施設工事等を実施した。

県西広域工業用水道事業は、取手市ほか13市町に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手され、1日最大給水量8万5,000 m^3 の供給施設を計画し、平成23年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水施設工事等を実施した。

県南広域工業用水道事業は、土浦市ほか11市町村に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、昭和60年度に着手され、1日最大給水量8万 m^3 の供給施設を平成19年度までに建設する計画であったが、当面は水需要の動向を踏まえ現施設4万 m^3 のままで推移する予定であり、平成9年度から一部給水を開始した。当年度の建設工事は、配水施設工事等を実施した。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手され、1日最大給水量6万2,000 m^3 の給水施設を計画している。この間、平成13年度から一部給水を開始し、現在は4万6,000 m^3 の給水施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水施設工事等を実施した。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額169億4,814万4千円に対し、決算額172億5,053万円で、その割合は101.8%であり、予算額に比べ決算額は、3億238万6千円の増となっているが、これは、

主に特別利益の増によるものである。

支出については、予算額114億5,817万4千円に対し、決算額108億1,669万4千円で、その割合は94.4%となっている。

なお、不用額6億4,148万円の主なものは、原水及び浄水費3億4,120万8千円、配水費1億96万9千円並びに総係費6,788万5千円である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 収 益	千円 16,948,144	千円 17,250,530	千円 302,386	% 101.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 費 用	千円 11,458,174	千円 10,816,694	千円 641,480	% 94.4

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額76億9,674万円に対し、決算額55億3,480万6千円で、その割合は71.9%であり、予算額に比べ決算額は、21億6,193万4千円の減となっているが、これは、主に企業債11億3,680万円及び国庫補助金9億267万2千円の減によるものである。

支出については、予算額187億7,342万6千円に対し、決算額163億8,509万4千円で、その割合は87.3%となっている。

なお、差引き23億8,833万2千円の主なものは、建設改良費の翌年度繰越額16億3,347万2千円と不用額7億5,158万8千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額108億5,028万8千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億4,581万2千円、減債積立金46億3,259万3千円、過年度分損益勘定留保資金40億3,262万8千円及び当年度分損益勘定留保資金18億3,925万5千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 収 入	千円 7,696,740	千円 5,534,806	千円 △2,161,934	% 71.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 支 出	千円 18,773,426	千円 16,385,094	千円 1,633,472	千円 754,860	% 87.3

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、130億4,442万7千円、営業費用は、92億3,636万2千円で、差引き38億806万5千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、18億923万2千円、営業外費用は、7億2,301万4千円で、差引き10億8,621万8千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益に営業外利益を加えた48億9,428万3千円である。
- エ 特別利益は、12億6,152万円である。
- オ 特別損失は、8,687万8千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益の48億9,428万3千円に特別利益と特別損失との差11億7,464万2千円を加えた額60億6,892万5千円である。
- キ 当年度末処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額227億6,498万1千円に当年度純利益60億6,892万5千円を加えた288億3,390万6千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、1,940億2,114万3千円で、固定資産1,688億154万9千円及び流動資産252億1,959万4千円である。

流動資産は、現金預金73億9,154万4千円、未収金22億591万6千円、貯蔵品1億4,380万2千円及びその他流動資産154億7,833万2千円である。

イ 負 債

負債合計は、999億1,981万6千円で、固定負債388億4,545万9千円、流動負債204億1,805万8千円及び繰延収益406億5,629万9千円である。

流動負債は、企業債82億1,037万1千円、他会計借入金5,456万6千円、未払金9億8,730万6千円、賞与引当金4,212万5千円及びその他流動負債111億2,369万円である。

ウ 資 本

資本合計は、941億132万7千円で、資本金597億3,303万6千円及び剰余金343億6,829万1千円である。

剰余金は、資本剰余金54億5,818万2千円及び利益剰余金289億1,010万9千円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは93億5,015万7千円である。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは△37億7,696万2千円である。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは△67億1,350万7千円である。
- エ 資金期末残高は73億9,154万4千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、3億2,490万8,696m³で、前年度（3億2,596万9,708m³）に比べ106万1,012m³、0.3%減少した。

1日平均配水量は、61万1,765m³であり、1日配水能力113万2,680m³に対する施設利用率は、54.0%で、前年度（54.4%）に比べ0.4ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計161億1,517万9千円に対し、費用合計は100億4,625万4千円であり、差引き60億6,892万5千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は減価償却費等6億9,679万4千円の増加に対し、収益が給水収益等19億2,478万5千円増加したため、12億2,799万1千円の純利益の増となっている。さらに、新会計基準の適用により、当年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額として、その他未処分利益剰余金変動額227億6,498万1千円が計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は、288億3,390万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、160.4%で前年度（151.8%）に比べ8.6ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、141.2%で前年度（134.9%）に比べ6.3ポイント向上した。

(2) 財政状態

新会計基準の適用に伴い、貸借対照表の表示方法が大きく変わったことから、新会計基準に移行した当年度期首との比較を行った。

資産合計は、1,940億2,114万3千円で、期首に比べ27億3,914万2千円、1.4%の減となった。これは、主に有形固定資産で7億3,329万円増加したものの、無形固定資産で25億9,480万4千

円、現金預金で11億4,031万2千円それぞれ減少したためである。

負債合計は、999億1,981万6千円で、期首に比べ88億4,827万9千円、8.1%の減となった。これは、主に企業債で48億6,800万8千円、その他流動負債で14億4,006万2千円減少したためである。

資本合計は941億132万6千円で、期首に比べ61億913万8千円、6.9%の増となった。これは、主に当年度未処分利益剰余金で60億9,275万2千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、69.5%（前年度68.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、97.2%（前年度92.8%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として42億5,233万6千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

配水施設工事等を40億1,850万9千円で施工した。

翌年度繰越額16億3,241万2千円は、配水施設工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度		比 較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
項 目		円	%	円	%	円	%
		収					
営業 収益	給 水 収 益	9,604,260,804	67.7	11,455,853,240	71.1	1,851,592,436	119.3
	経 営 経 費 負 担 金	0	—	1,588,491,770	9.9	1,588,491,770	皆増
	そ の 他 営 業 収 益	1,634,918,390	11.5	81,600	0.0	△ 1,634,836,790	0.1
	計	11,239,179,194	79.2	13,044,426,610	81.0	1,805,247,416	116.1
営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,449,733	0.2	49,668,001	0.3	29,218,268	242.9
	国 庫 補 助 金	101,112,000	0.7	0	—	△ 101,112,000	皆減
	受 託 工 事 収 益	4,670,477	0.0	0	—	△ 4,670,477	皆減
	負 担 金	45,757,111	0.3	46,372,425	0.3	615,314	101.3
	長 期 前 受 金 戻 入	0	—	1,688,383,309	10.5	1,688,383,309	皆増
	雑 収 益	2,004,731,140	14.1	24,808,483	0.1	△ 1,979,922,657	1.2
	計	2,176,720,461	15.3	1,809,232,218	11.2	△ 367,488,243	83.1
特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	158,197	0.0	93,647	0.0	△ 64,550	59.2
	そ の 他 特 別 利 益	774,336,179	5.5	1,261,426,841	7.8	487,090,662	162.9
	計	774,494,376	5.5	1,261,520,488	7.8	487,026,112	162.9
合 計		14,190,394,031	100.0	16,115,179,316	100.0	1,924,785,285	113.6
費							
営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	2,058,037,753	22.0	2,174,445,951	21.6	116,408,198	105.7
	配 水 費	62,615,549	0.7	44,743,769	0.5	△ 17,871,780	71.5
	総 係 費	1,241,324,931	13.3	1,209,482,991	12.0	△ 31,841,940	97.4
	減 価 償 却 費	4,869,423,830	52.1	5,495,258,791	54.7	625,834,961	112.9
	資 産 減 耗 費	98,899,992	1.1	312,430,584	3.1	213,530,592	315.9
	計	8,330,302,055	89.2	9,236,362,086	91.9	906,060,031	110.9
営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	953,343,273	10.2	670,436,197	6.7	△ 282,907,076	70.3
	受 託 工 事 費	4,470,000	0.0	0	—	△ 4,470,000	皆減
	負 担 金	50,498,202	0.5	51,527,432	0.5	1,029,230	102.0
	雑 支 出	8,987,315	0.1	1,050,125	0.0	△ 7,937,190	11.7
	計	1,017,298,790	10.8	723,013,754	7.2	△ 294,285,036	71.1
特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	8,713	0.0	215,207	0.0	206,494	2,470.0
	そ の 他 特 別 損 失	1,850,305	0.0	86,662,781	0.9	84,812,476	4,683.7
	計	1,859,018	0.0	86,877,988	0.9	85,018,970	4,673.3
合 計		9,349,459,863	100.0	10,046,253,828	100.0	696,793,965	107.5
純 利 益		4,840,934,168		6,068,925,488		1,227,991,320	

2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

項目		区 分	平成 25 年度		平成 26 年度 期首		平成 26 年度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)	構 成 比	(C) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有形固	土 地	2,753,955,830	1.3	2,753,955,830	1.4	2,747,720,992	1.4	△ 6,234,838	99.8
			建 物	3,814,228,264	1.8	3,401,734,639	1.7	3,456,023,343	1.8	54,288,704	101.6
			構 築 物	57,283,367,714	27.2	50,462,201,086	25.6	48,996,719,035	25.3	△ 1,465,482,051	97.1
			機 械 及 び 装 置	15,415,935,164	7.3	9,002,096,441	4.6	9,075,342,381	4.7	73,245,940	100.8
			車 両 運 搬 具	1,603,652	0.0	1,491,602	0.0	1,202,554	0.0	△ 289,048	80.6
		定資産	船 舶	14,070	0.0	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0
			工 具 器 具 及 び 備 品	12,195,629	0.0	12,195,629	0.0	11,387,405	0.0	△ 808,224	93.4
			建 設 仮 勘 定	20,638,424,152	9.8	20,638,424,152	10.5	22,716,993,700	11.7	2,078,569,548	110.1
			計	99,919,724,475	47.4	86,272,113,449	43.8	87,005,403,480	44.9	733,290,031	100.8
		無形固	電 話 加 入 権	2,013,300	0.0	2,013,300	0.0	35,000	0.0	△ 1,978,300	1.7
			地 上 権	1,592,232	0.0	0	—	0	—	0	100.0
			ダ ム 使 用 権	83,203,607,485	39.5	82,793,458,686	42.1	80,201,881,990	41.3	△ 2,591,576,696	96.9
			施 設 利 用 権	68,535,168	0.0	40,810,240	0.0	39,561,202	0.0	△ 1,249,038	96.9
			計	83,275,748,185	39.5	82,836,282,226	42.1	80,241,478,192	41.3	△ 2,594,804,034	96.9
	投資その他の資産	基 金	1,312,374,846	0.6	1,312,374,846	0.7	1,532,545,932	0.8	220,171,086	116.8	
		そ の 他 投 資	22,121,390	0.0	22,121,390	0.0	22,121,390	0.0	0	100.0	
		計	1,334,496,236	0.6	1,334,496,236	0.7	1,554,667,322	0.8	220,171,086	116.5	
	合 計		184,529,968,896	87.5	170,442,891,911	86.6	168,801,548,994	87.0	△ 1,641,342,917	99.0	
	流 動 資 産	現 金 預 金	8,531,856,229	4.1	8,531,856,229	4.3	7,391,543,932	3.8	△ 1,140,312,297	86.6	
		未 収 金	2,173,091,153	1.0	2,173,091,153	1.1	2,205,915,782	1.1	32,824,629	101.5	
		貯 蔵 品	141,501,956	0.1	141,501,956	0.1	143,801,770	0.1	2,299,814	101.6	
		そ の 他 流 動 資 産	15,470,943,434	7.3	15,470,943,434	7.9	15,478,332,237	8.0	7,388,803	100.1	
		合 計	26,317,392,772	12.5	26,317,392,772	13.4	25,219,593,721	13.0	△ 1,097,799,051	95.8	
	資 産 合 計		210,847,361,668	100.0	196,760,284,683	100.0	194,021,142,715	100.0	△ 2,739,141,968	98.6	

負債	企業債		0	—	32,860,703,599	16.7	28,451,232,447	14.7	△ 4,409,471,152	86.6	
	他会計借入金		0	—	8,258,578,112	4.2	8,204,012,112	4.2	△ 54,566,000	99.3	
	引当金	退職給与引当金	568,679,606	0.3	609,156,460	0.3	549,520,991	0.3	△ 59,635,469	90.2	
		修繕引当金	1,013,713,020	0.5	1,013,713,020	0.5	848,837,020	0.4	△ 164,876,000	83.7	
		計	1,582,392,626	0.8	1,622,869,480	0.8	1,398,358,011	0.7	△ 224,511,469	86.2	
	その他固定負債	水資源機構年賦未払金	3,392,483,257	1.6	1,143,148,551	0.6	791,855,933	0.4	△ 351,292,618	69.3	
		計	3,392,483,257	1.6	1,143,148,551	0.6	791,855,933	0.4	△ 351,292,618	69.3	
	合計		4,974,875,883	2.4	43,885,299,742	22.3	38,845,458,503	20.0	△ 5,039,841,239	88.5	
	流動負債	企業債		0	—	8,668,907,714	4.4	8,210,371,152	4.2	△ 458,536,562	94.7
		他会計借入金		0	—	54,566,000	0.0	54,566,000	0.0	0	100.0
未払金		1,648,508,120	0.8	1,648,508,120	0.8	987,306,385	0.5	△ 661,201,735	59.9		
引当金		賞与引当金	0	—	0	—	42,125,274	0.0	42,125,274	皆増	
		計	0	—	0	—	42,125,274	0.0	42,125,274	皆増	
その他流動負債		10,314,416,754	4.9	12,563,751,460	6.4	11,123,689,595	5.8	△ 1,440,061,865	88.5		
合計		11,962,924,874	5.7	22,935,733,294	11.6	20,418,058,406	10.5	△ 2,517,674,888	89.0		
繰延収益		長期前受金	0	—	41,947,062,712	21.3	40,656,299,346	21.0	△ 1,290,763,366	96.9	
		合計	0	—	41,947,062,712	21.3	40,656,299,346	21.0	△ 1,290,763,366	96.9	
負債合計		16,937,800,757	8.1	108,768,095,748	55.2	99,919,816,255	51.5	△ 8,848,279,493	91.9		
資本	資本金		0	—	59,733,035,636	30.4	59,733,035,636	30.8	0	100.0	
	自己資本金		59,733,035,636	28.3	0	—	0	—	0	—	
	借入資本金	企業債	41,529,611,313	19.7	0	—	0	—	0	—	
		他会計借入金	8,313,144,112	4.0	0	—	0	—	0	—	
		計	49,842,755,425	23.7	0	—	0	—	0	—	
	合計		109,575,791,061	52.0	59,733,035,636	30.4	59,733,035,636	30.8	0	100.0	
	剰余金	資本	国庫補助金	33,024,201,023	15.7	1,027,509,132	0.5	1,016,824,386	0.5	△ 10,684,746	99.0
			国庫委託金	8,979,000	0.0	5,240,000	0.0	5,240,000	0.0	0	100.0
			他会計補助金	507,027,665	0.2	9,013,286	0.0	9,013,286	0.0	0	100.0
			工事負担金	43,413,085,214	20.6	4,299,595,111	2.2	4,310,015,040	2.2	10,419,929	100.2
受贈財産評価額			1,980,476,202	0.9	4,175,637	0.0	4,175,637	0.0	0	100.0	
剰余金		寄付金	2,010,000	0.0	0	—	0	—	0	100.0	
		その他資本剰余金	497,504,265	0.2	112,913,887	0.1	112,913,887	0.1	0	100.0	
		計	79,433,283,369	37.6	5,458,447,053	2.8	5,458,182,236	2.8	△ 264,817	99.9	
利益剰余金		減債積立金	59,552,313	0.0	59,552,313	0.0	76,202,443	0.0	16,650,130	128.0	
		当年度未処分利益剰余金	4,840,934,168	2.3	22,741,153,933	11.6	28,833,906,145	14.9	6,092,752,212	126.8	
	計	4,900,486,481	2.3	22,800,706,246	11.6	28,910,108,588	14.9	6,109,402,342	126.8		
合計		84,333,769,850	39.9	28,259,153,299	14.4	34,368,290,824	17.7	6,109,137,525	121.6		
資本合計		193,909,560,911	91.9	87,992,188,935	44.8	94,101,326,460	48.5	6,109,137,525	106.9		
負債・資本合計		210,847,361,668	100.0	196,760,284,683	100.0	194,021,142,715	100.0	△ 2,739,141,968	98.6		

3 キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位：円)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	6,068,925,488
減価償却費	5,495,258,791
資産減耗費	312,352,824
特別損失	8,685,603
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,158,615
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 164,876,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,500,324
長期前受金戻入	△ 1,688,383,309
特別利益	△ 3,401,037
受取利息及び配当金	△ 49,668,001
支払利息	670,436,197
未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,824,629
未払金の増減額 (△は減少)	△ 661,201,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,299,814
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 421,012
小計	9,970,925,075
利息及び配当金の受取額	49,668,001
利息の支払額	△ 670,436,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,350,156,879
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,957,547,068
国庫補助金による収入	356,042,590
工事負担金による収入	44,978,390
基金からの繰入による収入	385,942,000
基金積立による支出	△ 606,113,086
国庫補助金返還による支出	△ 264,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,776,961,991
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,286,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,154,007,714
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	458,401,235
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 54,566,000
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 2,249,334,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,713,507,185
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,140,312,297
資金期首残高	8,531,856,229
資金期末残高	7,391,543,932

4 経営分析表

工業用水道事業会計

年度 項目	平成 26 年 度		比 率 %	平 成 25 年 度 比 率 %	平 成 25 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	94,101,326,460 円 + 40,656,299,346 円	69.5	68.3	70.5
	負債・資本合計	194,021,142,715 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	168,801,548,994 円	97.2	92.8	91.2
	資本合計+固定負債+繰延収益	94,101,326,460 円 + 38,845,458,503 円 + 40,656,299,346 円			
流動比率	流動資産	25,219,593,721 円	123.5	220.0	700.5
	流動負債	20,418,058,406 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	16,115,179,316 円	160.4	151.8	121.1
	総 費 用	10,046,253,828 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	13,044,426,610 円	141.2	134.9	122.7
	営業費用	9,236,362,086 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	7,624,007,714 円	138.7	142.7	97.9
	減価償却費	5,495,258,791 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	7,624,007,714 円	66.6	72.3	38.9
	料金収入	11,455,853,240 円			
	企業債利息	656,064,789 円			
職員給与費	職員給与費	563,091,736 円	4.9	6.7	10.6
	料金収入	11,455,853,240 円			
施設利用率	1 日 平 均 配 水 量	611,765 m ³	54.0	54.4	56.5
	1 日 配 水 能 力	1,132,680 m ³			
有 収 率	有 収 水 量	221,854,541 m ³	99.4	99.2	96.3
	配 水 量	223,294,208 m ³			
供 給 単 価	給 水 収 益	11,455,853,240 円	51.64 (35.26)	43.03 (29.46)	26.68 (18.85)
	有 収 水 量	221,854,541 m ³			
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等 -長期前受金戻入	9,959,375,840 円 - 0 円 - 1,688,383,309 円	37.28 (25.46)	41.86 (28.66)	25.03 (17.68)
	有 収 水 量	221,854,541 m ³			

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
 2 平成25年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分(324,908,696m³)である。
 4 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅲ 地域振興事業会計

地域振興事業会計

1 事業の概況

本事業は、地域振興事業として格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行っている。

また、当年度までは知事の事務委任に基づき、つくばヘリポート施設の管理を行っていた。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部工業団地及び江戸崎工業団地を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地区に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、当年度は1件で0.2haの譲渡契約を締結した。その結果、平成26年度末現在の立地企業数は17社、面積は39.2ha（分譲27.1ha、リース12.1ha）の契約を締結している。

江戸崎工業団地は、平成22年1月に茨城県から稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年6月から分譲を開始した。当団地の総面積は43.0ha、分譲面積は27.6haで、分譲については、オーダーメイド方式を採用している。当年度、譲渡契約を締結した企業はなく、平成26年度末現在の立地企業数は3社、面積は14.4ha（分譲14.4ha）の契約を締結している。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額20億3,432万3千円に対し、決算額2億5,715万7千円で、その割合は12.6%であり、予算額に比べ決算額は、17億7,716万6千円の減となっている。

支出については、予算58億1,371万1千円に対し、決算額40億1,890万2千円で、その割合は69.1%となっている。

なお、不用額17億9,480万9千円の主なものは、土地造成事業費用の土地売却原価である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業収益	千円 2,034,323	千円 257,157	千円 △ 1,777,166	% 12.6

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業費用	千円 5,813,711	千円 4,018,902	千円 1,794,809	% 69.1

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額12億1,000万円に対し、決算額12億1,000万円で、その割合は100.0%となっている。

支出については、予算額27億5,959万5千円に対し、決算額13億4,440万6千円で、その割合は48.7%となっている。なお、差引き14億1,518万9千円の主なものは、償還金13億2,535万円の不用額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億3,440万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額161万3千円、過年度分損益勘定留保資金1億3,279万3千円で補った。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業 資本的収入	千円 1,210,000	千円 1,210,000	千円 0	% 100.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業 資本的支出	千円 2,759,595	千円 1,344,406	千円 21,580	千円 1,393,609	% 48.7

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、2億1,465万6千円、営業費用は、38億9,984万8千円で、差引き36億8,519万2千円の営業損失である。

イ 当年度における営業外収益は、3,734万円、営業外費用は、1億1,454万8千円で、差引き7,720万8千円の営業外損失である。

- ウ 経常損失は、営業損失に営業外損失を加えた37億6,240万円である。
- エ 特別利益は204万1千円である。
- オ 特別損失は299万8千円である。
- カ 当年度の純損失は、経常損失の額37億6,240万円に特別利益と特別損失の差95万7千円を加えた37億6,335万7千円である。
- キ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金5,063万3千円に当年度純損失37億6,335万7千円を加えた38億1,399万円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、81億3,639万5千円で、固定資産2億3,185万7千円、土地造成66億6,928万円及び流動資産12億3,525万8千円である。

土地造成は、用地買収及び造成工事に要した経費等66億6,928万円である。

流動資産は、現金預金12億2,759万5千円、未収金747万2千円及びその他流動資産19万1千円である。

イ 負債

負債合計は、72億3,720万4千円で、固定負債65億9,264万円及び流動負債6億4,456万4千円である。

流動負債は、企業債2億7,935万円、未払金3,142万6千円、引当金190万1千円及びその他流動負債3億3,188万7千円である。

ウ 資本

資本合計は、8億9,919万1千円で、資本金26億3,475万4千円及び剰余金△17億3,556万3千円である。

剰余金は、資本剰余金20億7,542万5千円及び利益剰余金△38億1,098万8千円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは△2,570万円である。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは11億9,386万5千円である。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは△12億1,000万円である。
- エ 資金期末残高は12億2,759万5千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益2億5,403万7千円（対前年度比87.1%減）に対し、事業費用は、40億1,739万4

千円（対前年度比149.3%増）で、差引き37億6,335万7千円の純損失を生じ、前年度純利益3億5,363万6千円に比べ41億1,699万3千円の減益となっている。

ア 格納庫事業

(ア) 業務成績

本事業は、ヘリポートの利用促進を図るためにヘリコプター格納庫の賃借を行っている。また、当年度までは知事からの事務委任に基づき、つくばヘリポート施設の管理を行っていた。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画 660.66㎡）、第2格納庫（3区画 939.28㎡）を合わせて年間延床面積19,199㎡のうち14,980㎡について賃貸を行った。施設利用率は78.0%（前年度74.5%）であるが、これは、第2格納庫の1区画が未利用となっているためである。

当年度のヘリポートの着陸回数は延1,041回で、前年度（988回）に比べ53回、5.4%増加した。1日平均着陸回数は、2.9回（前年度2.7回）であった。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計6,363万3千円に対し、費用合計は4,524万3千円であり、差引き1,839万円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は特別利益等430万9千円の増加に加え、費用が格納庫管理費等99万9千円減少したため、530万8千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は6,017万9千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、140.6%で前年度（128.3%）に比べ12.3ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、175.9%で前年度（150.9%）に比べ25.0ポイント向上した。

イ 土地造成事業

(ア) 業務成績

阿見東部工業団地は、総面積64.7ha（工場敷地面積48.3ha）の工業団地造成事業を行っており、平成13年度から工場用地の分譲を開始し、当年度は0.2haの譲渡契約を締結した。

また、江戸崎工業団地は、総面積43.0ha（工場敷地面積27.6ha）でオーダーメイド方式により分譲を行っている。当年度、譲渡契約を締結した企業はなかった。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計1億9,040万4千円に対し、費用合計39億7,215万1千円であり、差引き37億8,174万7千円の純損失を生じた。これは前年度に比べ、費用は資産減耗費等24億704万6千円の増加に加え、収益が土地売却収益等17億1,525万5千円減少したため、41億2,230万1千円の純損失の増となっている。この結果、当年度未処理欠損金は38億7,416万9千円に増加している。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、4.8%で前年度（121.8%）に比べ117.0ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、4.5%で前年度

(135.5%) に比べ131.0ポイント低下した。

(2) 財政状態

新会計基準の適用に伴い、貸借対照表の表示方法が大きく変わったことから、新会計基準に移行した当年度期首との比較を行った。

資産合計は、81億3,639万5千円で、期首に比べ43億498万9千円、34.6%の減となった。これは、主に分譲土地で27億855万5千円、土地造成勘定で13億4,211万3千円減少したためである。

負債合計は、72億3,720万4千円で、期首に比べ17億5,329万5千円、19.5%の減となった。これは、主に企業債で12億1,000万円減少したためである。

資本合計は、8億9,919万1千円で、期首に比べ25億5,169万4千円、73.9%の減となった。これは、他会計補助金で12億1,000万円増加したものの、利益剰余金で37億6,169万4千円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、11.1%（前年度27.8%）であり、財政状態の安定を表す固定資産対長期資本比率は、3.1%（前年度3.8%）である。

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

区 分 項 目			平成 25 年度		平成 26 年度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
事 業 收 益	営 業 收 益	格納庫事業収益	36,255,652	1.8	36,834,848	14.5	579,196	101.6
		土地売却収益	1,617,915,022	82.3	61,978,000	24.4	△ 1,555,937,022	3.8
		その他の営業収益	112,839,164	5.8	115,842,938	45.6	3,003,774	102.7
		計	1,767,009,838	89.9	214,655,786	84.5	△ 1,552,354,052	12.1
	営 業 外 收 益	受取利息及び配当金	4,296,173	0.2	1,417,076	0.6	△ 2,879,097	33.0
		受託事業収益	21,028,063	1.1	22,654,649	8.9	1,626,586	107.7
		負 担 金	172,173,980	8.8	12,815,000	5.0	△ 159,358,980	7.4
		雑 収 益	475,448	0.0	453,613	0.2	△ 21,835	95.4
		計	197,973,664	10.1	37,340,338	14.7	△ 160,633,326	18.9
	特 別 利 益	その他特別利益	0	—	2,041,346	0.8	2,041,346	皆増
合 計			1,964,983,502	100.0	254,037,470	100.0	△ 1,710,946,032	12.9
事 業 費 用	営 業 費 用	格納庫管理費	10,095,134	0.6	6,923,243	0.2	△ 3,171,891	68.6
		減価償却費	15,122,103	0.9	15,122,103	0.4	0	100.0
		土地売却原価	1,204,018,696	74.7	49,783,176	1.2	△ 1,154,235,520	4.1
		一般管理費	72,174,546	4.5	66,029,211	1.6	△ 6,145,335	91.5
		資産減耗費	0	—	3,761,991,217	93.6	3,761,991,217	皆増
		計	1,301,410,479	80.7	3,899,848,950	97.0	2,598,438,471	299.7
	営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	115,448,194	7.2	76,334,137	1.9	△ 39,114,057	66.1
		受託事業管理費	20,155,911	1.3	21,162,994	0.6	1,007,083	105.0
		土地整備原価	172,173,980	10.7	12,815,000	0.3	△ 159,358,980	7.4
		雑 支 出	2,158,542	0.1	4,235,446	0.1	2,076,904	196.2
計		309,936,627	19.3	114,547,577	2.9	△ 195,389,050	37.0	
特 別 損 失	その他特別損失	0	—	2,998,459	0.1	2,998,459	皆増	
合 計			1,611,347,106	100.0	4,017,394,986	100.0	2,406,047,880	249.3
純 利 益			353,636,396		△ 3,763,357,516		△ 4,116,993,912	

(1) 格納庫事業

項目		区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
事業	営業 収益	格納庫事業収益	36,255,652	61.2	36,834,848	58.0	579,196	101.6
		その他の営業収益	1,798,756	3.0	1,938,432	3.0	139,676	107.8
		計	38,054,408	64.2	38,773,280	61.0	718,872	101.9
	営業外 収益	受取利息及び配当金	230,842	0.4	150,661	0.2	△ 80,181	65.3
		受託事業収益	21,028,063	35.4	22,654,649	35.6	1,626,586	107.7
		雑 収 益	11,137	0.0	13,645	0.0	2,508	122.5
		計	21,270,042	35.8	22,818,955	35.8	1,548,913	107.3
	特 別 利 益	その他特別利益	0	—	2,041,346	3.2	2,041,346	皆増
	合 計		59,324,450	100.0	63,633,581	100.0	4,309,131	107.3
	事業 費用	営業 費用	格納庫管理費	10,095,134	21.8	6,923,243	15.3	△ 3,171,891
減 価 償 却 費			15,122,103	32.7	15,122,103	33.4	0	100.0
計			25,217,237	54.5	22,045,346	48.7	△ 3,171,891	87.4
営業外 費用		受託事業管理費	20,155,911	43.6	21,162,994	46.8	1,007,083	105.0
		雑 支 出	868,596	1.9	2,034,954	4.5	1,166,358	234.3
		計	21,024,507	45.5	23,197,948	51.3	2,173,441	110.3
合 計		46,241,744	100.0	45,243,294	100.0	△ 998,450	97.8	
純 利 益		13,082,706		18,390,287		5,307,581		

(2) 土地造成事業

区 分 項 目			平成 25 年度		平成 26 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
事業 業 収 入 益	営業 収 益	土地売却収益	1,617,915,022	84.9	61,978,000	32.6	△ 1,555,937,022	3.8	
		その他の営業収益	111,040,408	5.8	113,904,506	59.8	2,864,098	102.6	
		計	1,728,955,430	90.7	175,882,506	92.4	△ 1,553,072,924	10.2	
	営業外 収 益	受取利息及び配当金	4,065,331	0.2	1,266,415	0.7	△ 2,798,916	31.2	
		負 担 金	172,173,980	9.1	12,815,000	6.7	△ 159,358,980	7.4	
		雑 収 益	464,311	0.0	439,968	0.2	△ 24,343	94.8	
		計	176,703,622	9.3	14,521,383	7.6	△ 162,182,239	8.2	
	合 計		1,905,659,052	100.0	190,403,889	100.0	△ 1,715,255,163	10.0	
	事業 業 費 用	営業 費 用	土地売却原価	1,204,018,696	76.9	49,783,176	1.2	△ 1,154,235,520	4.1
			一般管理費	72,174,546	4.6	66,029,211	1.7	△ 6,145,335	91.5
資産減耗費			0	—	3,761,991,217	94.7	3,761,991,217	皆増	
計			1,276,193,242	81.5	3,877,803,604	97.6	2,601,610,362	303.9	
営業外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	115,448,194	7.4	76,334,137	1.9	△ 39,114,057	66.1	
		土地整備原価	172,173,980	11.0	12,815,000	0.3	△ 159,358,980	7.4	
		雑 支 出	1,289,946	0.1	2,200,492	0.1	910,546	170.6	
		計	288,912,120	18.5	91,349,629	2.3	△ 197,562,491	31.6	
特別 損 失		その他特別損失	0	—	2,998,459	0.1	2,998,459	皆増	
合 計		1,565,105,362	100.0	3,972,151,692	100.0	2,407,046,330	253.8		
純 利 益		340,553,690		△ 3,781,747,803		△ 4,122,301,493			

2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

項目			平成 25 年度		平成 26 年度 期首		平成 26 年度		比 較	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(C) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	有形固 建物	216,687,449	1.7	216,687,449	1.8	201,960,868	2.5	△ 14,726,581	93.2
		機械及び装置	143,924	0.0	143,924	0.0	69,013	0.0	△ 74,911	48.0
		工具器具及び備品	736,716	0.0	736,716	0.0	416,105	0.0	△ 320,611	56.5
		建設仮勘定	13,276,191	0.1	13,276,191	0.1	29,411,191	0.3	16,135,000	221.5
		計	230,844,280	1.8	230,844,280	1.9	231,857,177	2.8	1,012,897	100.4
		投資その他の資産	長期貸付金	213,637,000	1.7	213,637,000	1.7	0	-	△ 213,637,000
	合計	444,481,280	3.5	444,481,280	3.6	231,857,177	2.8	△ 212,624,103	52.2	
	土 地 造 成 資 産	分譲土地	8,451,601,725	68.0	8,451,601,725	67.9	5,743,046,364	70.6	△ 2,708,555,361	68.0
		土地造成勘定	2,268,347,159	18.2	2,268,347,159	18.2	926,234,050	11.4	△ 1,342,113,109	40.8
		合計	10,719,948,884	86.2	10,719,948,884	86.1	6,669,280,414	82.0	△ 4,050,668,470	62.2
流動資産		現金預金	1,269,430,149	10.2	1,269,430,149	10.2	1,227,595,050	15.1	△ 41,835,099	96.7
	未収金	7,333,203	0.1	7,333,203	0.1	7,471,835	0.1	138,632	101.9	
	その他流動資産	190,400	0.0	190,400	0.0	190,400	0.0	0	100.0	
	合計	1,276,953,752	10.3	1,276,953,752	10.3	1,235,257,285	15.2	△ 41,696,467	96.7	
資 産 合 計			12,441,383,916	100.0	12,441,383,916	100.0	8,136,394,876	100.0	△ 4,304,989,040	65.4

負債	固定負債	企業債	0	—	6,276,700,000	50.4	5,066,700,000	62.3	△ 1,210,000,000	80.7	
		他会計借入金	0	—	1,500,000,000	12.1	1,500,000,000	18.4	0	100.0	
		その他借入金	0	—	213,637,000	1.7	0	—	△ 213,637,000	皆減	
		引当金	退職給与引当金	22,234,183	0.2	23,897,615	0.2	19,405,498	0.2	△ 4,492,117	81.2
			修繕引当金	7,063,958	0.1	7,063,958	0.1	6,533,958	0.1	△ 530,000	92.5
			計	29,298,141	0.3	30,961,573	0.3	25,939,456	0.3	△ 5,022,117	83.8
		合計	29,298,141	0.3	8,021,298,573	64.5	6,592,639,456	81.0	△ 1,428,659,117	82.2	
		流動負債	企業債	0	—	279,350,000	2.3	279,350,000	3.4	0	100.0
			未払金	14,659,787	0.1	14,659,787	0.1	31,425,535	0.4	16,765,748	214.4
			引当金	賞与引当金	0	—	0	—	1,901,632	0.0	1,901,632
その他流動負債	331,887,161			2.6	331,887,161	2.6	331,887,161	4.1	0	100.0	
原価見返勘定	343,303,219		2.8	343,303,219	2.8	0	—	△ 343,303,219	皆減		
合計	689,850,167		5.5	969,200,167	7.8	644,564,328	7.9	△ 324,635,839	66.5		
負債合計	719,148,308	5.8	8,990,498,740	72.3	7,237,203,784	88.9	△ 1,753,294,956	80.5			
資本	資本金	0	—	2,634,753,942	21.1	2,634,753,942	32.4	0	100.0		
	自己資本金	2,634,753,942	21.1	0	—	0	—	0	—		
	借入金	企業債	6,556,050,000	52.7	0	—	0	—	0	—	
		他会計借入金	1,500,000,000	12.1	0	—	0	—	0	—	
		その他借入金	213,637,000	1.7	0	—	0	—	0	—	
		計	8,269,687,000	66.5	0	—	0	—	0	—	
	合計	10,904,440,942	87.6	2,634,753,942	21.1	2,634,753,942	32.4	0	100.0		
	剰余金	資本	国庫補助金	20,727,000	0.2	20,727,000	0.2	20,727,000	0.3	0	100.0
			他会計補助金	95,000,000	0.8	95,000,000	0.8	1,305,000,000	16.0	1,210,000,000	1,373.7
			受贈財産評価額	79,698,075	0.6	79,698,075	0.6	79,698,075	1.0	0	100.0
その他資本剰余金			670,000,000	5.4	670,000,000	5.4	670,000,000	8.2	0	100.0	
計			865,425,075	7.0	865,425,075	7.0	2,075,425,075	25.5	1,210,000,000	239.8	
利益剰余金		利益積立金	3,001,800	0.0	3,001,800	0.0	3,001,800	0.0	0	100.0	
	当年度未処分利益剰余金	△ 50,632,209	△ 0.4	△ 52,295,641	△ 0.4	△ 3,813,989,725	△ 46.8	△ 3,761,694,084	7,293.1		
	計	△ 47,630,409	△ 0.4	△ 49,293,841	△ 0.4	△ 3,810,987,925	△ 46.8	△ 3,761,694,084	7,731.2		
合計	817,794,666	6.6	816,131,234	6.6	△ 1,735,562,850	△ 21.3	△ 2,551,694,084	—			
資本合計	11,722,235,608	94.2	3,450,885,176	27.7	899,191,092	11.1	△ 2,551,694,084	26.1			
負債・資本合計	12,441,383,916	100.0	12,441,383,916	100.0	8,136,394,876	100.0	△ 4,304,989,040	65.4			

(1) 格納庫事業

区 分 項 目			平成 25 年度		平成 26 年度期首		平成 26 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	構成比	(C) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	円	%	
資 産	固定資産	建 物	216,687,449	60.5	216,687,449	60.5	201,960,868	54.2	△ 14,726,581	93.2	
		有形固 機械及び装置	143,924	0.1	143,924	0.1	69,013	0.0	△ 74,911	48.0	
		工具器具及び備品	736,716	0.2	736,716	0.2	416,105	0.1	△ 320,611	56.5	
		定資産 建設仮勘定	13,276,191	3.7	13,276,191	3.7	29,411,191	7.9	16,135,000	221.5	
		計	230,844,280	64.5	230,844,280	64.5	231,857,177	62.2	1,012,897	100.4	
	流動資産	現 金 預 金	119,777,433	33.5	119,777,433	33.5	133,626,501	35.8	13,849,068	111.6	
		未 収 金	7,331,203	2.0	7,331,203	2.0	7,469,835	2.0	138,632	101.9	
		そ の 他 流 動 資 産	63,400	0.0	63,400	0.0	63,400	0.0	0	100.0	
		合 計	127,172,036	35.5	127,172,036	35.5	141,159,736	37.8	13,987,700	111.0	
	資 産 合 計			358,016,316	100.0	358,016,316	100.0	373,016,913	100.0	15,000,597	104.2
負 債	固定負債	退職給与引当金	2,041,346	0.6	2,041,346	0.6	0	—	△ 2,041,346	皆減	
		引当金 修繕引当金	7,063,958	2.0	7,063,958	2.0	6,533,958	1.8	△ 530,000	92.5	
		計	9,105,304	2.6	9,105,304	2.6	6,533,958	1.8	△ 2,571,346	71.8	
		その他固定負債	0	—	213,637,000	59.7	213,637,000	57.3	0	100.0	
	合 計	9,105,304	2.6	222,742,304	62.3	220,170,958	59.1	△ 2,571,346	98.8		
	流動負債	未 払 金	3,967,818	1.1	3,967,818	1.1	3,149,474	0.8	△ 818,344	79.4	
		そ の 他 流 動 負 債	5,444,800	1.5	5,444,800	1.5	5,444,800	1.5	0	100.0	
		合 計	9,412,618	2.6	9,412,618	2.6	8,594,274	2.3	△ 818,344	91.3	
	負 債 合 計			18,517,922	5.2	232,154,922	64.9	228,765,232	61.4	△ 3,389,690	98.5
	資 本	資 本 金		0	—	81,069,703	22.6	81,069,703	21.7	0	100.0
借 入		自 己 資 本 金	81,069,703	22.6	0	—	0	—	0	—	
		借 入	そ の 他 借 入 金	213,637,000	59.7	0	—	0	—	0	—
		資本金	計	213,637,000	59.7	0	—	0	—	0	—
合 計			294,706,703	82.3	81,069,703	22.6	81,069,703	21.7	0	100.0	
剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金	3,001,800	0.8	3,001,800	0.8	3,001,800	0.8	0	100.0
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	41,789,891	11.7	41,789,891	11.7	60,180,178	16.1	18,390,287	144.0
			計	44,791,691	12.5	44,791,691	12.5	63,181,978	16.9	18,390,287	141.1
		合 計			44,791,691	12.5	44,791,691	12.5	63,181,978	16.9	18,390,287
資 本 合 計			339,498,394	94.8	125,861,394	35.1	144,251,681	38.6	18,390,287	114.6	
負 債 ・ 資 本 合 計			358,016,316	100.0	358,016,316	100.0	373,016,913	100.0	15,000,597	104.2	

(2) 土地造成事業

区 分 項 目			平成 25 年 度		平成 26 年 度 期 首		平成 26 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)	構 成 比	(C) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	円	%	
資 産	固定資産	投資その他の資産	長期貸付金	213,637,000	1.8	213,637,000	1.8	213,637,000	2.7	0	100.0
		計		213,637,000	1.8	213,637,000	1.8	213,637,000	2.7	0	100.0
		合計	213,637,000	1.8	213,637,000	1.8	213,637,000	2.7	0	100.0	
	土地造成	分譲土地	8,451,601,725	69.9	8,451,601,725	69.9	5,743,046,364	72.0	△ 2,708,555,361	68.0	
		土地造成勘定	2,268,347,159	18.8	2,268,347,159	18.8	926,234,050	11.6	△ 1,342,113,109	40.8	
		合計	10,719,948,884	88.7	10,719,948,884	88.7	6,669,280,414	83.6	△ 4,050,668,470	62.2	
	流動資産	現金預金	1,149,652,716	9.5	1,149,652,716	9.5	1,093,968,549	13.7	△ 55,684,167	95.2	
		未収金	2,000	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0	
		その他流動資産	127,000	0.0	127,000	0.0	127,000	0.0	0	100.0	
		合計	1,149,781,716	9.5	1,149,781,716	9.5	1,094,097,549	13.7	△ 55,684,167	95.2	
資産合計			12,083,367,600	100.0	12,083,367,600	100.0	7,977,014,963	100.0	△ 4,106,352,637	66.0	
負 債	固定負債	企業債	0	—	6,276,700,000	51.9	5,066,700,000	63.5	△ 1,210,000,000	80.7	
		他会計借入金	0	—	1,500,000,000	12.4	1,500,000,000	18.8	0	100.0	
		引当金	退職給与引当金	20,192,837	0.2	21,856,269	0.2	19,405,498	0.2	△ 2,450,771	88.8
			計	20,192,837	0.2	21,856,269	0.2	19,405,498	0.2	△ 2,450,771	88.8
	合計	20,192,837	0.2	7,798,556,269	64.5	6,586,105,498	82.5	△ 1,212,450,771	84.5		
	流動負債	企業債	0	0.0	279,350,000	2.3	279,350,000	3.5	0	100.0	
		未払金	10,691,969	0.1	10,691,969	0.1	28,276,061	0.4	17,584,092	264.5	
		引当金	賞与引当金	0	—	0	—	1,901,632	0.0	1,901,632	皆増
			計	0	—	0	—	1,901,632	0.0	1,901,632	皆増
		その他流動負債	326,442,361	2.7	326,442,361	2.7	326,442,361	4.1	0	100.0	
原価見返勘定		343,303,219	2.8	343,303,219	2.8	0	—	△ 343,303,219	皆減		
合計	680,437,549	5.6	959,787,549	7.9	635,970,054	8.0	△ 323,817,495	66.3			
負債合計			700,630,386	5.8	8,758,343,818	72.4	7,222,075,552	90.5	△ 1,536,268,266	82.5	
本 資	資本金		0	—	2,553,684,239	21.2	2,553,684,239	32.0	0	100.0	
	自己資本	自己資本金	2,553,684,239	21.1	0	—	0	—	0	—	
		借入	企業債	6,556,050,000	54.3	0	—	0	—	0	—
			他会計借入金	1,500,000,000	12.4	0	—	0	—	0	—
	資本金	計	8,056,050,000	66.7	0	—	0	—	0	—	
	合計			10,609,734,239	87.8	2,553,684,239	21.2	2,553,684,239	32.0	0	100.0
	剰 余	資本	国庫補助金	20,727,000	0.2	20,727,000	0.2	20,727,000	0.3	0	100.0
			他会計補助金	95,000,000	0.8	95,000,000	0.8	1,305,000,000	16.4	1,210,000,000	1,373.7
			受贈財産評価額	79,698,075	0.7	79,698,075	0.7	79,698,075	1.0	0	100.0
			その他資本剰余金	670,000,000	5.5	670,000,000	5.5	670,000,000	8.4	0	100.0
剰余金		計	865,425,075	7.2	865,425,075	7.2	2,075,425,075	26.1	1,210,000,000	239.8	
利益剰余金		当年度未処分利益剰余金	△ 92,422,100	△ 0.8	△ 94,085,532	△ 0.8	△ 3,874,169,903	△ 48.6	△ 3,780,084,371	4,117.7	
	計	△ 92,422,100	△ 0.8	△ 94,085,532	△ 0.8	△ 3,874,169,903	△ 48.6	△ 3,780,084,371	4,117.7		
	合計	773,002,975	6.4	771,339,543	6.4	△ 1,798,744,828	△ 22.5	△ 2,570,084,371	—		
資本合計			11,382,737,214	94.2	3,325,023,782	27.6	754,939,411	9.5	△ 2,570,084,371	22.7	
負債・資本合計			12,083,367,600	100.0	12,083,367,600	100.0	7,977,014,963	100.0	△ 4,106,352,637	66.0	

3 キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位 円)

区分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 3,763,357,516
減価償却費	15,122,103
資産減耗費	3,761,991,217
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,828,685
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 530,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,335,027
受取利息及び配当金	△ 1,417,076
支払利息	76,334,137
未収金の増減額 (△は増加)	△ 138,632
未払金の増減額 (△は減少)	16,765,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 54,059,361
小計	49,216,962
利息及び配当金の受取額	1,417,076
利息の支払額	△ 76,334,137
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,700,099
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,135,000
一般会計からの繰入金による収入	1,210,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,193,865,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,210,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,210,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 41,835,099
資金期首残高	1,269,430,149
資金期末残高	1,227,595,050

4 経営分析表

地域振興事業会計

年度 項目	平成 26 年 度		比 率 %	平 成 25 年 比 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	899,191,092 + 0 円	11.1	27.8
	負債・資本合計	8,136,394,876 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	231,857,177 円	3.1	3.8
	資本合計+固定負債+繰延収益	899,191,092 円 + 6,592,639,456 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	1,235,257,285 円	191.6	185.1
	流動負債	644,564,328 円		
総収益対総費用比 率	総 収 益	254,037,470 円	6.3	121.9
	総 費 用	4,017,394,986 円		
営業収益対 営業費用比率	営業収益	214,655,786 円	5.5	135.8
	営業費用	3,899,848,950 円		

(注) 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(1) 格納庫事業会計

年度 項目	平成 26 年度		比率 %	平成 25 年度 比率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	144,251,681 円 + 0 円	38.7	35.2
	負債・資本合計	373,016,913 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	231,857,177 円	63.6	66.2
	資本合計+固定負債+繰延収益	144,251,681 円 + 220,170,958 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	141,159,736 円	1,642.5	1,351.1
	流動負債	8,594,274 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	63,633,581 円	140.6	128.3
	総 費 用	45,243,294 円		
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	38,773,280 円	175.9	150.9
	営 業 費 用	22,045,346 円		
施設利用率	年間延賃貸面積	14,980 m ²	78.0	74.5
	年間延床面積	19,199 m ²		

(2) 土地造成事業会計

年度 項目	平成 26 年度		比率 %	平成 25 年度 比率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	754,939,411 円 + 0 円	9.5	27.5
	負債・資本合計	7,977,014,963 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	213,637,000 円	2.9	1.9
	資本合計+固定負債+繰延収益	754,939,411 円 + 6,586,105,498 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	1,094,097,549 円	172.0	169.0
	流動負債	635,970,054 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	190,403,889 円	4.8	121.8
	総 費 用	3,972,151,692 円		
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	175,882,506 円	4.5	135.5
	営 業 費 用	3,877,803,604 円		

(注) 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

IV 病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。また、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、新たに病院局を創設したことにより、本庁事業を設けた。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がんなどの高度医療をはじめ、救急医療やへき地医療、結核医療などの政策医療の提供に努めるとともに、臨床研修指定病院として、研修医師の受入や看護学生の実習への協力を行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて37万7,013人で、前年度（36万6,872人）に比べ2.8%の増となり、病床利用率は78.1%であった。

こころの医療センターは、平成23年10月に新病院として開院し、本県における精神医療の基幹病院として、精神障害者の診断治療から社会復帰までの一貫した医療を提供するとともに、精神科救急医療、児童・思春期精神医療などの政策医療の提供に努めている。また、医療観察法に基づく患者の受入などを行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて15万7,127人で、前年度（15万7,723人）に比べ0.4%の減となり、病床利用率は81.4%であった。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設され、その管理運営については、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が茨城県との指定管理業務委託契約により実施している。当病院は、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な患者に対する医療の提供に努めるとともに、小児心臓血管外科による小児開心手術を実施している。また、小児救急医療拠点病院として、小児の救急医療への対応などを行っている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて7万6,208人で、前年度（7万6,567人）に比べ0.5%の減となり、病床利用率は87.8%であった。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額260億7,533万5千円に対し、決算額260億5,211万9千円で、その割合は99.9%であり、予算額に比べ決算額は、2,321万6千円の減となっているが、これは、主にこども病院の収益の減によるものである。

支出については、予算額265億6,462万8千円に対し、決算額258億8,638万4千円で、その

割合は97.4%となっている。

なお、不用額6億7,824万4千円の主なものは、給与費、経費及び材料費である。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 収 益	214,479	214,630	151	100.1
中央病院事業収益	16,557,000	16,576,361	19,361	100.1
こころの医療センター事業収益	4,050,858	4,033,947	△ 16,911	99.6
こども病院事業収益	5,252,998	5,227,181	△ 25,817	99.5
収 入 合 計	26,075,335	26,052,119	△ 23,216	99.9

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 費 用	218,687	214,245	4,442	98.0
中央病院事業費用	17,138,550	16,605,671	532,879	96.9
こころの医療センター事業費用	4,156,430	4,084,951	71,479	98.3
こども病院事業費用	5,050,961	4,981,517	69,444	98.6
支 出 合 計	26,564,628	25,886,384	678,244	97.4

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額22億3,860万4千円に対し、決算額20億8,812万1千円で、その割合は93.3%であり、予算額に比べ決算額は1億5,048万3千円の減となっているが、これは主に企業債の減によるものである。

支出については、予算額35億8,233万円に対し、決算額34億2,442万2千円で、その割合は95.6%となっている。

なお、差引き1億5,790万8千円の主なものは、建設改良費6,757万6千円の翌年度繰越額と、建設改良工事費等の不用額である。

中央病院において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億8,361万8千円については、当年度分損益勘定留保資金5億4,010万8千円並びに過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,351万円で補てんした。

こころの医療センターにおいて、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億8,567

万3千円については、当年度分損益勘定留保資金4,905万7千円並びに過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,661万6千円で補てんした。

こども病院において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億6,701万円については、過年度分損益勘定留保資金5億5,058万6千円並びに過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,642万4千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的収入	1,674,618	1,545,859	△ 128,759	92.3
こころの医療センター資本的収入	167,578	161,153	△ 6,425	96.2
こども病院資本的収入	396,408	381,109	△ 15,299	96.1
収 入 合 計	2,238,604	2,088,121	△ 150,483	93.3

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的支出	2,259,666	2,129,477	64,552	65,637	94.2
こころの医療センター資本的支出	354,245	346,826	3,024	4,395	97.9
こども病院資本的支出	968,419	948,119	0	20,300	97.9
支 出 合 計	3,582,330	3,424,422	67,576	90,332	95.6

(2) 損益計算書

ア 当年度における医業収益は、201億4,526万1千円、医業費用は、242億890万4千円で、差引き40億6,364万3千円の医業損失である。

イ 医業外収益は、57億1,191万5千円、医業外費用は、10億8,315万7千円で、差引き46億2,875万8千円の医業外利益である。

ウ 経常利益は、医業外利益から医業損失を差引いた5億6,511万5千円である。

エ 特別利益は、1億6,099万4千円である。

オ 特別損失は、7億1,782万4千円である。

カ 当年度の純利益は、経常利益5億6,511万5千円から特別利益と特別損失との差5億5,683万円を差し引いた828万5千円である。

キ 翌年度繰越欠損金は、前年度繰越欠損金86億5,395万1千円に当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額36億7,890万2千円を加えた49億6,676万4千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、320億9,618万3千円で、固定資産226億3,586万5千円及び流動資産94億6,031万8千円である。

流動資産は、現金預金53億5,239万円、未収金41億6,328万9千円、未収金に係る貸倒引当金△1億5,153万9千円及び貯蔵品9,617万8千円である。

イ 負債

負債合計は、229億1,277万1千円で、固定負債115億7,784万円、流動負債44億8,259万9千円及び繰延収益68億5,233万2千円である。

流動負債は、企業債16億437万4千円、短期リース債務2億4,804万5千円、未払金20億255万3千円、賞与引当金5億2,868万6千円及びその他流動負債9,894万1千円である。

ウ 資本

資本合計は、91億8,341万2千円で、資本金125億6,768万7千円及び剰余金△33億8,427万5千円である。

剰余金は、資本剰余金2億213万5千円及び利益剰余金△35億8,641万円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは15億302万8千円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは△7,563万7千円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは△11億5,938万8千円である。

エ 資金期末残高は53億5,239万円である。

3 経営状況について

(1) 中央病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ14万2,533人、外来患者延べ23万4,480人で、前年度（入院13万6,320人、外来23万552人）に比べ入院で6,213人の増加、外来で3,928人の増加となった。

病床利用率は、78.1%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成22年度	127,857	99.5	210,291	103.1	338,148	101.7
〃 23 〃	125,784	98.4	221,146	105.2	346,930	102.6
〃 24 〃	126,247	100.4	227,085	102.7	353,332	101.8
〃 25 〃	136,320	108.0	230,552	101.5	366,872	103.8
〃 26 〃	142,533	104.6	234,480	101.7	377,013	102.8

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計165億4,955万7千円に対し、費用合計は166億9,267万2千円で差引き1億4,311万5千円の純損失を生じた。これは前年度に比べ、収益は長期前受金戻入等20億696万5千円の増加に対し、費用が減価償却費等24億9,957万4千円増加したため、前年度純利益3億4,949万4千円に比べ、4億9,260万9千円の減益となっている。しかしながら、新会計基準の適用により、当年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額として、その他未処分利益剰余金変動額32億1,804万6千円が計上されたことから、当年度繰越欠損金は、28億5,363万5千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、99.1%で前年度（102.5%）に比べ3.4ポイント低下し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も、87.2%で前年度（96.1%）に比べ8.9ポイント低下した。

イ 財政状態

新会計基準の適用に伴い、貸借対照表の表示方法が大きく変わったことから、新会計基準に移行した当年度期首との比較を行った。

資産合計は、159億1,747万7千円で、期首に比べ8億4,205万4千円、5.0%の減となった。これは、主に未収金で3億6,011万4千円、現金預金で3億1,781万2千円それぞれ増加したものの、固定資産で14億5,092万5千円減少したためである。

負債合計は、135億338万1千円で、期首に比べ38億9,432万1千円、22.4%の減となった。これは、主に繰延収益が37億1,089万7千円減少したためである。

資本合計は、24億1,409万6千円で、期首に比べ30億5,226万7千円の増となった。これは、新会計基準適用により、利益剰余金が30億5,226万7千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、47.5%（前年度56.7%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、92.4%（前年度86.6%）である。

ウ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として10億4,181万4千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

中央処置室増築工事及び病棟改修工事等を4億508万2千円で施工するとともに、器械備品で6億3,673万2千円を支出した。

(2) こころの医療センター事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ8万5,558人、外来患者延べ7万1,569人で、前年度（入院8万7,623人、外来7万100人）に比べ入院で2,065人の減少、外来で1,469人の増加となった。

病床利用率は81.4%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成22年度	88,733	101.2	53,008	106.6	141,741	103.2
〃 23 〃	85,502	96.4	59,222	111.7	144,724	102.1
〃 24 〃	89,963	105.2	66,602	112.5	156,565	108.2
〃 25 〃	87,623	97.4	70,100	105.3	157,723	100.7
〃 26 〃	85,558	97.6	71,569	102.1	157,127	99.6

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計40億3,186万円に対し、費用合計は40億9,415万2千円で、差し引き6,229万2千円の純損失を生じた。これは前年度に比べ、費用はその他特別損失等2億7,097万5千円の増加に対し、収益が入院収益等3億7,124万円増加したため、前年度純損失1億6,255万7千円に比べ、1億26万5千円の純損失の減となっている。さらに、新会計基準の適用により、その他未処分利益剰余金変動額が計上されたことから、翌年度繰越欠損金は大幅に減少し、26億616万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、98.5%で前年度（95.7%）に比べ2.8ポイント向上し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も、76.7%で前年度（74.7%）に比べ2.0ポイント向上した。

イ 財政状態

新会計基準の適用に伴い、貸借対照表の表示方法が大きく変わったことから、新会計基

準に移行した当年度期首との比較を行った。

資産合計は、73億2,463万円で、期首に比べ2億7,144万8千円、3.6%の減となった。これは、主に現金預金で1億582万7千円増加したものの、有形固定資産で3億6,147万5千円減少したためである。

負債合計は、60億7,784万5千円で、期首に比べ3億6,496万8千円、5.7%の減となった。これは、主に固定負債で3億739万7千円減少したためである。

資本合計は、12億4,678万5千円で、期首に比べ9,352万円、8.1%の増となった。これは、新会計基準適用により、利益剰余金が9,352万円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、34.2%（前年度36.6%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、83.8%（前年度80.0%）である。

ウ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として9,278万8千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

睡眠センター環境整備工事を81万円で施工するとともに、器械備品で9,197万8千円を支出した。

(3) こども病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万6,865人、外来患者延べ3万9,343人で、前年度（入院3万7,406人、外来3万9,161人）に比べ入院で541人の減少、外来で182人の増加となった。

病床利用率は、87.8%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成22年度	36,186	109.2	32,526	105.5	68,712	107.4
〃 23 〃	34,218	94.6	33,306	102.4	67,524	98.3
〃 24 〃	38,481	112.5	36,930	110.9	75,411	111.7
〃 25 〃	37,406	97.2	39,161	106.0	76,567	101.5
〃 26 〃	36,865	98.6	39,343	100.5	76,208	99.5

(注) 患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計52億2,212万4千円に対し、費用合計は50億881万7千円で、差引き2億1,330万7千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は長期前受金戻入等2億5,349万3千円の増加に対し、費用が減価償却費等2億6,488万7千円増加したため、1,139万4千円の純利益の減となっている。また、新会計基準の適用により、その他未処分利益剰余金変動額が計上されたことから、当年度未処分利益剰余金は、4億8,844万4千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、104.3%で前年度（104.7%）と比べ0.4ポイント低下し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、79.3%で前年度（84.5%）に比べ5.2ポイント低下した。

イ 財政状態

新会計基準の適用に伴い、貸借対照表の表示方法が大きく変わったことから、新会計基準に移行した当年度期首との比較を行った。

資産合計は、88億2,269万3千円で、期首に比べ2億2,484万9千円、2.5%の減となった。これは、主に現金預金で1億6,301万6千円減少したためである。

負債合計は、33億475万4千円で、期首に比べ7億1,329万3千円、17.8%の減となった。これは、主に繰延収益で3億8,899万6千円、流動負債で1億8,547万円それぞれ減少したためである。

資本合計は、55億1,793万9千円で、期首に比べ4億8,844万4千円、9.7%の増となった。これは、新会計基準適用により、利益剰余金が4億8,844万4千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、67.7%（前年度68.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、64.6%（前年度64.4%）である。

ウ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として4億3,680万9千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

内装等改修工事等を2億5,185万円を施工するとともに、器械備品で1億8,495万9千円を支出した。

1 比較損益計算書

病院事業会計

区 分 項 目		平成 25 年度		平成 26 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	13,619,894,122	58.2	13,785,380,046	53.0	165,485,924	101.2
		外 来 収 益	5,508,806,957	23.6	5,692,947,975	21.9	184,141,018	103.3
		そ の 他 医 業 収 益	624,092,589	2.7	666,932,955	2.5	42,840,366	106.9
		計	19,752,793,668	84.5	20,145,260,976	77.4	392,467,308	102.0
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	4,573,291	0.0	2,735,737	0.0	△ 1,837,554	59.8
		他 会 計 補 助 金	86,869,730	0.4	83,861,750	0.3	△ 3,007,980	96.5
		他 会 計 負 担 金	3,146,495,643	13.5	3,478,210,326	13.4	331,714,683	110.5
		患 者 外 給 食 収 益	1,354,624	0.0	1,087,333	0.0	△ 267,291	80.3
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	1,452,479,558	5.6	1,452,479,558	皆増
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	388,512,167	1.5	388,512,167	皆増
		そ の 他 医 業 外 収 益	265,124,949	1.1	305,029,053	1.2	39,904,104	115.1
		計	3,504,418,237	15.0	5,711,915,924	22.0	2,207,497,687	163.0
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	27,645,000	0.1	0	-	△ 27,645,000	皆減
		過 年 度 損 益 修 正 益	91,553,310	0.4	95,976,744	0.4	4,423,434	104.8
そ の 他 特 別 利 益		0	-	65,017,068	0.2	65,017,068	皆増	
計		119,198,310	0.5	160,993,812	0.6	41,795,502	135.1	
合 計		23,376,410,215	100.0	26,018,170,712	100.0	2,641,760,497	111.3	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	9,999,137,655	43.5	10,781,653,464	41.5	782,515,809	107.8
		材 料 費	4,287,635,119	18.7	4,223,375,163	16.2	△ 64,259,956	98.5
		経 費	6,571,234,191	28.6	6,869,068,067	26.4	297,833,876	104.5
		減 価 償 却 費	1,187,437,881	5.2	2,245,865,050	8.6	1,058,427,169	189.1
		資 産 減 耗 費	28,317,317	0.1	12,666,838	0.0	△ 15,650,479	44.7
		研 究 研 修 費	65,553,238	0.3	76,275,843	0.3	10,722,605	116.4
		計	22,139,315,401	96.4	24,208,904,425	93.0	2,069,589,024	109.3
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	380,487,083	1.6	352,580,089	1.4	△ 27,906,994	92.7
		雑 費 用	431,019,811	1.9	730,577,301	2.8	299,557,490	169.5
		計	811,506,894	3.5	1,083,157,390	4.2	271,650,496	133.5
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	3,137,126	0.0	18,969,689	0.1	15,832,563	604.7
		そ の 他 特 別 損 失	12,316,018	0.1	698,853,999	2.7	686,537,981	5,674.4
		計	15,453,144	0.1	717,823,688	2.8	702,370,544	4,645.2
	合 計		22,966,275,439	100.0	26,009,885,503	100.0	3,043,610,064	113.3
純 利 益		410,134,776		8,285,209		△ 401,849,567		

(1) 本庁事業

区 分 項 目		平成 25 年 度		平成 26 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	7,442	0.0	4,882	0.0	△ 2,560	65.6
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	204,062,000	99.8	214,024,000	99.7	9,962,000	104.9
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	0	-
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	497,140	0.2	600,767	0.3	103,627	120.8
	計	204,566,582	100.0	214,629,649	100.0	10,063,067	104.9	
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
		過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
合 計		204,566,582	100.0	214,629,649	100.0	10,063,067	104.9	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	189,208,331	91.8	184,789,086	86.2	△ 4,419,245	97.7
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	15,842,676	7.7	15,562,404	7.3	△ 280,272	98.2
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	66,066	0.0	226,966	0.1	160,900	343.5
		計	205,117,073	99.5	200,578,456	93.6	△ 4,538,617	97.8
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	3,959	0.0	539	0.0	△ 3,420	13.6
		雑 費 用	948,803	0.5	1,264,330	0.6	315,527	133.3
		計	952,762	0.5	1,264,869	0.6	312,107	132.8
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	12,401,652	5.8	12,401,652	-
		計	0	-	12,401,652	5.8	12,401,652	-
	合 計		206,069,835	100.0	214,244,977	100.0	8,175,142	104.0
	純 利 益		△ 1,503,253		384,672		1,887,925	

(2) 中央病院事業

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	8,632,563,414	59.4	8,749,690,057	52.9	117,126,643	101.4	
		外 来 収 益	4,105,541,372	28.2	4,276,873,539	25.8	171,332,167	104.2	
		そ の 他 医 業 収 益	333,343,292	2.3	360,583,623	2.2	27,240,331	108.2	
		計	13,071,448,078	89.9	13,387,147,219	80.9	315,699,141	102.4	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	749,041	0.0	420,603	0.0	△ 328,438	56.2	
		他 会 計 補 助 金	47,678,000	0.3	54,380,200	0.3	6,702,200	114.1	
		他 会 計 負 担 金	1,201,318,000	8.3	1,458,020,345	8.8	256,702,345	121.4	
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-	
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	1,174,187,961	7.1	1,174,187,961	皆増	
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	206,521,667	1.3	206,521,667	皆増	
		そ の 他 医 業 外 収 益	192,010,609	1.3	246,007,798	1.5	53,997,189	128.1	
	計	1,441,755,650	9.9	3,139,538,574	19.0	1,697,782,924	217.8		
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	27,645,000	0.2	0	-	△ 27,645,000	皆減	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,743,172	0.0	206,631	0.0	△ 1,536,541	11.9	
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	22,664,662	0.1	22,664,662	皆増	
		計	29,388,172	0.2	22,871,293	0.1	△ 6,516,879	77.8	
	合 計		14,542,591,900	100.0	16,549,557,086	100.0	2,006,965,186	113.8	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	6,952,260,900	49.0	7,645,408,634	45.8	693,147,734	110.0
			材 料 費	4,065,008,743	28.6	4,033,081,037	24.2	△ 31,927,706	99.2
			経 費	1,868,149,299	13.2	2,157,871,889	12.9	289,722,590	115.5
減 価 償 却 費			631,285,883	4.4	1,449,947,749	8.7	818,661,866	229.7	
資 産 減 耗 費			23,690,285	0.2	7,683,193	0.1	△ 16,007,092	32.4	
研 究 研 修 費			55,694,239	0.4	63,709,929	0.4	8,015,690	114.4	
計			13,596,089,349	95.8	15,357,702,431	92.1	1,761,613,082	113.0	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	227,552,892	1.6	205,851,315	1.2	△ 21,701,577	90.5	
		雑 費 用	359,676,111	2.5	602,431,059	3.6	242,754,948	167.5	
		計	587,229,003	4.1	808,282,374	4.8	221,053,371	137.6	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	1,593,650	0.0	5,228,943	0.0	3,635,293	328.1	
		そ の 他 特 別 損 失	8,185,904	0.1	521,458,133	3.1	513,272,229	6,370.2	
		計	9,779,554	0.1	526,687,076	3.1	516,907,522	5,385.6	
合 計		14,193,097,906	100.0	16,692,671,881	100.0	2,499,573,975	117.6		
純 利 益		349,493,994		△ 143,114,795		△ 492,608,789			

(3) こころの医療センター事業

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
		収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	1,955,311,563	53.4	2,102,681,938	52.2
外 来 収 益	540,853,427			14.8	530,421,029	13.2	△ 10,432,398	98.1
そ の 他 医 業 収 益	276,557,143			7.6	282,852,227	7.0	6,295,084	102.3
計	2,772,722,133			75.8	2,915,955,194	72.4	143,233,061	105.2
医 業 外 収 益	受 取 利 息		834,449	0.0	563,242	0.0	△ 271,207	67.5
	他 会 計 補 助 金		15,086,730	0.4	21,695,550	0.5	6,608,820	143.8
	他 会 計 負 担 金		835,475,643	22.8	846,553,981	21.0	11,078,338	101.3
	患 者 外 給 食 収 益		1,354,624	0.0	1,087,333	0.0	△ 267,291	80.3
	長 期 前 受 金 戻 入		0	-	91,726,733	2.3	91,726,733	皆増
	資 本 費 繰 入 収 益		0	-	93,787,500	2.3	93,787,500	皆増
	そ の 他 医 業 外 収 益		35,035,396	1.0	23,396,172	0.6	△ 11,639,224	66.8
	計		887,786,842	24.2	1,078,810,511	26.7	191,023,669	121.5
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益		0	-	0	-	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益		111,510	0.0	0	-	△ 111,510	皆減
	そ の 他 特 別 利 益		0	-	37,093,825	0.9	37,093,825	皆増
	計		111,510	0.0	37,093,825	0.9	36,982,315	33,265.0
合 計		3,660,620,485	100.0	4,031,859,530	100.0	371,239,045	110.1	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,566,555,279	67.1	2,627,011,735	64.2	60,456,456	102.4
		材 料 費	222,626,376	5.8	190,294,126	4.7	△ 32,332,250	85.5
		経 費	623,618,809	16.3	574,323,960	14.0	△ 49,294,849	92.1
		減 価 償 却 費	289,249,229	7.6	398,015,024	9.7	108,765,795	137.6
		資 産 減 耗 費	112,640	0.0	1,716,900	0.0	1,604,260	1,524.2
		研 究 研 修 費	9,792,933	0.3	12,338,948	0.3	2,546,015	126.0
		計	3,711,955,266	97.1	3,803,700,693	92.9	91,745,427	102.5
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	63,510,999	1.7	64,586,658	1.6	1,075,659	101.7
		雑 費 用	46,414,875	1.2	72,037,762	1.8	25,622,887	155.2
		計	109,925,874	2.9	136,624,420	3.4	26,698,546	124.3
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	608,964	0.0	13,562,551	0.3	12,953,587	2,227.2
		そ の 他 特 別 損 失	686,966	0.0	140,264,179	3.4	139,577,213	20,417.9
		計	1,295,930	0.0	153,826,730	3.7	152,530,800	11,870.0
	合 計		3,823,177,070	100.0	4,094,151,843	100.0	270,974,773	107.1
	純 利 益		△ 162,556,585		△ 62,292,313		100,264,272	

(4) こども病院事業

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
		収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	3,032,019,145	61.0	2,933,008,051	56.2	△ 99,011,094
外 来 収 益	862,412,158			17.4	885,653,407	17.0	23,241,249	102.7	
そ の 他 医 業 収 益	14,192,154			0.3	23,497,105	0.4	9,304,951	165.6	
計	3,908,623,457			78.7	3,842,158,563	73.6	△ 66,464,894	98.3	
医 業 外 収 益	受 取 利 息		2,982,359	0.1	1,747,010	0.0	△ 1,235,349	58.6	
	他 会 計 補 助 金		24,105,000	0.5	7,786,000	0.1	△ 16,319,000	32.3	
	他 会 計 負 担 金		905,640,000	18.2	959,612,000	18.4	53,972,000	106.0	
	患 者 外 給 食 収 益		0	-	0	-	0	-	
	長 期 前 受 金 戻 入		0	-	186,564,864	3.6	186,564,864	皆増	
	資 本 費 繰 入 収 益		0	-	88,203,000	1.7	88,203,000	皆増	
	そ の 他 医 業 外 収 益		37,581,804	0.7	35,024,316	0.7	△ 2,557,488	93.2	
計	970,309,163		19.5	1,278,937,190	24.5	308,628,027	131.8		
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益		0	-	0	-	0	-	
	過 年 度 損 益 修 正 益		89,698,628	1.8	95,770,113	1.8	6,071,485	106.8	
	そ の 他 特 別 利 益		0	-	5,258,581	0.1	5,258,581	皆増	
	計		89,698,628	1.8	101,028,694	1.9	11,330,066	112.6	
合 計			4,968,631,248	100.0	5,222,124,447	100.0	253,493,199	105.1	
費 用	医 業 費 用		給 与 費	291,113,145	6.1	324,444,009	6.5	33,330,864	111.4
			材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	4,063,623,407	85.7	4,121,309,814	82.3	57,686,407	101.4	
		減 価 償 却 費	266,902,769	5.6	397,902,277	7.9	130,999,508	149.1	
		資 産 減 耗 費	4,514,392	0.1	3,266,745	0.1	△ 1,247,647	72.4	
		研 究 研 修 費	0	-	0	-	0	-	
		計	4,626,153,713	97.5	4,846,922,845	96.8	220,769,132	104.8	
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	89,419,233	1.9	82,141,577	1.6	△ 7,277,656	91.9	
		雑 費 用	23,980,022	0.5	54,844,150	1.1	30,864,128	228.7	
		計	113,399,255	2.4	136,985,727	2.7	23,586,472	120.8	
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	934,512	0.0	178,195	0.0	△ 756,317	19.1	
		そ の 他 特 別 損 失	3,443,148	0.1	24,730,035	0.5	21,286,887	718.2	
		計	4,377,660	0.1	24,908,230	0.5	20,530,570	569.0	
	合 計		4,743,930,628	100.0	5,008,816,802	100.0	264,886,174	105.6	
	純 利 益		224,700,620		213,307,645		△ 11,392,975		

2 比較貸借対照表

病院事業会計

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度期首		平成 26 年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	構成比	(C) - (B)	(C) (B) ×100	
項 目		円	%	円	%	円	%	円	%	
		資 産	固 定 資 産	土 地	1,447,286,350	4.0	1,447,286,350	4.3	1,447,286,350	4.5
建 物	16,217,510,617			44.7	15,389,979,214	46.1	15,099,803,452	47.0	△ 290,175,762	98.1
構 築 物	1,218,641,958			3.4	1,176,940,810	3.5	1,118,642,988	3.5	△ 58,297,822	95.0
器 械 備 品	7,429,649,440			20.5	4,811,644,475	14.4	4,010,352,881	12.5	△ 801,291,594	83.3
車 両	37,602,523			0.1	5,795,569	0.0	7,009,544	0.0	1,213,975	120.9
リ ー ス 資 産	0			-	689,825,510	2.1	778,747,536	2.4	88,922,026	112.9
建 設 仮 勘 定	4,125,000			0.0	4,125,000	0.0	136,480,556	0.4	132,355,556	3,308.6
計	26,354,815,888		72.7	23,525,596,928	70.4	22,598,323,307	70.3	△ 927,273,621	96.1	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権		3,705,480	0.0	3,705,480	0.0	142,000	0.0	△ 3,563,480	3.8
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		40,681,592	0.1	40,681,592	0.1	37,399,706	0.1	△ 3,281,886	91.9
	計		44,387,072	0.1	44,387,072	0.1	37,541,706	0.1	△ 6,845,366	84.6
	投 資		880,000,000	2.4	880,000,000	2.6	0	-	△ 880,000,000	皆減
合 計	27,279,202,960		75.2	24,449,984,000	73.1	22,635,865,013	70.4	△ 1,814,118,987	92.6	
流 動 資 産	現 金 預 金		5,084,386,377	14.0	5,084,386,377	15.2	5,352,389,548	16.7	268,003,171	105.3
	未 収 金		3,831,613,836	10.6	3,831,613,836	11.5	4,163,288,762	13.0	331,674,926	108.7
	貸 倒 引 当 金		0	-	0	-	△ 151,538,342	△ 0.5	△ 151,538,342	皆増
	貯 蔵 品		61,164,053	0.2	61,164,053	0.2	96,178,209	0.3	35,014,156	157.2
	そ の 他 流 動 資 産		0	-	0	-	0	-	0	-
合 計	8,977,164,266		24.8	8,977,164,266	26.9	9,460,318,177	29.5	483,153,911	105.4	
資 産 合 計	36,256,367,226		100.0	33,427,148,266	100.0	32,096,183,190	99.9	△ 1,330,965,076	96.0	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	0	-	11,150,739,595	33.3	10,437,265,395	32.5	△ 713,474,200	93.6
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	490,189,382	1.5	506,144,105	1.6	15,954,723	103.3
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	486,027,000	1.4	486,027,000	1.5	634,430,217	2.0	148,403,217	130.5
		合 計	486,027,000	1.4	12,126,955,977	36.3	11,577,839,717	36.1	△ 549,116,260	95.5
	流 動 負 債	企 業 債	0	-	2,733,009,989	8.2	1,604,374,200	5.0	△ 1,128,635,789	58.7
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	147,065,109	0.4	248,044,754	0.8	100,979,645	168.7
		未 払 金	1,612,693,145	4.6	1,612,693,145	4.8	2,002,552,800	6.2	389,859,655	124.2
		引 当 金 賞 与 給 付 引 当 金	0	-	0	-	528,686,000	1.6	528,686,000	皆増
		そ の 他 流 動 負 債	83,121,789	0.2	83,121,789	0.2	98,940,908	0.3	15,819,119	119.0
	合 計	1,695,814,934	4.8	4,575,890,032	13.6	4,482,598,662	13.9	△ 93,291,370	98.0	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	0	-	14,694,550,362	44.0	15,498,163,904	48.3	803,613,542	105.5
		収 益 化 累 計 額	0	-	△ 3,519,044,470	△ 10.5	△ 8,645,831,648	△ 26.9	△ 5,126,787,178	245.7
		合 計	0	0.0	11,175,505,892	33.5	6,852,332,256	21.4	△ 4,323,173,636	61.3
負 債 合 計	2,181,841,934	6.2	27,878,351,901	83.4	22,912,770,635	71.4	△ 4,965,581,266	82.2		
資 本	資 本 金	資 本 金	0	-	12,567,687,835	37.6	12,567,687,835	39.2	0	100.0
		自 己 資 本 金	12,567,687,835	35.8	0	-	0	-	0	-
		借 入 資 本 金 企 業 債	13,883,749,584	39.6	0	-	0	-	0	-
		合 計	26,451,437,419	75.4	12,567,687,835	37.6	12,567,687,835	39.2	0	100.0
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	433,704,005	1.2	0	-	202,134,615	0.6	202,134,615	皆増
		負 担 金	11,126,117,007	31.7	0	-	0	-	0	-
		補 助 金	3,222,041,323	9.2	0	-	0	-	0	-
		寄 付 金	1,516,100	0.0	0	-	0	-	0	-
		受 託 事 業 収 入	65,144,482	0.2	202,134,615	0.6	0	-	△ 202,134,615	皆減
		諸 収 入	48,162,060	0.1	0	-	0	-	0	-
		計	14,896,684,977	42.4	202,134,615	0.6	202,134,615	0.6	0	100.0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	1,155,652,562	3.3	1,380,353,182	4.1	1,380,353,182	4.3	0	100.0
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,429,249,666	24.0	△ 8,601,379,267	△ 25.7	△ 4,966,763,077	△ 15.5	3,634,616,190	57.7
計		7,273,597,104	27.3	△ 7,221,026,085	△ 21.6	△ 3,586,409,895	△ 11.2	3,634,616,190	49.7	
合 計	6,467,435,311	18.4	△ 7,018,891,470	△ 21.0	△ 3,384,275,280	△ 10.6	3,634,616,190	48.2		
資 本 合 計	32,918,872,730	93.8	5,548,796,365	16.6	9,183,412,555	28.6	3,634,616,190	165.5		
負 債 ・ 資 本 合 計	35,100,714,664	100.0	33,427,148,266	100.0	32,096,183,190	100.0	△ 1,330,965,076	96.0		

(1) 本庁事業

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度 期 首		平成 26 年度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)	構 成 比	(C) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	土 地	0	-	0	-	0	-	0	-
		建 物	0	-	0	-	0	-	0	-
		構 築 物	0	-	0	-	0	-	0	-
		器 械 備 品	0	-	0	-	0	-	0	-
		車 両	0	-	0	-	0	-	0	-
		リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-	0	-
		建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	0	-	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-	0	-
	投 資	そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-	0	-
	合 計	0	-	0	-	0	-	0	-	
	流 動 資 産	現 金 預 金	23,997,658	100.0	23,997,658	100.0	31,377,932	100.0	7,380,274	130.8
		未 収 金	0	-	0	-	5,376	0.0	5,376	皆増
貸 倒 引 当 金		0	-	0	-	0	-	0	-	
貯 蔵 品		0	-	0	-	0	-	0	-	
そ の 他 流 動 資 産		0	-	0	-	0	-	0	-	
合 計	23,997,658	100.0	23,997,658	100.0	31,383,308	100.0	7,385,650	130.8		
資 産 合 計		23,997,658	100.0	23,997,658	100.0	31,383,308	100.0	7,385,650	130.8	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	0	-	0	-	0	-	0	-
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	0	-
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	0	-	0	-	10,035,190	32.0	10,035,190	皆増
	合 計	0	-	0	-	10,035,190	32.0	10,035,190	皆増	
	流 動 負 債	企 業 債	0	-	0	-	0	-	0	-
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	0	-
		未 払 金	18,820,647	78.4	18,820,647	78.4	5,133,119	16.4	△ 13,687,528	27.3
		引 当 金 賞 与 給 付 引 当 金	0	-	0	-	10,526,000	33.5	10,526,000	皆増
	そ の 他 流 動 負 債	968,701	4.1	968,701	4.1	1,096,017	3.5	127,316	113.1	
	合 計	19,789,348	82.5	19,789,348	82.5	16,755,136	53.4	△ 3,034,212	84.7	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	0	-	0	-	0	-	0	-	
	収 益 化 累 計 額	0	-	0	-	0	-	0	-	
合 計	0	-	0	-	0	-	0	-		
負 債 合 計		19,789,348	82.5	19,789,348	82.5	26,790,326	85.4	7,000,978	135.4	
資 本	資 本 金	資 本 金	0	-	0	-	0	-	0	-
		自 己 資 本 金	0	-	0	-	0	-	0	-
		借 入 資 本 金 企 業 債	0	-	0	-	0	-	0	-
	合 計	0	-	0	-	0	-	0	-	
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	0	-
		負 担 金	0	-	0	-	0	-	0	-
		補 助 金	0	-	0	-	0	-	0	-
		寄 付 金	0	-	0	-	0	-	0	-
		受 託 事 業 収 入	0	-	0	-	0	-	0	-
		諸 収 入	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	0	-
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,208,310	17.5	4,208,310	17.5	4,592,982	14.6	384,672	109.1
計	4,208,310	17.5	4,208,310	17.5	4,592,982	14.6	384,672	109.1		
合 計	4,208,310	17.5	4,208,310	17.5	4,592,982	14.6	384,672	109.1		
資 本 合 計		4,208,310	17.5	4,208,310	17.5	4,592,982	14.6	384,672	109.1	
負 債 ・ 資 本 合 計		23,997,658	100.0	23,997,658	100.0	31,383,308	100.0	7,385,650	130.8	

(2) 中央病院事業

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度期首		平成 26 年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	構成比	(C) - (B)	(C) (B) ×100	
項 目		円	%	円	%	円	%	円	%	
		資 産	有形固定資産	土 地	180,779,615	1.0	180,779,615	1.1	180,779,615	1.1
建 物	8,342,738,846			44.6	7,758,736,107	46.3	7,527,790,930	47.3	△ 230,945,177	97.0
構 築 物	712,505,365			3.8	704,957,992	4.2	670,871,693	4.2	△ 34,086,299	95.2
器 械 備 品	5,196,714,209			27.7	3,374,349,081	20.1	2,800,472,093	17.6	△ 573,876,988	83.0
車 両	189,860			0.0	189,860	0.0	189,860	0.0	0	100.0
リ ー ス 資 産	0			-	453,621,750	2.7	591,093,076	3.7	137,471,326	130.3
建 設 仮 勘 定	4,125,000			0.0	4,125,000	0.0	136,480,556	0.9	132,355,556	3,308.6
計	14,437,052,895		77.1	12,476,759,405	74.4	11,907,677,823	74.8	△ 569,081,582	95.4	
無形固定資産	電 話 加 入 権		1,919,380	0.0	1,919,380	0.0	76,000	0.0	△ 1,843,380	4.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		801,700	0.0	801,700	0.0	801,700	0.0	0	100.0
	計		2,721,080	0.0	2,721,080	0.0	877,700	0.0	△ 1,843,380	32.3
投 資	そ の 他 投 資		880,000,000	4.7	880,000,000	5.3	0	-	△ 880,000,000	皆減
合 計	15,319,773,975		81.8	13,359,480,485	79.7	11,908,555,523	74.8	△ 1,450,924,962	89.1	
流動資産	現 金 預 金		985,544,444	5.3	985,544,444	5.9	1,303,356,448	8.2	317,812,004	132.2
	未 収 金		2,366,077,856	12.6	2,366,077,856	14.1	2,726,192,290	17.1	360,114,434	115.2
	貸 倒 引 当 金		0	-	0	-	△ 105,839,889	△ 0.6	△ 105,839,889	皆増
	貯 蔵 品		48,428,411	0.3	48,428,411	0.3	85,212,774	0.5	36,784,363	176.0
	そ の 他 流 動 資 産		0	-	0	-	0	-	0	-
	合 計		3,400,050,711	18.2	3,400,050,711	20.3	4,008,921,623	25.2	608,870,912	117.9
資 産 合 計	18,719,824,686	100.0	16,759,531,196	100.0	15,917,477,146	100.0	△ 842,054,050	95.0		
負 債	固定負債	企 業 債	0	-	4,848,996,850	28.9	4,545,382,747	28.6	△ 303,614,103	93.7
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	331,418,918	2.0	403,832,255	2.5	72,413,337	121.8
		引当金 退職給付引当金	271,000,000	1.4	271,000,000	1.6	389,273,043	2.4	118,273,043	143.6
		合 計	271,000,000	1.4	5,451,415,768	32.5	5,338,488,045	33.5	△ 112,927,723	97.9
	流動負債	企 業 債	0	-	1,967,661,946	11.8	961,114,103	6.0	△ 1,006,547,843	48.8
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	99,538,170	0.6	188,470,533	1.2	88,932,363	189.3
		未 払 金	961,775,280	5.1	961,775,280	5.7	1,421,016,271	8.9	459,240,991	147.7
		引当金 賞与給付引当金	0	-	0	-	373,822,000	2.4	373,822,000	皆増
		そ の 他 流 動 負 債	65,562,640	0.4	65,562,640	0.4	79,619,410	0.5	14,056,770	121.4
	合 計	1,027,337,920	5.5	3,094,538,036	18.5	3,024,042,317	19.0	△ 70,495,719	97.7	
	繰延収益	長 期 前 受 金	0	-	11,265,663,245	67.2	11,944,787,675	75.0	679,124,430	106.0
		収 益 化 累 計 額	0	-	△ 2,413,915,240	△ 14.4	△ 6,803,936,821	△ 42.7	△ 4,390,021,581	281.9
		合 計	0	0.0	8,851,748,005	52.8	5,140,850,854	32.3	△ 3,710,897,151	58.1
負 債 合 計	1,298,337,920	6.9	17,397,701,809	103.8	13,503,381,216	84.8	△ 3,894,320,593	77.6		
資 本	資 本 金	資 本 金	0	-	5,065,596,198	30.2	5,065,596,198	31.8	0	100.0
		自 己 資 本 金	5,065,596,198	27.1	0	-	0	-	0	-
		借 入 資 本 金 企 業 債	6,816,658,796	36.4	0	-	0	-	0	-
		合 計	11,882,254,994	63.5	5,065,596,198	30.2	5,065,596,198	31.8	0	100.0
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	422,019,075	2.3	0	-	202,134,615	1.3	202,134,615	皆増
		負 担 金	10,015,695,143	53.5	0	-	0	-	0	-
		補 助 金	952,980,150	5.1	0	-	0	-	0	-
		寄 付 金	1,516,100	0.0	0	-	0	-	0	-
		受 託 事 業 収 入	65,144,482	0.3	202,134,615	1.2	0	-	△ 202,134,615	皆減
		諸 収 入	10,442,910	0.1	0	-	0	-	0	-
		計	11,467,797,860	61.3	202,134,615	1.2	202,134,615	1.3	0	100.0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	0	-
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 5,928,566,088	△ 31.7	△ 5,905,901,426	△ 35.2	△ 2,853,634,883	△ 17.9	3,052,266,543	48.3
		計	△ 5,928,566,088	△ 31.7	△ 5,905,901,426	△ 35.2	△ 2,853,634,883	△ 17.9	3,052,266,543	48.3
	合 計	5,539,231,772	29.6	△ 5,703,766,811	△ 34.0	△ 2,651,500,268	△ 16.6	3,052,266,543	46.5	
	資 本 合 計	17,421,486,766	93.1	△ 638,170,613	△ 3.8	2,414,095,930	15.2	3,052,266,543	-	
	負 債 ・ 資 本 合 計	18,719,824,686	100.0	16,759,531,196	100.0	15,917,477,146	100.0	△ 842,054,050	95.0	

(3) こころの医療センター事業

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度 期 首		平成 26 年度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)	構 成 比	(C) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	円	%	
		資 産								
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0
		建 物	4,720,554,222	62.9	4,624,706,178	60.9	4,445,342,774	60.7	△ 179,363,404	96.1
		構 築 物	396,913,347	5.3	363,021,526	4.8	325,215,594	4.4	△ 37,805,932	89.6
		器 械 備 品	477,147,869	6.4	464,515,146	6.1	367,544,319	5.0	△ 96,970,827	79.1
		車 両	5,548,209	0.1	5,548,209	0.1	6,762,184	0.1	1,213,975	121.9
		リ ー ス 資 産	0	-	236,203,760	3.1	187,654,460	2.6	△ 48,549,300	79.4
		建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	5,606,674,382	74.8	5,700,505,554	75.1	5,339,030,066	72.9	△ 361,475,488	93.7	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	695,700	0.0	695,700	0.0	38,000	0.0	△ 657,700	5.5
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	39,879,892	0.5	39,879,892	0.5	36,598,006	0.5	△ 3,281,886	91.8
		計	40,575,592	0.5	40,575,592	0.5	36,636,006	0.5	△ 3,939,586	90.3
	投 資	そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-	0	-
	合 計	5,647,249,974	75.3	5,741,081,146	75.6	5,375,666,072	73.4	△ 365,415,074	93.6	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,371,802,084	18.3	1,371,802,084	18.1	1,477,629,187	20.2	105,827,103	107.7	
	未 収 金	470,459,403	6.3	470,459,403	6.2	500,740,939	6.8	30,281,536	106.4	
	貸 倒 引 当 金	0	-	0	-	△ 40,371,491	△ 0.5	△ 40,371,491	皆増	
	貯 蔵 品	12,735,642	0.1	12,735,642	0.1	10,965,435	0.1	△ 1,770,207	86.1	
	そ の 他 流 動 資 産	0	-	0	-	0	-	0	-	
	合 計	1,854,997,129	24.7	1,854,997,129	24.4	1,948,964,070	26.6	93,966,941	105.1	
資 産 合 計	7,502,247,103	100.0	7,596,078,275	100.0	7,324,630,142	100.0	△ 271,448,133	96.4		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	0	-	3,852,059,635	50.8	3,583,942,398	48.9	△ 268,117,237	93.0
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	158,770,464	2.1	102,311,850	1.4	△ 56,458,614	64.4
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	208,000,000	2.8	208,000,000	2.7	225,178,683	3.1	17,178,683	108.3
		合 計	208,000,000	2.8	4,218,830,099	55.6	3,911,432,931	53.4	△ 307,397,168	92.7
	流 動 負 債	企 業 債	0	-	254,037,219	3.3	281,317,237	3.8	27,280,018	110.7
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	47,526,939	0.6	59,574,221	0.8	12,047,282	125.3
		未 払 金	428,526,761	5.7	428,526,761	5.6	429,244,628	5.9	717,867	100.2
		引 当 金 賞 与 給 付 引 当 金	0	-	0	-	124,808,000	1.7	124,808,000	皆増
		そ の 他 流 動 負 債	12,723,595	0.2	12,723,595	0.2	13,579,354	0.2	855,759	106.7
	合 計	441,250,356	5.9	742,814,514	9.7	908,523,440	12.4	165,708,926	122.3	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	0	-	1,623,541,753	21.4	1,675,325,265	22.9	51,783,512	103.2
		収 益 化 累 計 額	0	-	△ 142,372,588	△ 1.9	△ 417,436,321	△ 5.7	△ 275,063,733	293.2
		合 計	0	0.0	1,481,169,165	19.5	1,257,888,944	17.2	△ 223,280,221	84.9
負 債 合 計	649,250,356	8.7	6,442,813,778	84.8	6,077,845,315	83.0	△ 364,968,463	94.3		
資 本	資 本 金	資 本 金	0	-	3,852,950,648	50.7	3,852,950,648	52.6	0	100.0
		自 己 資 本 金	3,852,950,648	51.3	0	-	0	-	0	-
		借 入 資 本 金 企 業 債	4,106,096,854	54.7	0	-	0	-	0	-
		合 計	7,959,047,502	106.0	3,852,950,648	50.7	3,852,950,648	52.6	0	100.0
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	5,087,466	0.1	0	-	0	-	0	-
		負 担 金	378,286,864	5.0	0	-	0	-	0	-
		補 助 金	1,235,967,423	16.5	0	-	0	-	0	-
		寄 付 金	0	-	0	-	0	-	0	-
		受 託 事 業 収 入	0	-	0	-	0	-	0	-
		諸 収 入	4,200,000	0.1	0	-	0	-	0	-
		計	1,623,541,753	21.7	0	-	0	-	0	-
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	0	-
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,729,592,508	△ 36.4	△ 2,699,686,151	△ 35.5	△ 2,606,165,821	△ 35.6	93,520,330	96.5
計		△ 2,729,592,508	△ 36.4	△ 2,699,686,151	△ 35.5	△ 2,606,165,821	△ 35.6	93,520,330	96.5	
合 計	△ 1,106,050,755	△ 14.7	△ 2,699,686,151	△ 35.5	△ 2,606,165,821	△ 35.6	93,520,330	96.5		
資 本 合 計	6,852,996,747	91.3	1,153,264,497	15.2	1,246,784,827	17.0	93,520,330	108.1		
負 債 ・ 資 本 合 計	7,502,247,103	100.0	7,596,078,275	100.0	7,324,630,142	100.0	△ 271,448,133	96.4		

(4) こども病院事業

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度 期 首		平成 26 年度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)	構 成 比	(C) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	土 地	1,259,996,000	12.6	1,259,996,000	13.9	1,259,996,000	14.3	0	100.0
		建 物	3,154,217,549	31.5	3,006,536,929	33.2	3,126,669,748	35.4	120,132,819	104.0
		構 築 物	109,223,246	1.1	108,961,292	1.2	122,555,701	1.4	13,594,409	112.5
		器 械 備 品	1,755,787,362	17.6	972,780,248	10.8	842,336,469	9.6	△ 130,443,779	86.6
		車 両	31,864,454	0.3	57,500	0.0	57,500	0.0	0	100.0
		リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-	0	-
		建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	6,311,088,611	63.1	5,348,331,969	59.1	5,351,615,418	60.7	3,283,449	100.1	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,090,400	0.0	1,090,400	0.0	28,000	0.0	△ 1,062,400	2.6
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-	0	-
		計	1,090,400	0.0	1,090,400	0.0	28,000	0.0	△ 1,062,400	2.6
	投 資	そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-	0	-
	合 計	6,312,179,011	63.1	5,349,422,369	59.1	5,351,643,418	60.7	2,221,049	100.1	
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,703,042,191	27.0	2,703,042,191	29.9	2,540,025,981	28.8	△ 163,016,210	94.0
		未 収 金	995,076,577	9.9	995,076,577	11.0	936,350,157	10.6	△ 58,726,420	94.1
		貸 倒 引 当 金	0	-	0	-	△ 5,326,962	△ 0.1	△ 5,326,962	皆増
		貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 流 動 資 産	0	-	0	-	0	-	0	-
		合 計	3,698,118,768	36.9	3,698,118,768	40.9	3,471,049,176	39.3	△ 227,069,592	93.9
資 産 合 計	10,010,297,779	100.0	9,047,541,137	100.0	8,822,692,594	100.0	△ 224,848,543	97.5		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	0	-	2,449,683,110	27.1	2,307,940,250	26.2	△ 141,742,860	94.2
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	0	-
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	7,027,000	0.1	7,027,000	0.1	9,943,301	0.1	2,916,301	141.5
	合 計	7,027,000	0.1	2,456,710,110	27.2	2,317,883,551	26.3	△ 138,826,559	94.3	
	流 動 負 債	企 業 債	0	-	511,310,824	5.7	361,942,860	4.1	△ 149,367,964	70.8
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	0	-
		未 払 金	203,570,457	2.0	203,570,457	2.2	147,158,782	1.7	△ 56,411,675	72.3
		引 当 金 賞 与 給 付 引 当 金	0	-	0	-	19,530,000	0.2	19,530,000	皆増
		そ の 他 流 動 負 債	3,866,853	0.0	3,866,853	0.0	4,646,127	0.0	779,274	120.2
	合 計	207,437,310	2.0	718,748,134	7.9	533,277,769	6.0	△ 185,470,365	74.2	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	0	-	1,805,345,364	19.9	1,878,050,964	21.3	72,705,600	104.0
		収 益 化 累 計 額	0	-	△ 962,756,642	△ 10.6	△ 1,424,458,506	△ 16.1	△ 461,701,864	148.0
		合 計	0	0.0	842,588,722	9.3	453,592,458	5.2	△ 388,996,264	53.8
負 債 合 計	214,464,310	2.1	4,018,046,966	44.4	3,304,753,778	37.5	△ 713,293,188	82.2		
資 本	資 本 金	資 本 金	0	-	3,649,140,989	40.3	3,649,140,989	41.4	0	100.0
		自 己 資 本 金	3,649,140,989	36.5	0	-	0	-	0	-
		借 入 資 本 金 企 業 債	2,960,993,934	29.6	0	-	0	-	0	-
		合 計	6,610,134,923	66.1	3,649,140,989	40.3	3,649,140,989	41.4	0	100.0
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	6,597,464	0.1	0	-	0	-	0	-
		負 担 金	732,135,000	7.3	0	-	0	-	0	-
		補 助 金	1,033,093,750	10.3	0	-	0	-	0	-
		寄 付 金	0	-	0	-	0	-	0	-
		受 託 事 業 収 入	0	-	0	-	0	-	0	-
		諸 収 入	33,519,150	0.3	0	-	0	-	0	-
	計	1,805,345,364	18.0	0	-	0	-	0	-	
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	1,155,652,562	11.5	1,380,353,182	15.3	1,380,353,182	15.6	0	100.0
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	224,700,620	△ 2.2	0	-	488,444,645	5.5	488,444,645	皆増
		計	1,380,353,182	9.3	1,380,353,182	15.3	1,868,797,827	21.1	488,444,645	135.4
	合 計	3,185,698,546	20.2	1,380,353,182	15.3	1,868,797,827	21.1	488,444,645	135.4	
	資 本 合 計	9,795,833,469	86.3	5,029,494,171	55.6	5,517,938,816	62.5	488,444,645	109.7	
	負 債 ・ 資 本 合 計	10,010,297,779	88.4	9,047,541,137	100.0	8,822,692,594	100.0	△ 224,848,543	97.5	

3 キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計

(単位 円)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	8,285,209
減価償却費	2,245,865,050
資産減耗費	12,666,838
特別損失	227,143,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	151,538,342
退職給付引当金の増減額(△は減少)	148,403,217
賞与引当金の増減額(△は減少)	528,686,000
長期前受金戻入	△ 1,452,479,558
資本費繰入収益	△ 388,512,000
特別利益	△ 52,572,423
受取利息及び配当金	△ 2,735,737
支払利息	352,580,089
未収金の増減額(△は増加)	△ 331,674,926
未払金の増減額(△は減少)	389,859,655
預り金の増減額(△は増加)	15,819,119
小計	1,852,872,356
利息及び配当金の受取額	2,735,737
利息の支払額	△ 352,580,089
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,503,028,004
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,272,356,915
国庫補助金による収入	40,173,400
一般会計からの繰入金による収入	927,478,000
基金からの繰入による収入	222,809,000
諸収入	6,259,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,637,022
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	890,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,853,009,989
リース債務の返済による支出	△ 197,277,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,159,387,811
資金増加額(又は減少額)	268,003,171
資金期首残高	5,084,386,377
資金期末残高	5,352,389,548

4 経営分析表

(1) 中央病院事業

年度 項目	平成 26 年 度		比 率 %	平 成 25 年 度 比 率 %	平 成 25 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	2,414,095,930 円 + 5,140,850,854 円	47.5	56.7	34.5	
	負債・資本合計	15,917,477,146 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	11,908,555,523 円	92.4	86.6	81.5	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	2,414,095,930 円 + 5,338,488,045 円 + 5,140,850,854 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	16,549,557,086 円	99.1	102.5	99.9	
	総 費 用	16,692,671,881 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	13,387,147,219 円	87.2	96.1	89.4	
	医 業 費 用	15,357,702,431 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	1,967,661,946 円	15.1	6.7	11.8
		料 金 収 入	13,026,563,596 円			
	企業債利息	企業債利息	198,105,498 円	1.5	1.8	2.1
		料 金 収 入	13,026,563,596 円			
職員給与費	職員給与費	6,485,696,149 円	49.8	48.4	59.4	
	料 金 収 入	13,026,563,596 円				
病床利用率	一 般	141,525 人	81.6	77.7	75.5	
		173,375 床				
	結 核	年延入院患者数	1,008 人	11.0	18.5	17.4
年延病床数		9,125 床				
計	142,533 人	78.1	74.7	73.5		
	182,500 床					

- (注) 1 平成25年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
 2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。
 3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(2) こころの医療センター事業

年度 項目	平成 26 年 度		比 率 %	平 成 25 年 度 平 均 比 率 %	平 成 25 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	1,246,784,827 円 + 1,257,888,944 円	34.2	36.6	34.5	
	負債・資本合計	7,324,630,142 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	5,375,666,072 円	83.8	80.0	81.5	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	1,246,784,827 円 + 3,911,432,931 円 + 1,257,888,944 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	4,031,859,530 円	98.5	95.7	99.9	
	総 費 用	4,094,151,843 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	2,915,955,194 円	76.7	74.7	89.4	
	医 業 費 用	3,803,700,693 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	254,037,219 円	9.6	9.0	11.8
		料 金 収 入	2,633,102,967 円			
	企業債利息	企業債利息	61,868,644 円	2.3	2.5	2.1
		料 金 収 入	2,633,102,967 円			
職員給与費	職員給与費	2,499,817,192 円	94.9	99.3	59.4	
	料 金 収 入	2,633,102,967 円				
病床利用率	年延入院患者数	85,558 人	81.4	83.4	71.6	
	年延病床数	105,120 床				

- (注) 1 平成25年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は537床、稼働病床数は288床である。
3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

(3) こども病院事業

年度 項目	平成 26 年 度		比 率 %	平成 25 年 度 平 均 比 率 %	平成 25 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	5,517,938,816 円 + 453,592,458 円	67.7	68.3	34.5	
	負債・資本合計	8,822,692,594 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	5,351,643,418 円	64.6	64.4	81.5	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	5,517,938,816 円 + 2,317,883,551 円 + 453,592,458 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	5,222,124,447 円	104.3	104.7	99.9	
	総 費 用	5,008,816,802 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	3,842,158,563 円	79.3	84.5	89.4	
	医 業 費 用	4,846,922,845 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	511,310,824 円	13.4	12.4	11.8
		料 金 収 入	3,818,661,458 円			
	企業債利息	企業債利息	82,141,577 円	2.2	2.3	2.1
		料 金 収 入	3,818,661,458 円			
職員給与費	職員給与費	2,342,841,407 円	61.4	58.7	59.4	
	料 金 収 入	3,818,661,458 円				
病床利用率	年延入院患者数	36,865 人	87.8	89.1	75.5	
	年延病床数	41,975 床				

- (注) 1 平成25年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。
3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度に着手され、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万 m^3 の処理施設を計画している。

この間、昭和45年度から一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000 m^3 の処理施設の管理運営に当たっている。

当年度の汚水処理量は、4,007万1,581 m^3 で、1日平均汚水処理量10万9,785 m^3 となっている。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額35億683万4千円に対し、決算額34億6,731万6千円で、その割合は98.9%であり、予算額に比べ決算額は、3,951万8千円の減となっているが、これは、主に下水道料金の減によるものである。

支出については、予算額33億7,404万6千円に対し、決算額32億4,008万8千円で、その割合は96.0%となっている。

なお、差引き1億3,395万8千円の主なものは、管渠ポンプ場処理場費8,356万3千円及び消費税及び地方消費税3,198万円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	千円 3,506,834	千円 3,467,316	千円 △ 39,518	% 98.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	千円 3,374,046	千円 3,240,088	千円 133,958	% 96.0

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額3億7,570万9千円に対し、決算額2億9,847万4千円で、その割合は79.4%であり、予算額に比べ決算額は、7,723万5千円の減となっている。これは、主に事業繰越による国庫補助金7,722万5千円の減によるものである。

支出については、予算額14億9,935万円2千円に対し、決算額12億8,106万2千円で、その割合は85.4%となっている。

なお、差引き2億1,829万円は、工事費の翌年度繰越額2億1,568万1千円と事務費等の不用額260万9千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億8,258万8千円については、消費税等資本的収支調整額5,433万7千円、減債積立金2億5,279万3千円及び過年度分損益勘定留保資金6億7,545万8千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的収入	千円 375,709	千円 298,474	千円 △ 77,235	% 79.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的支出	千円 1,499,352	千円 1,281,062	千円 215,681	千円 2,609	% 85.4

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、24億5,083万7千円、営業費用は、29億7,690万円で、差引き5億2,606万3千円の営業損失である。

イ 営業外収益は、7億3,556万1千円、営業外費用は、1億722万7千円で、差引き6億2,833万4千円の営業外利益である。

ウ 経常利益は、営業外利益から営業損失を差引いた1億227万1千円である。

エ 特別利益は、9,092万9千円である。

オ 特別損失は 1,529万4千円である。

カ 当年度の純利益は、経常利益1億227万1千円から特別利益と特別損失との差7,563万5千円を加えた1億7,790万6千円である。

キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額2億5,279万3千円を加えた4億3,069万9千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、281億223万5千円で、固定資産203億4,240万4千円及び流動資産77億5,983万1千円である。

流動資産は、現金預金76億3,893万9千円、未収金1億1,178万9千円及び貯蔵品910万3千円である。

イ 負債

負債合計は、167億4,464万5千円で、固定負債60億2,940万9千円及び流動負債13億2,376万4千円及び繰延収益93億9,147万2千円である。

流動負債は、企業債4億163万円、未払金9億966万2千円、引当金1,243万3千円及びその他流動負債3万9千円である。

ウ 資本

資本合計は、113億5,759万円で、資本金104億2,527万4千円及び剰余金9億3,231万6千円である。

剰余金は、資本剰余金5億161万7千円及び利益剰余金4億3,069万9千円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは11億9,535万5千円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは△5億4,821万7千円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは△3億9,315万5千円である。

エ 資金期末残高は76億3,893万9千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間汚水処理量は、137工場、29公共施設の汚水4,007万1,581m³で、前年度(4,154万6,863m³)に比べ147万5,282m³、3.6%減少し、1日当たりの平均処理量は、10万9,785m³となっている。

施設利用率は、1日最大処理能力16万5,000m³に対し66.5%である。

各年度の汚水処理状況は、次表のとおりである。

区分 年度	利 用 者 数			汚 水 処 理 量		
	企 業 数 社	工 場 数 工 場	施 設 数 施 設	年 間 処 理 量 m ³	対 前 年 度 比 %	1 日 平 均 処 理 量 m ³
平成 22 年度	112	125	26	41,803,629	106.9	114,530
〃 23 〃	113	127	28	37,513,231	89.7	102,495
〃 24 〃	119	135	28	40,794,165	108.7	111,765
〃 25 〃	118	135	29	41,546,863	101.8	113,827
〃 26 〃	120	137	29	40,071,581	96.4	109,785

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計32億7,732万7千円に対し、費用合計は30億9,942万1千円で、差引き1億7,790万6千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は長期前受金戻入等5億7,617万1千円の増加に対し、費用が減価償却費等7億2,444万円増加したため、1億4,826万9千円の純利益の減となっている。また、新会計基準の適用により、その他未処分利益剰余金変動額2億5,279万3千円が計上された。この結果、当年度未処分利益剰余金は4億3,069万9千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、105.7%で前年度（113.7%）に比べ8ポイント低下した。また、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、82.3%で前年度（119.1%）に比べ36.8ポイント低下したが、低下の要因は、主に新会計基準の適用により、営業費用の減価償却費が増加したためである。

(2) 財政状態

新会計基準の適用に伴い、貸借対照表の表示方法が大きく変わったことから、新会計基準に移行した当年度期首との比較を行った。

資産合計は、281億223万5千円で、期首に比べ4億5,271万7千円、1.6%の減となった。これは、主に現金預金で2億5,398万3千円増加したものの、有形固定資産で6億8,395万6千円減少したためである。

負債合計は、167億4,464万5千円で、期首に比べ6億3,062万3千円、3.6%の減となった。これは、主に未払金で2億8,725万3千円増加したものの、企業債で3億9,315万5千円、長期前受金で4億4,625万1千円それぞれ減少したためである。

資本合計は、113億5,759万円で、期首に比べ1億7,790万6千円、1.6%の増となった。これは、利益剰余金が増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、73.8%（前年度81.5%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、76.0%（前年度82.8%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、当年度は主に次の工事等を執行した。

水処理・ポンプ場中央監視制御装置改築工事等を8億6,210万8千円で施工した。

翌年度繰越額2億1,568万1千円は、No1,2汚泥脱水機機械設備改築工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目		平成 25 年度		平成 26 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 入	下 水 道 料 金	2,683,104,657	99.3	2,450,565,845	74.8	△ 232,538,812	91.3
		そ の 他 営 業 収 益	0	-	271,002	0.0	271,002	皆増
		計	2,683,104,657	99.3	2,450,836,847	74.8	△ 232,267,810	91.3
	営 業 外 収 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,998,713	0.4	12,622,080	0.4	3,623,367	140.3
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	714,557,171	21.8	714,557,171	皆増
		発 電 収 益	8,463,744	0.3	8,173,440	0.2	△ 290,304	96.6
		雑 収 益	338,869	0.0	208,586	0.0	△ 130,283	61.6
		計	17,801,326	0.7	735,561,277	22.4	717,759,951	4,132.1
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	250,105	0.0	0	-	△ 250,105	皆減
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	90,929,312	2.8	90,929,312	皆増
		計	250,105	0.0	90,929,312	2.8	90,679,207	36,356.5
	合 計		2,701,156,088	100.0	3,277,327,436	100.0	576,171,348	121.3
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	1,272,581,684	53.6	1,272,789,571	41.1	207,887
業 務 費			23,311,112	1.0	19,289,499	0.6	△ 4,021,613	82.7
総 係 費			179,012,959	7.5	183,473,608	5.9	4,460,649	102.5
減 価 償 却 費			771,368,839	32.5	1,446,713,857	46.7	675,345,018	187.6
資 産 減 耗 費			6,273,697	0.3	54,632,952	1.8	48,359,255	870.8
計			2,252,548,291	94.9	2,976,899,487	96.1	724,351,196	132.2
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118,647,672	5.0	106,358,469	3.4	△ 12,289,203	89.6
		雑 支 出	300,281	0.0	869,366	0.0	569,085	289.5
		計	118,947,953	5.0	107,227,835	3.4	△ 11,720,118	90.1
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	34,700	0.0	0	-	△ 34,700	皆減
		そ の 他 特 別 損 失	3,450,561	0.1	15,293,843	0.5	11,843,282	443.2
		計	3,485,261	0.1	15,293,843	0.5	11,808,582	438.8
合 計		2,374,981,505	100.0	3,099,421,165	100.0	724,439,660	130.5	
純 利 益		326,174,583		177,906,271		△ 148,268,312		

2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分		平成 25 年 度		平成 26 年 度 期 首		平成 26 年 度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)	構 成 比	(C) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%	円	%		
		資 産	固 定 資 産	土 地	641,247,700	1.6	641,247,700	2.2	641,247,700	2.3	0
建 物	3,097,766,545			7.6	2,352,036,752	8.2	2,271,237,016	8.1	△ 80,799,736	96.6	
構 築 物	9,113,466,924			22.4	6,272,524,756	22.0	6,092,452,085	21.7	△ 180,072,671	97.1	
機 械 及 び 装 置	20,277,798,233			49.8	11,698,345,593	41.0	11,074,152,631	39.3	△ 624,192,962	94.7	
車 両 及 び 運 搬 具	2,119,367			0.0	211,989	0.0	211,989	0.0	0	100.0	
定 資 産	工 具 器 具 及 び 備 品			36,266,259	0.1	22,434,436	0.1	19,213,079	0.1	△ 3,221,357	85.6
建 設 仮 勘 定	39,305,438			0.1	39,305,438	0.1	243,636,350	0.9	204,330,912	619.9	
計	33,207,970,466			81.6	21,026,106,664	73.6	20,342,150,850	72.4	△ 683,955,814	96.7	
無 形 固 定 資 産	そ の 他 無 形 固 定 資 産		572,700	0.0	572,700	0.0	253,500	0.0	△ 319,200	44.3	
合 計	33,208,543,166		81.6	21,026,679,364	73.6	20,342,404,350	72.4	△ 684,275,014	96.7		
流 動 資 産	現 金 預 金	7,384,956,043	18.1	7,384,956,043	25.9	7,638,938,676	27.2	253,982,633	103.4		
	未 収 金	134,853,844	0.3	134,853,844	0.5	111,788,602	0.4	△ 23,065,242	82.9		
	貯 蔵 品	8,462,593	0.0	8,462,593	0.0	9,103,178	0.0	640,585	107.6		
	合 計	7,528,272,480	18.4	7,528,272,480	26.4	7,759,830,456	27.6	231,557,976	103.1		
資 産 合 計		40,736,815,646	100.0	28,554,951,844	100.0	28,102,234,806	100.0	△ 452,717,038	98.4		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	0	-	5,292,147,682	18.5	4,890,517,023	17.4	△ 401,630,659	92.4	
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	235,176,118	0.6	235,176,118	0.8	144,253,406	0.5	△ 90,922,712	61.3
			修 繕 引 当 金	994,638,234	2.4	994,638,234	3.5	994,638,234	3.6	0	100.0
			計	1,229,814,352	3.0	1,229,814,352	4.3	1,138,891,640	4.1	△ 90,922,712	92.6
	合 計	1,229,814,352	3.0	6,521,962,034	22.8	6,029,408,663	21.5	△ 492,553,371	92.4		
	流 動 負 債	企 業 債	0	-	393,155,275	1.4	401,630,659	1.4	8,475,384	102.2	
		未 払 金	622,409,207	1.5	622,409,207	2.2	909,661,745	3.3	287,252,538	146.2	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	0	-	0	-	12,432,768	0.0	12,432,768	皆増
		そ の 他 流 動 負 債	18,923	0.0	18,923	0.0	39,106	0.0	20,183	206.7	
		合 計	622,428,130	1.5	1,015,583,405	3.6	1,323,764,278	4.7	308,180,873	130.3	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	0	-	9,837,722,890	34.4	9,391,472,079	33.4	△ 446,250,811	95.5		
負 債 合 計		1,852,242,482	4.5	17,375,268,329	60.8	16,744,645,020	59.6	△ 630,623,309	96.4		
資 本	資 本 金	資 本 金	0	-	10,425,274,080	36.5	10,425,274,080	37.1	0	100.0	
		自 己 資 本 金	10,425,274,080	25.6	0	-	0	-	0	-	
		借 入 資 本 金	企 業 債	5,685,302,957	14.0	0	-	0	-	0	-
	合 計	16,110,577,037	39.6	10,425,274,080	36.5	10,425,274,080	37.1	0	100.0		
	剰 余 金	資 本	国 庫 補 助 金	14,395,881,619	35.3	221,171,000	0.8	221,171,000	0.8	0	100.0
			工 事 負 担 金	7,329,607,877	18.0	280,445,955	1.0	280,445,955	1.0	0	100.0
			受 贈 財 産 評 価 額	515,059,152	1.3	0	-	0	-	0	-
			そ の 他 補 助 金	280,654,999	0.7	0	-	0	-	0	-
		計	22,521,203,647	55.3	501,616,955	1.8	501,616,955	1.8	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	252,792,480	0.6	252,792,480	0.9	430,698,751	1.5	177,906,271	170.4	
計		252,792,480	0.6	252,792,480	0.9	430,698,751	1.5	177,906,271	170.4		
合 計		22,773,996,127	55.9	754,409,435	2.7	932,315,706	3.3	177,906,271	123.6		
資 本 合 計		38,884,573,164	95.5	11,179,683,515	39.2	11,357,589,786	40.4	177,906,271	101.6		
負 債 ・ 資 本 合 計		40,736,815,646	100.0	28,554,951,844	100.0	28,102,234,806	100.0	△ 452,717,038	98.4		

3 キャッシュ・フロー計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	177,906,271
減価償却費	1,446,713,857
資産減耗費	54,632,952
長期前受金戻入	△ 714,557,171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 90,922,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,565,707
無形固定資産評価損	319,200
受取利息及び配当金	△ 12,622,080
貯蔵品の増減	△ 640,585
支払利息	106,358,469
預り金の増減額	20,183
未収金の増減額 (△は増加)	23,065,242
未払金の増減額 (△は減少)	<u>287,252,538</u>
小計	1,289,091,871
利息及び配当金の受取額	12,622,080
利息の支払額	<u>△ 106,358,469</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,195,355,482
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 816,523,934
国庫補助金による収入	275,039,415
工事負担金による収入	1,438,000
国庫補助金の返還による支出	<u>△ 8,171,055</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,217,574
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 393,155,275</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,155,275
資金増加額 (又は減少額)	253,982,633
資金期首残高	7,384,956,043
資金期末残高	7,638,938,676

4 経営分析表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年 度 項 目	平 成 2 6 年 度		比 率 %	平 成 2 5 年 度 比 率 %	平 成 2 5 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	11,357,589,786円 + 9,391,472,079円	73.8	81.5	83.6
	負債・資本合計	28,102,234,806 円			
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	20,342,404,350 円	76.0	82.8	81.9
	資本合計+固定負債+繰延収益	11,357,589,786円 + 6,029,408,663円 + 9,391,472,079円			
流動比率	流 動 資 産	7,759,830,456 円	586.2	1,209.5	902.3
	流 動 負 債	1,323,764,278 円			
総収益対 総費用比率	総 収 益	3,277,327,436 円	105.7	113.7	112.6
	総 費 用	3,099,421,165 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	2,450,836,847 円	82.3	119.1	115.2
	営 業 費 用	2,976,899,487 円			
料金収入に対する比率	企業債償還元金	393,155,275 円	16.0	14.0	11.3
	料金収入	2,450,565,845 円			
	企業債利息	106,358,469 円	4.3	4.4	3.4
	料金収入	2,450,565,845 円			
	職員給与費	156,115,356 円	6.4	6.1	5.9
	料金収入	2,450,565,845 円			
施設利用率	1 日 平 均 処 理 量	109,785 m ³	66.5	69.0	72.7
	1 日 最 大 処 理 能 力	165,000 m ³			
汚水1m ³ 当たり	営 業 収 益	2,450,836,847 円	円/m ³ 61.16	円/m ³ 64.58	円/m ³ 34.68
	年 間 総 処 理 量	40,071,581 m ³			
	営 業 費 用	2,976,899,487 円	円/m ³ 74.29	円/m ³ 54.22	円/m ³ 30.09
	年 間 総 処 理 量	40,071,581 m ³			
職員1人当たりの 給与費	職 員 給 与 費	156,115,356 円	千円/人 7,806	千円/人 7,800	千円/人 7,715
	損益勘定所属職員数	20 人			

(注)

- 1 平成25年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
- 2 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

VI 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈流域下水道と周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は1億2,693万5,793 m^3 で、1日平均処理水量は34万7,769 m^3 となっている。また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は4万1,656 tで、1日平均処理汚泥量は115 tとなっている。

流域下水道事業は、計画処理面積6万1,964.5ha、関係する22市7町1村から排出される汚水を処理するため、昭和48年度に着手され、1日最大処理能力79万700 m^3 の処理施設を計画している。この間、昭和51年度から一部処理を開始し、現在は、1日最大処理能力47万4,085 m^3 の処理施設の管理運営に当たっている。また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に着手され、1日最大処理能力400 tの処理施設を計画している。この間、平成10年度から一部処理を開始し、現在は、1日最大処理能力200 tの処理施設の管理運営に当たっている。

当年度の建設工事は、処理場工事等を実施した。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額183億7,906万5千円に対し、決算額183億8,835万円で、その割合は100.1%であり、予算額に比べ決算額は、928万5千円の増となっているが、これは、主に長期前受金戻入及び発電収益の増によるものである。

支出については、予算額185億2,205万8千円に対し、決算額181億4,669万9千円で、その割合は98.0%となっている。

なお、差引き3億7,535万9千円の主なものは、管渠ポンプ場処理場費2億3,320万5千円及び資産減耗費4,932万6千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 収 益	千円 18,379,065	千円 18,388,350	千円 9,285	% 100.1

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 費 用	千円 18,522,058	千円 18,146,699	千円 0	千円 375,359	% 98.0

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額62億2,336万6千円に対し、決算額48億8,217万4千円で、その割合は78.4%であり、予算額に比べ決算額は、13億4,119万2千円の減となっている。これは、主に事業繰越による国庫補助金6億3,821万7千円及び建設負担金2億3,434万円の減によるものである。

支出については、予算額85億9,218万6千円に対し、決算額72億3,800万1千円で、その割合は84.2%となっている。

なお、差引き13億5,418万5千円の主なものは、建設改良費11億690万円の翌年度繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23億5,582万7千円については、繰越工事資金468万7千円、当年度分消費税等資本的収支調整額4,156万7千円、減債積立金1億5,525万4千円、基金積立金1億9,052万2千円、過年度分損益勘定留保資金9億6,759万3千円及び当年度分損益勘定留保資金9億9,620万4千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資 本 的 収 入	千円 6,223,366	千円 4,882,174	千円 △ 1,341,192	% 78.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資本的支出	千円 8,592,186	千円 7,238,001	千円 1,106,900	千円 247,285	% 84.2

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、74億8,657万4千円、営業費用は、162億1,064万8千円で、差引き87億2,407万4千円の営業損失である。
- イ 営業外収益は、101億2,757万5千円、営業外費用は、6億6,851万1千円で、差引き94億5,906万4千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業外利益から営業損失を差引いた7億3,499万円である。
- エ 特別利益は、1億5,229万5千円である。
- オ 特別損失は、6億8,694万1千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益7億3,499万円から特別利益と特別損失との差5億3,464万6千円を差引いた額2億34万4千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額4億8,002万8千円を加えた6億8,037万2千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、2,271億1,193万5千円で、固定資産2,218億3,465万8千円及び流動資産52億7,727万7千円である。

流動資産は、現金預金34億7,868万1千円及び未収金17億9,859万6千円である。

イ 負 債

負債合計は、2,030億6,142万円で、固定負債333億7,272万6千円、流動負債64億1,527万4千円及び繰延収益1,632億7,342万円である。

流動負債は、企業債26億7,477万7千円、未払金37億125万2千円、引当金3,881万3千円及びその他流動負債43万2千円である。

ウ 資 本

資本合計は、240億5,051万5千円で、資本金159億8,463万円及び剰余金80億6,588万5千円である。

剰余金は、資本剰余金73億8,551万2千円及び利益剰余金6億8,037万3千円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは36億7,817万4千円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは△10億9,177万6千円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは△12億2,082万9千円である。

エ 資金期末残高は34億7,868万2千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は1億2,693万5,793m³で、前年度（1億2,150万9,372m³）に比べ542万6,421m³、4.5%の増となった。1日当たりの平均処理水量は、34万7,769m³であり、1日最大処理能力47万4,085m³に対する施設利用率は、73.4%で、前年度（73.0%）に比べ0.4ポイント向上した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万1,656 tで、前年度（4万2,827 t）に比べ1,171 t、2.7%の減となった。1日当たりの平均処理汚泥量は、115 tであり、1日最大処理能力200 tに対する施設利用率は、57.5%で、前年度（59.0%）に比べ1.5ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計177億6,644万4千円に対し、費用合計は175億6,610万円で、差引き2億34万4千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は長期前受金戻入等80億8,512万4千円の増加に対し、費用が減価償却費等83億6,480万8千円増加したため、2億7,968万4千円の純利益の減となっている。また、新会計基準の適用により、その他未処分利益剰余金変動額4億8,002万8千円が計上された。この結果、当年度未処分利益剰余金は6億8,037万2千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、101.1%で前年度（105.2%）に比べ4.1ポイント低下した。また、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、46.2%で前年度（88.8%）に比べ42.6ポイント低下したが、低下の要因は、主に新会計基準の適用により、営業費用の減価償却費が増加したためである。

(2) 財政状態

新会計基準の適用に伴い、貸借対照表の表示方法が大きく変わったことから、新会計基準に移行した当年度期首との比較を行った。

資産合計は、2,271億1,193万5千円で、期首に比べ43億1,626万円、1.9%の減となった。これは、主に現金預金で13億6,556万9千円増加したものの、有形固定資産で59億8,460万円

減少したためである。

負債合計は、2,030億6,142万円で、期首に比べ42億5,948万円、2.1%の減となった。これは、主に未払金で14億6,749万2千円増加したものの、長期前受金で46億8,181万6千円減少したためである。

資本合計は、240億5,051万5千円で、期首に比べ5,678万円、0.2%の減となった。これは、主に利益剰余金で2億34万4千円増加したものの、資本金で2億5,712万4千円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、82.5%（前年度87.9%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、100.5%（前年度99.6%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、当年度は主に次の工事等を執行した。

霞ヶ浦湖北流域下水道水処理7系列増設工事及び霞ヶ浦常南流域下水道中央監視制御設備改築工事等を41億4,980万8千円で施工した。

翌年度繰越額11億690万円は、霞ヶ浦常南流域下水道中央監視制御設備改築工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分 項 目			平成25年度		平成26年度		比 較	
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営業 業 益	負 担 金	7,246,269,580	74.8	7,486,573,776	42.1	240,304,196	103.3
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,823,875	0.1	304,505	0.0	△ 6,519,370	4.5
	営業外 収 益	基 金 繰 入 金	594,697,000	6.1	332,426,318	1.9	△ 262,270,682	55.9
		他 会 計 補 助 金	1,788,786,000	18.5	1,824,156,000	10.3	35,370,000	102.0
		国 庫 補 助 金	16,285,500	0.2	16,902,000	0.1	616,500	103.8
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	7,855,015,822	44.2	7,855,015,822	皆増
		発 電 収 益	0	-	90,686,686	0.5	90,686,686	皆増
		雑 収 益	10,972,655	0.1	8,083,388	0.0	△ 2,889,267	73.7
		計	2,417,565,030	25.0	10,127,574,719	57.0	7,710,009,689	418.9
	特 利 別 益	過 年 度 損 益 修 正 益	16,736,091	0.2	152,295,578	0.9	135,559,487	910.0
		そ の 他 特 別 利 益	749,633	0.0	0	-	△ 749,633	皆減
		計	17,485,724	0.2	152,295,578	0.9	134,809,854	871.0
	合 計			9,681,320,334	100.0	17,766,444,073	100.0	8,085,123,739
費 用	営業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	5,606,188,216	60.9	5,688,573,160	32.4	82,384,944	101.5
		受 託 事 業 費	337,199,900	3.7	283,095,436	1.6	△ 54,104,464	84.0
		業 務 費	58,136,165	0.6	58,200,980	0.4	64,815	100.1
		総 係 費	530,038,900	5.7	566,812,830	3.2	36,773,930	106.9
		減 価 償 却 費	1,628,303,279	17.7	9,613,385,171	54.7	7,985,081,892	590.4
		資 産 減 耗 費	1,114,949	0.0	580,315	0.0	△ 534,634	52.0
		計	8,160,981,409	88.6	16,210,647,892	92.3	8,049,666,483	198.6
	営業外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	742,731,988	8.1	661,903,718	3.8	△ 80,828,270	89.1
		発 電 費 用	0	-	1,290,609	0.0	1,290,609	皆増
		雑 支 出	5,967,445	0.1	5,316,539	0.0	△ 650,906	89.1
		計	748,699,433	8.2	668,510,866	3.8	△ 80,188,567	89.3
	特 損 別 失	過 年 度 損 益 修 正 損	36,177,100	0.4	471,028,408	2.7	434,851,308	1302.0
		そ の 他 特 別 損 失	255,433,898	2.8	215,912,579	1.2	△ 39,521,319	84.5
計		291,610,998	3.2	686,940,987	3.9	395,329,989	235.6	
合 計			9,201,291,840	100.0	17,566,099,745	100.0	8,364,807,905	190.9
純 利 益			480,028,494		200,344,328		△ 279,684,166	

2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

区 分		平成25年度		平成26年度期首		平成26年度		比 較			
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(C) - (B)	(C)/(B)×100		
項 目		円	%	円	%	円	%	円	%		
		資 産	固 定 資 産	有 形 資 産	土地	11,132,745,322	3.4	11,016,230,825	4.8	11,016,230,825	4.8
建物	30,214,412,608				9.3	20,752,737,348	9.0	19,916,589,214	8.8	△ 836,148,134	96.0
構築物	169,051,705,555				51.8	139,883,635,093	60.4	135,458,064,082	59.6	△ 4,425,571,011	96.8
機械及び装置	97,386,032,090				29.8	43,256,723,905	18.7	39,539,160,362	17.4	△ 3,717,563,543	91.4
車両及び運搬具	1,058,899				0.0	629,492	0.0	2,176,219	0.0	1,546,727	345.7
工具器具及び備品	1,307,609,384				0.4	126,638,745	0.1	130,336,516	0.1	3,697,771	102.9
建設仮勘定	9,421,394,159				2.9	8,551,026,050	3.6	11,540,464,424	5.1	2,989,438,374	135.0
計	318,514,958,017				97.6	223,587,621,458	96.6	217,603,021,642	95.8	△ 5,984,599,816	97.3
無 形 資 産	電話加入権			319,800	0.0	6,930,000	0.0	132,000	0.0	△ 6,798,000	1.9
	地上権			133,859,146	0.0	△ 31,821,898	0.0	0	-	31,821,898	皆減
投 資	施設利用権		2,793,080	0.0	△ 891,665	0.0	87,530	0.0	979,195	-	
	計		136,972,026	0.0	△ 25,783,563	0.0	219,530	0.0	26,003,093	-	
	基金		4,186,085,042	1.3	4,186,085,042	1.8	4,231,407,307	1.9	45,322,265	101.1	
	その他投資		0	-	0	-	9,130	0.0	9,130	皆増	
計	4,186,085,042		1.3	4,186,085,042	1.8	4,231,416,437	1.9	45,331,395	101.1		
合 計	322,838,015,085		98.9	227,747,922,937	98.4	221,834,657,609	97.7	△ 5,913,265,328	97.4		
流 動 資 産	現金預金		2,113,112,310	0.6	2,113,112,310	0.9	3,478,681,682	1.5	1,365,569,372	164.6	
	未収金		1,567,159,862	0.5	1,567,159,862	0.7	1,798,595,800	0.8	231,435,938	114.8	
	合 計		3,680,272,172	1.1	3,680,272,172	1.6	5,277,277,482	2.3	1,597,005,310	143.4	
資 産 合 計	326,518,287,257	100.0	231,428,195,109	100.0	227,111,935,091	100.0	△ 4,316,260,018	98.1			
負 債	固 定 負 債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	0	-	31,746,852,159	13.7	30,394,583,533	13.4	△ 1,352,268,626	95.7
			その他の企業債	3,152,037,000	1.0	2,720,912,000	1.2	2,763,974,500	1.2	43,062,500	101.6
			計	3,152,037,000	1.0	34,467,764,159	14.9	33,158,558,033	14.6	△ 1,309,206,126	96.2
		引当金	退職給付引当金	0	-	0	-	86,167,550	0.0	86,167,550	皆増
			修繕引当金	128,000,000	0.0	128,000,000	0.1	128,000,000	0.1	0	100.0
	計	128,000,000	0.0	128,000,000	0.1	214,167,550	0.1	86,167,550	167.3		
	合 計	3,280,037,000	1.0	34,595,764,159	15.0	33,372,725,583	14.7	△ 1,223,038,576	96.5		
	流 動 負 債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	0	-	2,104,558,264	0.9	2,228,339,250	1.0	123,780,986	105.9
			その他の企業債	0	-	431,125,000	0.2	446,437,500	0.2	15,312,500	103.6
			計	0	-	2,535,683,264	1.1	2,674,776,750	1.2	139,093,486	105.5
未払金		2,233,760,720	0.7	2,233,760,720	0.9	3,701,252,380	1.6	1,467,491,660	165.7		
引当金		賞与引当金	0	-	0	-	38,813,226	0.0	38,813,226	皆増	
その他流動負債	455,808	0.0	455,808	0.0	431,941	0.0	△ 23,867	94.8			
合 計	2,234,216,528	0.7	4,769,899,792	2.0	6,415,274,297	2.8	1,645,374,505	134.5			
繰 延 収 入	長期前受金	0	-	167,955,236,378	72.6	163,273,420,564	71.9	△ 4,681,815,814	97.2		
負 債 合 計	5,514,253,528	1.7	207,320,900,329	89.6	203,061,420,444	89.4	△ 4,259,479,885	97.9			
資 本	資 本 金	自己資本金	0	-	16,241,754,688	7.0	15,984,630,227	7.0	△ 257,124,461	98.4	
		借入金	12,013,503,974	3.7	0	-	0	-	0	-	
		企業債	33,851,410,423	10.4	0	-	0	-	0	-	
	合 計	45,864,914,397	14.1	16,241,754,688	7.0	15,984,630,227	7.0	△ 257,124,461	98.4		
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	国庫補助金	200,719,276,711	61.4	5,939,193,985	2.6	5,939,193,985	2.6	0	100.0
			他会計補助金	0	-	53,067,495	0.0	53,067,495	0.1	0	100.0
			工事負担金	62,322,308,521	19.1	1,393,250,118	0.6	1,393,250,118	0.6	0	100.0
			受贈財産評価額	143,547	0.0	0	-	0	-	0	-
			その他資本剰余金	11,617,362,059	3.6	0	-	0	-	0	-
		計	274,659,090,838	84.1	7,385,511,598	3.2	7,385,511,598	3.3	0	100.0	
	利益当年度未処分剰余金	480,028,494	0.1	480,028,494	0.2	680,372,822	0.3	200,344,328	141.7		
	合 計	275,139,119,332	84.2	7,865,540,092	3.4	8,065,884,420	3.6	200,344,328	102.5		
	資 本 合 計	321,004,033,729	98.3	24,107,294,780	10.4	24,050,514,647	10.6	△ 56,780,133	99.8		
負 債 ・ 資 本 合 計	326,518,287,257	100.0	231,428,195,109	100.0	227,111,935,091	100.0	△ 4,316,260,018	98.1			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	200,344,328
減価償却費	9,613,385,171
資産減耗費	542,315
特別損失	471,028,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,167,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,813,226
長期前受金戻入	△ 7,855,015,822
特別利益	△ 113,123,071
受取利息及び配当金	△ 304,505
支払利息	661,903,718
未収金の増減額 (△は増加)	△ 231,435,938
未払金の増減額 (△は減少)	1,467,491,660
その他流動負債の増減	<u>△ 23,867</u>
小計	4,339,773,173
利息及び配当金の受取額	304,505
利息の支払額	<u>△ 661,903,718</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,678,173,960
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,013,178,350
国庫補助金による収入	2,361,554,940
その他の補助金による収入	46,814,255
工事負担金による収入	815,546,813
関連事業による収入	75,244,108
基金積立による支出	△ 377,748,583
その他投資による支出	<u>△ 9,130</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091,775,947
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,371,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,541,712,641
その他の償還による支出	<u>△ 50,716,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,220,828,641
資金増加額 (又は減少額)	1,365,569,372
資金期首残高	2,113,112,310
資金期末残高	3,478,681,682

4 経営分析表

流域下水道事業会計

年度 項目	平成26年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	
	算出基礎		比率	比率	平均比率	
			%	%	%	
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	24,050,514,647円 + 163,273,420,564円	82.5	87.9	87.9	
	負債・資本合計	227,111,935,091円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	221,834,657,609円	100.5	99.6	98.3	
	資本合計 + 固定負債 + 繰延収益	24,050,514,647円 + 33,372,725,583円 + 163,273,420,564円				
流動比率	流動資産	5,277,277,482円	82.3	164.7	215.4	
	流動負債	6,415,274,297円				
総収益対総費用比率	総収益	17,766,444,073円	101.1	105.2	90.3	
	総費用	17,566,099,745円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	7,486,573,776円	46.2	88.8	75.0	
	営業費用	16,210,647,892円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	2,541,712,641円	34.0	33.3	36.4	
	料金収入	7,486,573,776円				
	企業債利息	661,903,718円	8.8	10.2	9.4	
	料金収入	7,486,573,776円				
職員給与費	487,319,566円	6.5	6.2	7.9		
料金収入	7,486,573,776円					
施設利用率	1日平均処理量	347,769 m ³	73.4	73.0	67.8	
	1日最大処理能力	474,085 m ³				
汚水1m ³ 当たり	収益	営業収益	7,486,573,776円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総処理量	126,935,793 m ³	58.98	59.64	28.55
	費用	営業費用	16,210,647,892円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総処理量	126,935,793 m ³	127.71	67.16	21.41
職員1人当たりの 給与費	職員給与費	487,319,566円	千円/人	千円/人	千円/人	
	損益勘定所属職員数	63人	7,735	7,379	8,771	

(注) 1 平成25年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 那珂久慈ブロック広域汚泥の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は57.5%である。

3 指標の説明については、P104「主な経営分析指標について」を参照。

VII 定期監査等結果

1 定期監査結果

平成 26 年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
支 出	注意 1 件	前金払関係 1 件
財 産	注意 1 件	固定資産関係 1 件
公営企業	注意 1 件	経営管理関係 1 件
合 計	注意 3 件	

(参考) 主な経営分析指標について

項 目	算 出	内 容 等	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債・資本合計）に占める繰延収益、資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。	
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計などによって調達されているかを表すもので、固定資産の調達が、固定負債、繰延収益及び資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。	
営業収益 対営業費用比率 〔 医業収益 対医業費用比率 〕	$\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \right]$ $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \right]$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。